

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【計算期間】	第19期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【ファンド名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド （BNP PARIBAS Actionnariat Monde）
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス （BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 （Deputy CEO） ダヴィッド・ヴェヤン （David Vaillant）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市75009、オスマン大通り1番 （1, boulevard Haussmann, 75009 Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴田 弘典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 大山 豪気 弁護士 松本 健 弁護士 善家 弘之
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) ユーロ貨の円貨換算は、2023年5月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1ユーロ＝149.15円）による。

(注2) 本ファンドの受益証券は、ユーロ建てのため、本書中の金額表示は別段の記載がない限りユーロをもって行う。

(注3) 本書の中で金額及び比率を表示する場合に、四捨五入した数字を記載することがある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、四捨五入した数字を記載することがある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド（英文ではBNP PARIBAS Actionnariat Mondeと表示する。）（以下「本ファンド」という。）は、ビー・エヌ・ピー・パリバ（以下「当会社」という。）が提供する投資信託による持株制度を利用した従業員貯蓄制度に基づくファンド（*Fonds Commun de Placement d'Enterprise*（以下「FCPE」又は「投資信託」という。））である。本ファンドは、(a)当会社のフランス国内の従業員及び当会社のフランス国内の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランス（BNP PARIBAS Actionnariat France）、(b)資産からの収益の再投資を目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ配当累積型従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOPAD）（以下「ESOPADファンド」という。）、並びに(c)資産からの収益の分配を行うことを目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOP）の3つのサブファンドから構成され、これらの資産は全て個別に管理・運用される。

ESOPADファンドの目的は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの一環として、後述する投資方針に従って有価証券のポートフォリオを設定・運用することにある。その結果、ESOPADファンドはビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの枠組みの中において支払われる金額のみを受け取ることができる。ESOPADファンドは、従業員（ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店（当会社の東京支店）並びに当会社の関連会社又は子会社であるBNPパリバ証券株式会社、カーディフ生命保険会社、カーディフ損害保険会社及びBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「雇用会社」と総称する。）の従業員であって一定の要件を満たす者をいう。）（以下「従業員」という。）に自己の投資からのキャピタル・ゲインを取得させることを目指す。

本ファンドは、管理会社によって管理・運用される。なお、本ファンドの機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、それには、従業員の代表が含まれる。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次財務諸表について審議し、財務・事務及び会計管理について審議し、並びに年次報告書を承認する。

監督委員会は、当会社の株式（以下「当会社株式」という。）に付された議決権を行使し、並びに有価証券による拠出を承認し、当会社の株主総会における本ファンドの代理人を1名以上指名するものとする。監督委員会は定例株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役に出席を要求することができ、管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役はその要求に応じなければならない。管理会社に付与された権限及び清算人(本ファンドが清算される場合)に付与された権限にかかわらず、監督委員会は本ファンドの受益者(以下「受益者」という。)の権利又は利益を防御するために提訴することができる。

監督委員会は本ファンドの約款(以下「本約款」という。)に定める場合に本約款の変更を決議する。

管理会社は、(1)管理会社又は保管受託会社の変更、(2)清算、(3)合併・分割、及び(4)運用戦略及び分類の変更の場合、監督委員会の承認を得なければならない。

法定監査役

法定監査役は、適用規定に定める調査及び監査を遂行し、特に、必要な場合いつでも、公表された情報の正確性並びに本ファンドの年次報告書に記載された財務諸表及び会計情報の表示の公正性を証明する。

法定監査役は、その業務の過程において不正及び不正確を発見した場合、フランスの監督官庁である金融市場庁に報告する。

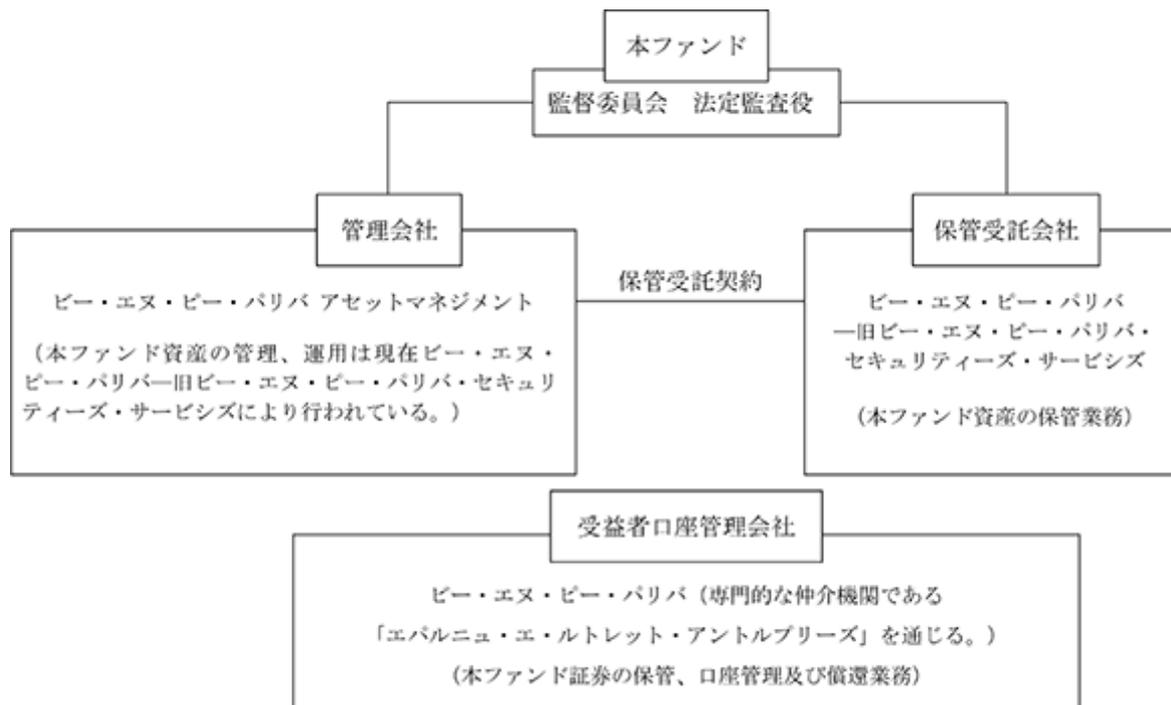
本約款においては、本ファンドの受益証券(以下「本ファンド証券」という。)の発行限度額について特に定めていない。

(2) 【ファンドの沿革】

2003年5月14日	当会社の株主総会で本ファンドの投資対象である当会社グループの従業員向け新株式の発行授權決議
2004年2月27日	金融市場庁による本約款及び本ファンドの承認
2004年5月24日から2004年6月8日まで	ESOPADファンド証券の申込期間
2004年7月5日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2005年3月22日	金融市場庁による本約款（改正済）及びESOPAD 2005ファンドの承認
2005年6月3日から2005年6月17日まで	ESOPAD 2005ファンド証券の申込期間
2005年7月20日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2006年5月29日から2006年6月12日まで	ESOPAD 2006ファンド証券の申込期間
2006年7月26日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2007年6月4日から2007年6月18日まで	ESOPAD 2007ファンド証券の申込期間
2007年7月27日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2008年5月30日から2008年6月13日まで	ESOPAD 2008ファンド証券の申込期間
2008年7月31日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2009年5月13日から2009年5月27日まで	ESOPAD 2009ファンド証券の申込期間
2009年7月9日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2010年5月21日から2010年6月4日まで	ESOPAD 2010ファンド証券の申込期間
2010年7月16日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2011年5月23日から2011年6月3日まで	ESOPAD 2011ファンド証券の申込期間
2011年7月13日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2012年5月4日から2012年5月21日まで	ESOPAD 2012ファンド証券の申込期間 (日本における申込期間は2012年5月9日から2012年5月21日まで)
2012年6月29日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

本ファンドの仕組み図



本ファンドは、本約款、主要投資家向け情報書類（以下「KIID」という。）及び保管受託契約に基づき運営される。

管理会社及び本ファンドの関係法人

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称及び関係業務は次のとおりである。

(a) **ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France) (管理会社)**

本ファンドは、フランスの監督官庁（1996年時点は証券取引委員会）による免許（GP第96002号）を受けた管理運用会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが管理する。

管理会社は、目論見書（以下「目論見書」という。）及び本約款に定める目的及び指針に基づきポートフォリオを構築する。従って、管理会社は、本ファンドに代わって、ポートフォリオを構成する全ての有価証券を取得、売却及び交換し、並びに再投資することができる。管理会社は目論見書及び本約款に定める範囲において、主として償還請求に応じるために、本ファンドにおける資産基盤を維持することができる。

管理会社は、フランス商法第L.233-7条の規定に従い、当該条文に定められた議決権及び所有権の上限を超える場合は、本ファンドに代わって監督委員会及び必要に応じ金融市場庁に報告しなければならない。

管理会社は、監督委員会の権限に従い、受益者のために行為し、本ファンドに関連する全ての訴訟において第三者に対して受益者を代理する。

管理会社は、本約款に定める条件に従い、会計書類を作成し、又は作成させ、定期的に情報開示資料を公表する。

(b) **ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES) (保管受託会社)**

保管受託会社である当会社(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ)は、本約款及び保管受託契約に従い、本ファンドが保有する有価証券の保管について責任を負う。保管受託会社は、フランス法に基づく銀行である。

保管受託会社は、ポートフォリオを構成する当会社株式の取得、交換及び売却につき注文を処理し、本ファンドがポートフォリオに保有する有価証券に付随する権利を行使できるように必要な手段をとる。また、保管受託会社は、本ファンドの運用に関わる金額の受領及び支払いをなすものとする。

保管受託会社は、各半期終了後6週間以内に、管理会社が作成した本ファンドの財産目録を監査し、各事業年度末に本ファンドの財産目録を認証する。

保管受託会社は、取引が投資信託に適用される法律及び本約款の条項に準拠してなされることを保証する。保管受託会社は、必要に応じて、必要と考えるあらゆる防護的措置をとらなければならない。保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合、金融市場庁に報告する。

(c) **ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES) (運営会社)**

本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運營業務を提供する。

(d) **ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(EPARGNE & RETRAITE ENTREPRISES)」を通じる。)(受益者口座管理会社)**

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。受益者口座管理会社は、受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。受益者口座管理会社は、受益者から本ファンド証券の引受及び償還の指示を受けて、それら进行处理し、また、相当する支払い又は預入れの手続きを行う。

管理会社の概況

(a) 設立準拠法

管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）は、フランスにおいて1980年6月26日に設立され、1996年4月19日に資産運用の事業の認可を受けた。

フランス会社法は、商事会社全般についての設立及び運営を含む基本的事項を規定している。

管理会社は、譲渡性のある証券を投資スキーム対象とする投資信託（Undertaking for Collective Investment Schemes in Transferable Securities）（以下「UCITS」という。）の管理会社としてフランスの監督官庁から1996年に免許（GP第96002号）を受けている。

管理会社は、2014年6月10日に、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会及び理事会指令2011/61/EUの枠組みにおいて、フランスの監督官庁による承認を取得した。

(b) 事業の目的

管理会社の事業の目的の一つは、グループ会社の従業員貯蓄プランに関するUCITSの管理運営を行うことである。

(c) 資本金の額

管理会社の資本金の額は170,573,424ユーロ（25,441,026,190円）で、2022年9月1日に全額払込済である。

(d) 管理会社の沿革

管理会社は、資産管理を行う合名会社（*general partnership*）として1980年7月28日に登記され（登記時の商号はパリバ アセットマネジメント（PARIBAS Asset Management））、2000年4月3日に株式会社となった。2000年5月22日に、同社は、ビー・エヌ・ピーとパリバの統合を受け、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）に変更した。2017年6月1日、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）に変更した。

(e) 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	2023年6月8日現在
			比率 （所有株式数/ 発行済株式数）
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホール ディング (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding)	パリ市75009、オスマン 大通り1番	10,660,839株	100%

管理会社と関係法人との契約

管理会社と当会社(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス)は、2002年2月22日付で、保管受託契約(Contrat de Dépositaire)を締結し、管理会社が運用を行うファンドの資産に関する保管を委託した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント)及び当会社(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス)は2005年2月11日に、管理会社により管理される本ファンド資産の運営サービスに関連して役務契約を締結した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つとして受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント)と当会社は、2005年6月3日までに、本ファンドの管理契約(Convention de Gestion de Capitaux)を締結した。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

本ファンドは、主にフランス財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条並びにフランス労働法第L.3332-15条から第L.3332-17-1条に準拠する。

準拠法の主な内容

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。投資信託の設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織(運営、有価証券の保管、受益者総会、監査役など)は厳格に規制されている。また、投資信託を管理する管理会社(Société de gestion)及び投資信託の資産を構成する株式の保管会社(dépositaire)は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益者の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(a) 金融市場庁に対する開示

運用指針、保管受託会社又は管理会社の変更、本ファンドの合併、分割、清算等の一定事項の変更は、金融市場庁の事前の承認を要する。

金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

(b) 受益者に対する開示

() 純資産価格

土曜日、日曜日、フランスの公休日及び(ユーロネクスト・パリの暦上)取引日でない日を除いて毎日、計算される本ファンドの純資産価格は、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。

() 半期報告書

管理会社は、各半年間の終了後6週間以内に、保管受託会社の監督のもとで本ファンドの財産目録を作成するものとする。

本ファンドの資産は、各6ヶ月間の終了後8週間以内に、法定監査役による本ファンドの会計の承認を経た上で公表されなければならない。管理会社は、そのために、監督委員会及びグループ会社に対してかかる情報を提供し、グループ会社は、その後受益者の要求があれば当該情報を配布する。

() 年次報告書

金融市場庁の一般規則及び金融市場庁の指令第2011-21号に規定される条件に従い、管理会社は、各会計年度の末日から6ヶ月以内に、本ファンドの資産である株式の発行会社である当会社に対し、保管受託会社が認証した財産目録、並びに適用ある会計基準に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、財務諸表の注記及び運用報告書を交付するものとする。これらの書類は法定監査役が承認する。

管理会社は、各受益者に年次報告書の写しを閲覧に供するものとする。同報告書は、監督委員会の同意を得た上で、受益者が請求により当会社から年次報告書を入手することができる旨を記載した簡易報告書に代えることができる。

年次報告書には、法定監査役の手数料について記載しなければならない。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における100,000,000円以上の本ファンド証券の募集をする場合、金融商品取引法に従い、有価証券届出書に本約款の写し等を添付して、関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これを閲覧することができる。また、投資家の投資判断にとって極めて重要な情報を含む目論見書（交付目論見書）を投資者に交付する。交付目論見書に記載することが義務付けられているのは、（１）基本情報（（ ）ファンドの名称、（ ）管理会社等の情報、（ ）ファンドの目的・特色、（ ）投資リスク、（ ）運用実績及び（ ）手続・手数料等）及び（２）追加的情報である。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書（但し、第三部「特別情報」の「第2 その他の関係法人の概況」から「第4 その他」までに掲げる事項を除く。）と実質的に同一の内容を記載した目論見書（請求目論見書）を交付する。

さらに、管理会社は、その財務状況等を開示するために、金融商品取引法に従い、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。

投資者その他閲覧を希望する者は、これらの書類を閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社が本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合は、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出る。また、管理会社が本約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出る。さらに、管理会社は、本ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、本ファンドの資産に関する一定の事項につき運用報告書（本ファンドの資産の運用状況の重要な事項を記載した交付運用報告書、及びより詳細な事項を記載した運用報告書（全体版））から成る。）を作成し、金融庁長官に提出する。本ファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(b) 日本の受益者に対する開示

本ファンドが、本約款を変更しようとするときは、管理会社は、あらかじめ、金融庁長官に報告する。また、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を変更の30日前までに公告し、且つ、これらの事項を記載した書面を日本の知れている受益者に交付しなければならない。但し、日本における受益者全員に対して当該書面を交付した場合には、公告を行わない。

(6) 【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- (a) フランスにおいて設定された投資信託(即ち、管理会社が代理する非会社型投資信託及び会社型投資信託(投資法人))は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- (b) 投資信託に該当する本ファンドは、金融市場庁による承認を得なければならない。
- (c) 本ファンドは、2004年2月27日に金融市場庁により承認された。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が、適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、新規の投資信託の登録は拒絶され、又は既存の投資信託の場合は取消されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分でない場合は、登録は拒絶されうる。

新規ファンドの登録が拒絶され、又は既存の投資信託の登録が取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等の証明書の交付

フランスにおいて投資信託を設定するために金融市場庁の承認を要する場合、投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は約款及びKIID等は、金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、命令、通達に適合すると認めた場合には、申請者に対し承認を行う旨を通知する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査役の監査を受けなければならない。

法定監査役は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、その旨を金融市場庁及び投資信託の管理会社に報告する義務を負う。法定監査役は、発見した全ての不正行為について、フランスの検察当局に開示しなければならない。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

各サブファンドは、「会社の上場株式のみに投資するFCPE」に分類される。従って、各サブファンドは、各サブファンドの純資産の3分の1超を当会社又はその関連会社（フランス労働法第L.3344-1条第2項から第L.3344-2条に定義する。）の有価証券に投資しなければならない。

各サブファンドが投資する株式は、パリ証券取引所（ユーロネクスト・パリ）の第一市場（*Premier Marché*）に取引のため上場されている当会社株式に限る。

ESOPADファンドは、もっぱら当会社株式に投資するが、残高がもしあれば、流動資産に投資する。

ESOPADファンドは、トータル・リターン・スワップは使用しない。

ESOPADファンドの運用目標は、本ファンド証券の純資産価格と当会社株式の株価の間の差を絶対値で1%未満に維持することである。上記に定める差は目標値であり、差が当該目標値を超えた場合でも金銭的補償は行われぬ。

有価証券取引並びに各サブファンド資産中の現金及び現金等価物の金額変動によって各サブファンド証券の純資産価格と当会社株式の市場価格（後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に定義する。）との間に確実に生じる乖離を可能な限り抑えるため、(1)当会社株式の額面金額の増減、(2)当会社株式による株式配当の回収又は株式配当税控除（*avoir fiscal*）の還付、(3)ボーナスとしての株式の付与、(4)当会社グループの従業員のために留保された増資による資産の増加、(5)当会社株式の株価に影響を与えるその他の有価証券取引の場合は、当会社株式の市場価格に基づく各サブファンド証券の口数の調整が行われる場合がある。かかる調整が1年超にわたりなされなかった場合は、上記に定める各サブファンドの運用目標が達成されない可能性がある。

SFDRに関する情報：

金融機関を対象としたサステナビリティ関連の開示（SFDR）に関する2019年11月27日付欧州議会及び理事会規則（EU）2019/2088は、透明性及びサステナビリティに係る情報に関する規則を定めている。

本ファンドは、環境又は社会及びガバナンスの特性を促進するものではなく、またSFDR第8条及び第9条の意義の範囲内で持続可能な投資目的を有するものでもない。

本ファンドは全額をグループ会社の有価証券に投資し、残額を現金に投資しているため、その戦略として、運用目標及び投資プロセスの観点から、サステナビリティ・リスク及び投資決定がサステナビリティ要因に及ぼす主な悪影響を考慮することは適切ではない。そのため、サステナビリティ・リスクが本ファンドの業績に与える潜在的な影響は評価されていない。

タクソノミー規則に関する情報：

持続可能な投資を促進するための枠組みの確立及びサステナブルファイナンス開示規則（タクソノミー規則）の修正に関する2020年6月18日付欧州議会及び理事会規則（EU）2020/852は、経済活動が環境的に持続可能かを判断する基準を定めることを目的としている。

欧州タクソノミー規則とは、環境的に持続可能な経済活動のリストを定めた分類システムである。

タクソノミー規則上認められていない経済活動が、必ずしも環境に有害であるとは限らず、また、持続不可能であるとも限らない。さらに、環境及び社会的目標に大きく貢献するその他の活動が、まだ必ずしもタクソノミー規則に含まれていないことがある。

本ファンドの投資は、タクソノミー規則に定められた環境的に持続可能な経済活動に関する欧州連合の基準を考慮していない。

管理会社は、本ファンドの運用目標及び指針の枠組みにおいてのみ、本ファンドに代わって、本ファンドの資産の10%の範囲内で現金の借入を行うことができる。かかる借入のために本ファンドのポートフォリオを担保に供することはできない。

かかる業務は、フランス財政金融法第D.214-1条以下に従って運用目標を達成することを意図したものである。

ESOPADファンドに関して、ESOPADファンドを構成する投資有価証券からの収入及び売却代金は再投資されなければならない。かかる収益については税控除の還付が行われるわけではない。再投資される金額は、本ファンド証券の新規発行にあてられる。従業員は、当該配当金を反映する本ファンド証券を受け取る。

受益者は、フランス労働法第L.3332-25条に従い、フランス法により認められる特別な場合を除き、運用開始から5年間は本ファンド証券の償還を請求することはできない。償還請求の制限については、後記「第2管理及び運営 2 買戻し手続等」を参照。

(2) 【投資対象】

前記「(1) 投資方針」の投資方針に従い、本ファンドは当会社株式を投資対象とする。

A. 事業の概況

当会社は、欧州において有数の銀行及び金融サービスの提供者であり、欧州の4ヶ国（ベルギー、フランス、イタリア及びルクセンブルク）の国内リテール・バンキング市場を有している。

約65ヶ国で事業を展開し、約190,000人を超える従業員（うち欧州に145,000人）を擁している。当会社グループの業務は、欧州及び外国における商業銀行及び個人銀行業務、専門業務（消費者金融、モビリティ及びリースサービス並びに新しいデジタルビジネスライン）、保険事業、ウェルス&アセット・マネジメント事業及びホールセールバンキング部門を組み合わせた独自のモデルの中で多様化・統合されている。

当会社の組織は、ホールセールバンキング（CIB）部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門及びインベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の3つの事業部門を基盤としている。

当会社グループの国際的な活動

当会社は、全ての主要な国際金融市場を含め、約65ヶ国に拠点を持ち、世界有数の規模の国際金融ネットワークを誇っている。さらに、商業銀行業務・ファイナンス業務分野での活動を併せ持つことで、当会社は、コーポレート・バンキング事業及び投資銀行事業、プライベート・バンキング並びに資産運用事業の提供において傑出した役割を担っている。

主要な業績

- ・営業総利益：16,717百万ユーロ
- ・純利益（グループ帰属）：10,196百万ユーロ

B. 以下は、2023年2月6日に当社の取締役会により承認され、当社グループの営業決算報告書である
2023年2月7日付の2022年度通期決算報告書に記載された2022年度の業績の概要である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・グループ

2022年度通期決算報告書

**当社のビジネス・モデルの強みを活かし
極めて底堅い業績を達成**

**全事業部門に支えられ
営業収益が大幅に増加**

正のジョーズ効果

(+0.7ポイント、単一破綻処理基金への拠出を除くと+1.5ポイント)

営業収益: 2021年度比+9.0%

営業費用: 2021年度比+8.3%

(単一破綻処理基金への拠出を除くと+7.6%)

(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除いた場合)

営業収益: 2021年度比+6.6%

営業費用: 2021年度比+5.3%

**慎重かつ積極的で長期にわたるリスク管理が、
低いリスク費用に反映されている:**

リスク費用: 31ベース・ポイント¹

純利益²は大幅に増加

純利益²: 10,196百万ユーロ (2021年度比+7.5%)

(一時項目による影響を除いた場合、2021年度比+19.0%)

バランスシートは盤石

エクイティ・ティア³比率: 12.3%

バンク・オブ・ザ・ウェストの寄与を含む配当可能利益に適用される株主還元率は60%⁴

EPS⁵: 7.80ユーロ

配当金: 3.90ユーロ

2023年度に予定されている自己株式取得プログラムは総額50億ユーロ⁶

- ・ バンク・オブ・ザ・ウェストの売却に係る40億ユーロ及び普通配当に係る10億ユーロ
- ・ 2つの同等のトランシェで実行(1つ目のトランシェ(2.5十億ユーロ⁷)につき欧州中央銀行に要望書を提出)

1. リスク費用 ÷ 顧客向け融資期首残高; 2. 親会社株主帰属純利益; 3. 資本要求指令4 (CRD4)。国際財務報告基準 (IFRS) 第9号経過規定を含む; 4. 2023年5月16日に開催される年次株主総会の承認及び欧州中央銀行の認可を要する; 5. 1株当たり利益; 6. 欧州中央銀行の認可等、通常の前提条件を満たした場合; 7. 2022年度利益の普通配当に係る962百万ユーロ及びバンク・オブ・ザ・ウェストの売却に係る1.54十億ユーロ

当会社の取締役会が2023年2月6日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当会社グループの2022年度第4四半期の業績が検討され、2022年度の財務諸表が承認された。

今回の決算を踏まえ、ジャン＝ローラン・ボナフェCEO(最高経営責任者)は取締役会の終了後、以下のよう述べた。

「当会社は、その堅実さ、多角的かつ統合的なビジネス・モデルの強み、そして各チームが有する専門知識により、2022年度に極めて高い業績を達成した。この業績は欧州の大手行としての当会社の独自の地位を反映しており、これは顧客のダイナミズムと経済に適応し経済をサポートする力に寄り添うための先進的なプラットフォームに基づいている。

これらの業績により、当会社の2025年戦略プランの妥当性が確認され、また当会社グループが節度ある持続的成長を続けることができると確信したことから、当会社グループは、『Growth, Technology & Sustainability 2025』プランの3つの柱全てにおいて目標を上方修正した。我々は、意欲的な財務目標を設定し、技術革新を追求している。我々は、持続可能な経済へのコミットメントを強化し、エネルギー転換への融資を加速させる新たな局面を迎えている。我々は、2022年にすでにエネルギー生産への融資の軸足を低炭素エネルギーの大半に移すことを可能にした変革努力を、顧客と共に継続していく。

当会社の世界中のチーム全てに謝意を表す。顧客に常に寄り添ってきたその一貫した姿勢により、我々への信頼は大きく高まっている。」

当社のビジネス・モデルの強みを活かし極めて底堅い業績を達成

当社グループの多角的かつ統合的なビジネス・モデル並びにチーム、資源及び専門知識を結集して顧客及び経済をサポートする能力は、2022年度においても引き続き事業活動及び業績の力強い成長を牽引した。

当社の長期的アプローチに裏打ちされた堅実なビジネス・モデルにより、純利益は、2021年度と比較して7.5%増加（2022年度にマイナスとなった一時項目による影響を除くと、19.0%増加）した。この力強く節度ある成長は、2022年度における500百万ユーロ近い経常的なコスト削減及び業務モデルの適応の効果により、0.7ポイント（単一破綻処理基金への拠出を除くと1.5ポイント）の正のジョーズ効果をもたらした。当社グループは、長期にわたる慎重かつ積極的なリスク管理方針を採用しており、例えば、リスク費用が営業総利益に占める比率は欧州で最も低い水準にある。

当社グループは、社会との関わりを深める方針を打ち出している。当社グループは、包括的なアプローチを採用し、顧客と共に持続可能な低炭素経済への移行に取り組んでいる。また、貸出金ポートフォリオをカーボン・ニュートラルの取組に適合させるために必要な措置を講じている。低炭素移行グループを通じて培った能力を背景に、また低炭素エネルギー生産向け貸出金残高が化石燃料によるエネルギー生産向け貸出金残高を20%近く上回っていることから¹、当社は、2023年1月24日に、低炭素エネルギー生産向け融資を大幅に加速し、2030年までに化石燃料によるエネルギー生産向け融資を削減することを反映した新たな目標を発表した。

当社グループ全体の営業収益は50,419百万ユーロに上り、2021年度と比較して9.0%増加（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと6.6%増加）の大幅な増収となった。

事業部門の営業収益は、2021年度と比較して10.4%増加（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと7.8%増加）と大幅に増加した。ホールセールバンキング（CIB）部門の営業収益は、グローバル・マーケット事業及び証券管理事業における非常に好調な業績、並びに不利な市場環境下でのグローバル・バンキング事業の増収が寄与し、大幅に増加した。コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門の営業収益²は、コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業における力強い伸び（8.0%増加）並びに専門的金融事業における極めて大幅な増加（12.0%増加）により、9.3%（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと7.2%増加）の大幅な増加となった。インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の営業収益も、極めて不利な市場環境にありながら、プライベート・バンキングにおける力強い伸びに支えられ、3.0%増加（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.4%増加）した。

営業費用は当社グループ全体で33,702百万ユーロとなり、2021年度と比較して8.3%増加（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.3%増加）した。業績は高水準で、単一破綻処理基金に対する拠出額の増加にもかかわらず、0.7ポイントの正のジョーズ効果（この拠出額を除くと1.5ポイント増加）をもたらした。営業費用の中には、一時項目として、事業再編費用及び事業適応費用（188百万ユーロ）並びにIT強化費用（314百万ユーロ）の合計502百万ユーロが含まれている（2021年度は292百万ユーロ）。

2022年度において、当社グループ全体の営業費用は、国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRIC）第21号「賦課金」（単一破綻処理基金³に対する拠出額を含む。）が2021年度と比較して398百万ユーロ増加した影響を受けた。2022年度のこれらの賦課金は1,914百万ユーロで、これには2022年度の単一破綻処理基金³に対する拠出額1,256百万ユーロ（2021年度は967百万ユーロ）が含まれている。

事業部門の営業費用は、2021年度と比較して8.0%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.2%増加)した。ジョーズ効果は極めて高水準であった(2.4ポイント増加)。ホールセールバンキング部門の営業費用は、特に事業成長支援並びに連結範囲の変更及び為替レート変動による影響により、13.6%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと8.1%増加)した。ジョーズ効果は正(2.1ポイント増加)であった。コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の営業費用²は、コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業並びに専門的金融事業の双方における事業活動の伸び及び連結範囲の変更により、6.0%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.2%増加)した。ジョーズ効果は極めて高水準であった(3.3ポイント増加)。営業費用²はコマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業において6.0%増加し、専門的金融事業において6.1%増加した。最後に、インベストメント&プロテクションサービス部門の営業費用は、主に事業開発及び的を絞った取組により、3.5%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.5%増加)した。ジョーズ効果は、連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くとほぼゼロであった。

したがって、当会社グループ全体の営業総利益は16,717百万ユーロに上り、2021年度と比較して10.5%(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと9.3%増加)の大幅増加となった。

リスク費用は2,965百万ユーロで、2021年度と比較して1.4%の微増となった。2022年度のリスク費用には、2022年度第3四半期におけるポーランドの「債務者支援法」による一時的影響(204百万ユーロ)が含まれている。リスク費用は顧客向け貸出金残高の31ベース・ポイント相当で、低水準に留まった。不良貸出金(ステージ3)に対する引当金は低水準であった。2022年度の不履行になっていない貸出金(ステージ1及び2)に対する引当金は463百万ユーロで、ウクライナ侵攻の間接的影響、インフレ及び金利上昇に関連する引当金は、公衆衛生危機に関連する引当金戻入及び2022年度第4四半期における欧州の特定の基準に合わせるための方法変更に伴う影響額251百万ユーロにより一部相殺された。

これらを受けて、当会社グループ全体の営業利益は13,752百万ユーロとなり、2021年度と比較して12.7%(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと13.4%増加)の大幅な増加となった。これは、事業部門における大幅な増益(18.0%増加)によるものである。

営業外項目は、2022年度は698百万ユーロ(2021年度は1,438百万ユーロ)となった。一時項目は15百万ユーロで、2021年度(952百万ユーロ)と比較して激減した。2022年度の一時的項目には、Bポスト・バンクの負ののれんから生じたプラス影響(244百万ユーロ)及び持分売却によるキャピタル・ゲイン(204百万ユーロ)が反映されているが、ウクルシブバンク株の減損(マイナス159百万ユーロ)及び為替換算差額⁴の純損益への分類変更に伴うマイナス影響(マイナス274百万ユーロ)により相殺された。なお、2021年度の一時的項目には、建物売却によるキャピタル・ゲイン(486百万ユーロ)、オールファンズ株売却⁵によるキャピタル・ゲイン(444百万ユーロ)、BNPパリバ・アセット・マネジメント株売却によるキャピタル・ゲイン(96百万ユーロ)及び減価償却費(マイナス74百万ユーロ)による一時的影響が含まれていた。

税引前当期純利益は14,450百万ユーロ(2021年度は13,637百万ユーロ)となり、2021年度と比較して6.0%増加した。

法人税は3,853百万ユーロ(2021年度は3,757百万ユーロ)となった。平均法人税率は28.5%(2021年度は28.7%)であった。また、当会社グループは多額の納税者であり、2022年度に納付した税金及び賦課金の総額は7.2十億ユーロであった。

以上から、当会社グループの親会社株主帰属当期純利益は2022年度に10,196百万ユーロとなり、2021年度と比較して7.5%の大幅増益であった。なお、一時項目による影響を除いた場合も10,718百万ユーロとなり、2021年度と比較して19.0%の大幅増益であった。

再評価前有形自己資本利益率は10.2%に達し、当会社グループの堅実な業績を反映した。これは、多角的かつ統合的なビジネス・モデルの強みによるものである。

2022年12月31日現在、エクイティ・ティア1比率は12.3%⁶であった。当会社グループの即時利用可能な流動性準備金は461十億ユーロに上り、これはホールセール資金調達に関して、1年超の余裕資金があることを意味する。レバレッジ比率⁷は4.4%であった。

1株当たり有形資産正味帳簿価額⁸は79.3ユーロに達し、2008年12月31日からの年平均成長率6.7%に相当し、景気循環を通じた継続的な企業価値の創造を示している。

当会社グループは、この業績及びバンク・オブ・ザ・ウェストの売却により生じた資本の再配分から派生するさらなる成長の可能性に加え、2022年の金利上昇の好影響を踏まえ、「成長、テクノロジー及び持続可能性2025」戦略計画の柱の重要性及び妥当性を再確認し、その目標を上方修正している。

当会社グループは、純利益(当会社グループの持分)の年平均成長率を2022年度から2025年度の期間を通じて9%超とすることを目標としている。また、毎年実施の自己株式の買戻のうち特に2023年度の実施により、1株当たり純利益の年平均成長率を12%超(すなわち2022年度から2025年度の期間を通じて40%の引上げ)とし、力強く安定した成長を目標としている。

当会社グループは、毎年平均2ポイント⁹の正のジョーズ効果を生み出すという目標を再確認した。目標とする累積経常費用節減額を強化し、2025年度までに2.3十億ユーロまでとする。これにより、当会社グループは目標を引き上げ、2025年度に約12%の有形自己資本利益率を達成することを目標としている。

最後に、当会社グループは、その独自の地位を背景に、2023年度の配当可能利益につき、単一破綻処理基金の増額が前倒しで終了した場合の影響額に相当する金額(1十億ユーロ)で上方修正することを決定した。さらに、当会社グループは、2022年度第4四半期に欧州中央銀行が決定した条件の変更に伴うヘッジ調整の影響額及びバンク・オブ・ザ・ウェストの売却による譲渡益を2023年度の配当可能利益から除外すると明示している。したがって、当会社グループは、2023年度の配当可能利益がプランの目標どおり大幅に増加し、2023年度に予定されている5十億ユーロの自己株式取得プログラム¹⁰により、1株当たり純利益についても目標を上回る伸びを示すと予測している。

2023年2月1日、当会社グループは、子会社であるバンク・オブ・ザ・ウェストのBMOフィナンシャル・グループに対する売却を総額16.3十億米ドルで完了したことを発表した。この取引により、約2.9十億ユーロの例外的な(税引後)キャピタル・ゲインが生じ、当会社グループのエクイティ・ティア1比率に約170ベース・ポイントの好影響、すなわち約11.6十億ユーロのエクイティ・ティア1のキャピタル・リリースが生じた。当会社グループは、エクイティ・ティア1のキャピタル・リリースの約7.6十億ユーロ相当を、節度ある方法で長期的に再配分する方針である。これにより、有機的成長の加速、技術及び革新的かつ持続可能なビジネス・モデルへの的を絞った投資、付加価値のあるビジネスに対するボルトオン買収を通じた長期的な価値創造の促進、並びにバンク・オブ・ザ・ウェストの売却に関連して2023年度に実施する4.04十億ユーロの例外的な自己株式の買戻¹⁰を目指している。

取締役会は、2023年5月16日開催の年次株主総会において、2022年度の分配可能利益に対する50%の配当性向に相当する3.90ユーロの現金配当を提案する予定である。かかる配当は、962百万ユーロの自己株式の買戻プログラムの開始により¹⁰、2022年度における分配可能利益(2022年度のバンク・オブ・ザ・ウェストの寄与を含む。)の60%まで引き上げられる予定である。当会社グループは、総額5十億ユーロの自己株式の買戻プログラムのうち、最初の2.54十億ユーロのトランシェの要求が欧州中央銀行に提出されたと発表した(通常配当に係る962百万ユーロ及びバンク・オブ・ザ・ウェストの売却に伴う特別配当に係る1.54十億ユーロ)。

当会社グループは、内部統制体制の強化を継続している。

2022年度第4四半期において、営業収益は、12,109百万ユーロとなり、2021年度第4四半期と比較して7.8%増と大幅に増加した(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと同5.8%増加)。

事業部門の営業収益は、2021年度第4四半期と比較して10.0%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと同7.9%増加)と大幅に増加した。CIB部門では18.2%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと15.2%増加)と大幅に増加したが、グローバル・マーケット事業(23.8%増加)、グローバル・バンキング事業(15.0%増加)及び証券管理事業(12.8%増加)の3つの事業がいずれも非常に好調であったことが寄与している。CPBS部門¹¹の営業収益は、8.0%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.9%増加)と大幅に増加したが、コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業における大幅な増加(7.9%増加)並びに専門的金融事業(特にアルバル)における大幅な増加(8.3%増加)が寄与しています。IPS部門の営業収益は、不利な市場環境にありながら、特にプライベート・バンキングにおける力強い伸びにより、1.6%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと1.0%増加)となった。

当会社グループの営業費用は、8,473百万ユーロで、2021年度第4四半期と比較して6.8%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.2%増加)であった。ジョーズ効果は正(1.0ポイント増加。連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと1.7ポイント増加)であった。営業費用には、一時項目による影響として、事業再編費用と事業適応費用(103百万ユーロ)及びIT強化費用(85百万ユーロ)が合計188百万ユーロ(2021年度第4四半期は82百万ユーロ)含まれていた。

事業部門の営業費用は、2021年度第4四半期と比較して8.1%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.6%増加)であった。ジョーズ効果は正(1.9ポイント増加)であった。CIB部門の営業費用は、事業開発支援のため、また為替レート変動及び連結範囲の変更による影響で、16.8%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと12.8%増加)であった。ジョーズ効果は正(1.4ポイント増加)であった。CPBS部門¹¹の営業費用は、コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業並びに専門的金融事業の双方における事業活動の伸び及び連結範囲の変更による影響により、5.5%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと3.4%増加)であった。ジョーズ効果は極めて高水準(2.5ポイント増加)であった。IPS部門の営業費用は、0.6%減(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと-1.5%)であった。ジョーズ効果は極めて高水準(2.1ポイント増加)であった。

当会社グループの営業総利益は、3,636百万ユーロとなり、10.1%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと9.9%増加)と大幅に増加した。

リスク費用は、773百万ユーロ(2021年度第4四半期は510百万ユーロ)であった。リスク費用は、主に欧州の特定の基準に合わせるための方法変更に伴う影響により、不良債権(ステージ3)に対するリスク費用が減少し、正常債権(ステージ1及び2)に対する引当金の戻入が行われたことを反映して、低水準にとどまった(顧客向け融資残高の31ベース・ポイント相当)。

当会社グループの営業利益は、2,863百万ユーロとなり、2021年度第4四半期と比較して2.5%増(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.7%増加)であった。

当会社グループの営業外項目は、74百万ユーロの利益(2021年度第4四半期は378百万ユーロの利益)であった。当四半期は、営業外項目に一時項目は計上しなかった。なお、2021年度第4四半期において、当会社グループは、建物売却による譲渡益184百万ユーロ及び減価償却によるプラスの影響合計75百万ユーロを計上した。

税引前利益は、2,937百万ユーロとなり、一時項目の大幅な減少を反映して、7.3%減(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.4%減少)であった。

当会社グループの株主帰属純利益は、2,150百万ユーロとなり、2021年度第4四半期と比較して6.7%減であった。これは、2021年度第4四半期と比較して一時項目が減少したことによるものであった。なお、一時項目による影響を除くと2,289百万ユーロとなり、2021年度第4四半期と比較して7.3%増の大幅増益であった。

(注1) 2023年1月24日発表のプレスリリースを参照。

(注2) コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業のプライベート・バンキングの100%を含む(フランスのPEL/CELの影響を含む。)

(注3) 単一破綻処理基金。

(注4) 従前、連結資本に計上。

(注5) オールファンズ株の持分8.69%の売却。

(注6) CRD4(IFRS第9号の経過措置を含む。)

(注7) 規則(EU)2019/876に従って算定。

(注8) 再評価後。

(注9) 営業収益の2022-2025年度の年平均成長率から営業費用の2022-2025年度の年平均成長率を差し引き、会計基準変更(2023年1月1日よりIFRS第17号を適用。)のプラスの影響を除いたもの。

(注10) 通常の条件に準ずる(欧州中央銀行による承認を含む。)

(注11) コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業のプライベート・バンキングの100%を含む(フランスの営業収益に対するPEL/CELの影響を含む。)

(3) 【運用体制】

本ファンドは管理会社によって管理される。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールする。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の計算書を入手し、当会社に関する重大な事象に関連するその他の資料及び説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

(4) 【分配方針】

受益者に対して配当はなされない。

(5) 【投資制限】

前記「(1) 投資方針」を参照。

3 【投資リスク】

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象を当会社株式に限定することにある。主に、受益者の償還請求に応じるために売却される以外は、当会社株式の売却は行われない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

(1) 為替リスク

本ファンド証券1口当たりの純資産価額は、各取引日の当会社株式の市場価格を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジ取引を行わない。

(2) 当会社株式の市場価格の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、当会社の財務状態が悪化した場合、株式市場全般の状況が悪化した場合、又は株式市場への上場を廃止した場合には当会社株式の市場価格が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済の発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

(3) 当会社の倒産

本ファンドは当会社株式に投資するところ、当会社が何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、当会社株式の市場価格が下落する又は喪失されることがありうる。

(4) 訴訟及び法制

当会社を当事者とする係属中の訴訟は、当会社株式の市場価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想され得る係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又は当会社に影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又は当会社株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(5) 当会社株式に関する変更

当会社に影響を及ぼす以下の事由が生じた場合には、本ファンド証券に影響を及ぼすことがある。かかる場合においては、以下の取扱いを行うことがある。

当会社が合併を決定した場合には、監督委員会は合併に際して行われる新株の発行を受けるか否かを決定する。受ける旨の決定がなされた場合には、本ファンドは当該新株を取得する。

当会社が持株会社の傘下に入る場合には、監督委員会は、持株会社の株式が証券取引所に上場される限り、当会社株式に代えて持株会社の株式を所有することを決定することがある。

当会社株式が上場廃止となった場合には、本ファンドは保有資産の3分の2の限度で当会社株式の保有を継続し、残額を現金又は現金等価物に投資することができる。

会社更生等により当会社株式が当会社の資産価値に相当しなくなった場合には、前記「2 投資方針 (1) 投資方針」の記載に従い、本ファンド証券の価値の調整が行われることがある。

当会社株式に対して公開買付等が行われる場合、その他偶発的な事態が生じた場合には、監督委員会は公開買付等に応じることがあり、その結果、本ファンドは当会社株式に代えて公開買付者の株式を取得することがある。

(6) リスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールすることにある。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、本ファンドの管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の法定監査役に対して、当会社に関する重大な事象に関連する資料又は説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

さらに、保管受託会社は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

なし

(注) 本ファンド証券1口当たりの発行価格は、後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に基づき計算した純資産額に0.38%を上限としてグループ会社が支払う申込手数料を加えた金額とする。申込手数料の内訳は、以下のとおりとする。

- ・0.08%は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランスのサブファンドへの申込みに関する取引及び事務手続き等の対価として、当社が管理会社に支払う。
- ・0.30%を上限として本ファンドの資産に留保される。

(2) 【買戻し手数料】

ESOPADファンドの受益者は、本ファンド証券の償還にあたり、本ファンド証券1口につき、本ファンド証券1口当たりの純資産額の0.25%を超えない範囲で償還手数料を支払う。かかる手数料は、ESOPADサブファンドの償還に関する取引及び事務手続き等の対価として、受益者が支払う。

(3) 【管理報酬等】

ファンドにより支払われる事務手数料及び管理手数料

該当なし

グループ会社により支払われる事務手数料及び管理手数料

グループ会社が支払う手数料は、税金を含めて純資産の0.20%相当を上限とする。その内訳は以下のとおりとする。

- ・事務及び会計管理手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とする（750百万ユーロ以下につき0.10%、それを超える金額につき0.08%とする。）。かかる手数料は、本ファンドの運営（申込み又は償還、配当及び管理業務）のために、当社グループが支払う。
- ・監査手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とし、且つ実際の請求額を限度とする。かかる手数料は、年次報告書の監督のために監査役に支払われる。

手数料は、発生主義で計算され、四半期毎に徴収されるものとする。

(4) 【その他の手数料等】

ポートフォリオ内の有価証券の売却並びに有価証券の売却若しくは償還による収入又は本ファンドで保有される資産からの収益を使用した有価証券の取得に関する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、本ファンドの資産から引出され、本ファンドの流動資産から差引かれる。かかる手数料は、本ファンドにおける各活動の対価として、本ファンドが支払う。

(5) 【課税上の取扱い】

課税関係の要約

日本における受益者に対する課税については、次のような取扱いとなる。

従業員が本ファンド証券を取得した場合、当該従業員が取得した本ファンド証券の取得時における時価の総額と、当該従業員が実際に払い込んだ金額の差額が給与所得として課税され、当該差額について、当該雇用会社により所得税の源泉徴収が行われる。

本ファンドを構成する投資有価証券からの本ファンドに対する配当に関して、受益者に対する課税関係は生じない。本ファンドにおいては、当該配当金は再投資され本ファンド証券の新規発行にあてられるのみで、受益者に対する配当は予定されていない。受益者には、当該配当金を反映した追加の本ファンド証券の交付が本ファンド証券の分割として行われるので、何らの課税関係も生じない。

本ファンド証券は、第三者への売却が禁止されており、本ファンドによる償還のために本ファンドに返還がなされるのみである。従って、売却の際の課税関係は考慮しない。

償還時点において、償還金額と本ファンドの取得原価との間に差額が生じた場合、その差額は有価証券の譲渡に係る損益とされる。当該譲渡益は申告分離課税を受ける。なお、当該譲渡損失は確定申告により、当該譲渡損失の生じた年度の他の有価証券譲渡益と通算することができる。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

ESOPADファンド

2023年3月31日現在

投資資産の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	142,757,104.31	21,292,222,108	99.9948

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ESOPADファンド

2023年3月31日現在

種類	銘柄	業種	数量	金額				投資比率 (%)
				時価合計 (ユーロ)	時価 単価 (ユーロ)	簿価合計 (ユーロ)	簿価 単価 (ユーロ)	
株式	ビー・エヌ・ピー・パリバ株式	銀行業	2,585,711	142,757,104.31	55.21	132,233,260.54	51.14	99.9948
				時価合計 (円)	時価 単価 (円)	簿価合計 (円)	簿価 単価 (円)	
				21,292,222,108	8,235	19,722,590,810	7,628	

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ESOPADファンド

2023年5月31日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の会計年度末におけるESOPADファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第17会計年度末 2020年12月31日	119,007,988.29	17,750,041,453	43.1081	6,430
第18会計年度末 2021年12月31日	160,617,872.20	23,956,155,639	60.7656	9,063
第19会計年度末 2022年12月31日	143,669,764.74	21,428,345,411	53.2544	7,943
2022年6月30日	124,628,549.31	18,588,348,130	45.3681	6,767
2022年7月29日	126,132,849.87	18,812,714,558	46.0043	6,862
2022年8月31日	127,406,904.28	19,002,739,773	46.4892	6,934
2022年9月30日	118,702,037.01	17,704,408,820	43.6092	6,504
2022年10月31日	129,059,814.81	19,249,271,379	47.4993	7,085
2022年11月30日	144,691,320.03	21,580,710,382	53.4344	7,970
2022年12月30日	143,669,764.74	21,428,345,411	53.2544	7,943
2023年1月31日	167,916,128.56	25,044,690,575	62.9048	9,382
2023年2月28日	172,701,143.23	25,758,375,513	66.1549	9,867
2023年3月31日	142,764,508.30	21,293,326,413	55.2146	8,235
2023年4月28日	151,206,918.77	22,552,511,935	58.5947	8,739
2023年5月31日	148,499,749.17	22,148,737,589	54.0101	8,056

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

該当なし

(4) 【販売及び買戻しの実績】

ESOPADファンド

	発行受益証券総数（口）	償還受益証券総数（口）
第17会計年度末 2020年12月31日	0 (本邦内：0)	56,451.5016 (本邦内：5,096.7718)
第18会計年度末 2021年12月31日	0 (本邦内：0)	117,452.5289 (本邦内：13,364.20)
第19会計年度末 2022年12月31日	0 (本邦内：0)	54,561.3579 (本邦内：6,266.3721)

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

本ファンド証券の申込の受付は現在行われていないため、該当なし。

2 【買戻し手続等】

受益者は、従業員が保有する本ファンド証券の譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことのできない、当該本ファンド証券にかかるファンドの投資が開始する日から5年間の処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）が経過した後は、2000年3月15日付グループ会社従業員貯蓄制度（その後の修正を含む。）に記載される要綱に従い、所有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を請求することができる。

グループ会社を退職した受益者に対して、グループ会社はその本ファンド証券が償還可能であることを通知しなければならない。かかる受益者が保有する権利の行使可能日から1年間を経過しても、グループ会社が把握していた直近の住所宛てでかかる受益者に連絡がとれない場合には、フランス財政金融法第L.312-20（ ）条に定める30年の時効期間が経過するまで、管理会社はその権利を留保する。かかる権利は、自動的に“短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”及び/又は“通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”に分類される投資信託に移転されることがある。

償還請求は、証拠書類を添えて、毎日、グループ会社又はその名義書換機関経由で受益者口座管理会社に対して送付されねばならず、本約款に定める条件に従って算定された償還価格で償還される。

受益者は、最低価格を指定して、本ファンド証券の償還を請求することができる。かかる請求は、60日間有効である。本ファンドの包括移転、合併又は分割の場合は、かかる請求は取消されるものとする。

支払いは、償還請求の受領後において、純資産価格が確定した後4日以内になされなければならない。

ESOPADファンド証券の償還価格は、純資産額から0.25%を上限として、受益者の出捐により本ファンドに留保される償還手数料を差引いた額とする。

例外的な事情が生じた場合、既存の受益者の権利を保護するため、特に償還請求により本ファンドの重要な部分を換金する必要が生じた場合は、管理会社は、純資産価格の確定、申込み及び償還の一時的な中止を決定できる。管理会社は、事前に、かかる決定を、少なくとも同時に、必ず金融市場庁、監督委員会、保管受託会社及び法定監査役に対し通知する。

5年間の処分制限期間満了前に償還を受けることができるのは、以下の場合に限る。

- (a) 従業員が結婚した場合、又は民事連帯契約(Pacs)を結んだ場合
- (b) 従業員の第3子以降の子供が生まれ、又は第3子以降の子供の養子縁組が行われた場合（但し、3人の子供全員が従業員と同居していることを条件とする。）
- (c) 従業員が離婚又は別居し、単独又は共同で1人以上の子供の親権を認められた場合
- (d) 従業員がその主たる住居を購入した場合
- (e) 従業員がその主たる住居を拡張することにした場合（建築許可を提出することができる場合。）又は大規模な自然災害の後にかかる住居を再建築することにした場合

- (f) 従業員が破産宣告された場合
- (g) 雇用契約が終了し、且つ他のグループ会社に雇用されない場合
- (h) 従業員、その配偶者又は子供が事業を開始した場合
- (i) 従業員、その配偶者又は子供が不治の病を患った場合
- (j) 従業員又はその配偶者が死亡した場合

従業員が本ファンド証券の処分制限の解除を申請する場合には、本ファンド証券の償還を受けることが処分制限の解除を受けるための条件となる。従業員は、本ファンド証券の一部又は全部につき、処分制限の解除を受け、その償還を選択することができる。従業員が本ファンド証券の一部についてのみ処分制限の解除を受け、その償還を受ける場合、当該従業員は、残りの本ファンド証券につき、当該事由と同一の事由に基づき処分制限の解除を受けることはできない。

従業員は、上記(g)の場合を除き、処分制限の解除を受けるために、当該事由の発生から6ヶ月以内に、処分制限解除申請書に必要事項を記入し署名の上、申込取扱場所に対して提出しなければならない。処分制限解除申請書には、当該事由を証明する必要書類を添付するものとする。この場合には、提出日(但し当該日の午前8時(フランス時間)までに受領した場合に限るものとし、当該時刻を経過した場合は翌日とする。)における償還価格をもって本ファンド証券の償還が行われる。

上記(g)の場合(辞職、定年退職、解雇等事由を問わない。)、従業員は償還を請求することができる(但し、当該雇用契約の終了日が当該本ファンド証券にかかる申込期間の最終日以降の場合は、当該本ファンド証券にかかる期限前償還の処理が可能となる日までは償還請求を行うことはできない。)

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

本ファンド証券1口当たりの価格は純資産価格とする。

本ファンドの純資産価格は、土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、本ファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数で除して計算する。

金融市場庁一般規則第411-31条の規定に従い、純資産価格は計算後24時間以内に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算後の最初の営業日から、監督委員会に開示され、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。請求を行うことにより、監督委員会は最新の純資産価格の報告を受けることができる。

本ファンドの資産に計上された投資有価証券及び金融商品は、以下の方法で評価される。

- 「フランスの規制市場において取引される当会社株式」は、市場価格により評価される。市場価格を参照して評価を行う場合は、管理会社の定める手続きに従い、終値（以下「市場価格」という。）で評価される。その場合に適用される条件は年次財務諸表の別紙の中で一様に説明される。

但し、評価日において市場価格が発表されない証券又は市場価格が修正される証券は、管理会社の責任において、蓋然的な取引価格で評価される。これらの評価額とその算定根拠となる書類は監査時において法定監査役に提出されねばならない。

(2) 【保管】

本ファンド証券の券面は発行されない。本ファンド証券は保管受託会社が管理する登録簿に記入されることにより表章される。

(3) 【信託期間】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

本ファンドの信託期間の満了時において、償還可能でない本ファンド証券が本ファンド資産内に残存している場合、当該本ファンド証券が償還可能となる日から1年間が終了するまで、本ファンドの信託期間は自動的に更新される。

本ファンドが自動的に更新された場合、本ファンドは本ファンド証券の発行による払込金を受け入れることができない。

(4) 【計算期間】

会計年度は、ある年の最終取引日の翌日に開始し、翌年の最終取引日に終了するものとする。

(5) 【その他】

(a) 本ファンドの清算

償還が可能となっていない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- (1) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、本ファンドの期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託会社及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを終了することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する完全な権限を有し、また保管受託会社は、かかる清算による手取金を、1回又は複数回の支払いにより受益者に対して分配する権限を有するものとする。上記が行われなかった場合、受益者の請求に基づき裁判所により清算人が選任される。

法定監査役及び保管受託会社は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

- (2) 把握されている直近の住所で連絡の取れない受益者がいる場合、最後の本ファンド証券が償還可能となった時から1年間が経過するまでは本ファンドの清算を行うことはできない。

かかる1年間が経過しても直近の住所で連絡の取れない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能となった場合、管理会社は、以下のいずれかを行うことができる。

- ・本約款記載の期間を超えて本ファンドを延長すること、又は
- ・保管受託会社との合意の上で、全ての受益者の権利が行使可能になった日から1年後に、かかる本ファンド証券を、管理会社が管理する“マルチ・カンパニー”型投資信託に移転し、本ファンドを解散すること。かかる“マルチ・カンパニー”型投資信託は、“短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”及び/又は“通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”に分類される。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託会社は、相互の合意に基づき、本ファンドの解散を決定することができる。管理会社、保管受託会社及び法定監査役は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

(b) 約款の修正

本約款の第3条（運用指針）、第21条（管理会社又は保管受託会社の変更）、第22条（合併、分割）及び第24条（清算）の変更は、監督委員会の事前の合意を得た上、本約款の署名当事者により決定される。その他の事項に変更がある場合、変更の決定後、直ちに監督委員会に通知しなければならない。

変更の効力は、金融市場庁規則に定める手続きに従い、グループ会社の敷地内における掲示、報告書への掲載及び各受益者に対する書面による通知の方法により、受益者がグループ会社からかかる変更の通知を受けてから3営業日以後に生ずるものとする。

(c) 関係法人との契約の変更

関係法人との契約について、当事者が変更される場合には、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。また、上述の本約款の変更の手続きが準用される。その他の契約の変更は個別受益者への開示を要件とせず、むしろ関係者当事者の内部事項とされる。

(d) 合併、分割

合併及び分割は、金融市場庁一般規則第411-19条以下に従って行われるものとする。但し、同規則第15条第1項に定める公表手続を除く。

合併又は分割は、監督委員会による承認を経るものとする。監督委員会を開催することができない場合、管理会社は、保管受託会社と合意の上で、本ファンドの資産を“マルチ・カンパニー”型投資信託に移換することができる。

受入側の投資信託の監督委員会が当該資産の移換を事前に承諾することが必要である。但し、受入側の投資信託の約款が他の投資信託からの資産の受入について定めている場合には、かかる承諾は不要である。

上記取引は、金融市場庁による承認がなされ、且つ本約款に定める方法により移換を行う側の投資信託の受益者に通知された後にのみ行うことができる。上記取引は、法定監査役の監督に基づいて行うものとする。

監督委員会が開催されない場合には、資産の移換は、管理会社又はグループ会社が受益者に対しインフォメーション・レターを送付した後にのみ執行される。

受益者の新規の権利は、上記取引を行う日に確定される投資信託のファンド証券の純資産額に基づいて計算される（受益者口座管理会社は、吸収又は分割された投資信託の受益者に、当該受益者が新規投資信託において保有するファンド証券の口数を示す証書を交付する）。グループ会社は、受益者に対し当該新規投資信託に係るインフォメーション・ノーティスを送付し、またかかる新規投資信託の約款を提供するものとする。同約款は、必要がある場合、適用ある法令に事前に一致させるものとする。

(e) 資産の一部移換

当初より流動性が許容されている投資信託についてのみ、以下が適用される。

移換契約の署名者、又は関係する一つのグループ会社の受益者の3分の2以上により、当該一つのグループ会社の現在の従業員及び元従業員の資産を本ファンドから他の投資商品へ包括的に移換することを決定することができる。

この場合、新規投資信託への資産の受渡しは、上記(d)に定める条件に従って行われる。

4 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

受益者が受益権を行使するためには、本ファンド証券の名義人として登録されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

(a) 配当請求権

受益者は、本ファンドの配当の分配を管理会社に請求する権利を有しない。

(b) 償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を前記「2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

(c) 分配金請求権

本ファンドが解散される場合、償還を受けていない受益者は、前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 本ファンドの清算」の記載に従い、管理会社に対し、その本ファンド証券口数に応じて分配金を請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行 (*la Banque de France*) に対する報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、

弁護士 柴田 弘典

同 大山 豪気

同 松本 健

同 善家 弘之

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

である。

(4) 【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託会社との間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、パリ大審裁判所(フランス共和国 パリ市75001、ブルヴァール・ド・パレ4番)に係属することとする。

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

ESOPADファンド

- a. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. ESOPADファンドの原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2023年5月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 149.15円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

貸借対照表 - 資産

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	160,602,956.02	23,953,931	119,005,059.91	17,749,605
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社 の発行した金融商品	160,602,956.02	23,953,931	119,005,059.91	17,749,605
規制市場又は同様の市場で取引されている もの	160,602,956.02	23,953,931	119,005,059.91	17,749,605
未収金	6,959.47	1,038	-	-
その他	6,959.47	1,038	-	-
財務勘定	14,921.99	2,226	2,928.38	437
現金及び現金等価物	14,921.99	2,226	2,928.38	437
資産合計	160,624,837.48	23,957,195	119,007,988.29	17,750,041

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	152,744,328.77	22,781,817	119,297,787.89	17,793,265
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス(a,b)	843,805.46	125,854	(289,778.14)	(43,220)
当期利益(a,b)	7,029,737.97	1,048,485	(21.46)	(3)
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	160,617,872.20	23,956,156	119,007,988.29	17,750,041
負債	6,965.28	1,039	-	-
その他	6,965.28	1,039	-	-
負債及び株主資本合計	160,624,837.48	23,957,195	119,007,988.29	17,750,041

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益	-	-	-	-
株式及び類似有価証券からの収益	7,072,481.33	1,054,861	-	-
合計	7,072,481.33	1,054,861	-	-
金融取引による費用	-	-	-	-
金融負債に係る費用	(13.62)	(2)	(21.66)	(3)
合計	(13.62)	(2)	(21.66)	(3)
金融取引による純収益(+)	7,072,467.71	1,054,859	(21.66)	(3)
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬、減価償却費及び引当金 繰入額()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬 (*)	(145,056.20)	(21,635)	(105,939.66)	(15,801)
当期純利益(+ + +)	7,072,467.71	1,054,859	(21.66)	(3)
当期末収/繰延利益修正()	(42,729.74)	(6,373)	0.20	0
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	7,029,737.97	1,048,485	(21.46)	(3)

(*) ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

年次財務書類は、ANC規則2014-01（その後の改正を含む。）に規定された形式で表示されている。財務書類は、変動する新型コロナウイルス感染症危機の状況下において、入手可能な情報をもとに管理会社によって作成されている。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体及び/又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

集会的投資信託（「OPC」）：直近の既知の純資産額又は、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集会的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集会的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

管理報酬

-ファンドが支払った報酬：

なし

-ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

財務管理報酬：なし

管理会社の外部管理費用：

・法定監査人報酬：ファンドの純資産の0.10%（年率）（税金を含む。）とするが、実際の請求額を限度とする。

・事務手数料及び会計管理手数料：

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（111,862,500千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（111,862,500千円）を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

調査費用

なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

サブ・ファンドに影響を及ぼす変更

なし

注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	119,007,988.29	17,750,041	148,817,773.91	22,196,171
申込(ファンド申込手数料を含む)	0.06	0	-	-
償還(ファンド償還手数料を除く)	(13,397,351.06)	(1,998,215)	(2,560,921.03)	(381,961)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	989,454.00	147,577	36,451.97	5,437
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(83,583.19)	(12,466)	(321,250.19)	(47,914)
取引費用	(51,295.33)	(7,651)	(6,394.39)	(954)
積立金及び金融商品の再評価変動額	47,080,191.72	7,022,011	(26,957,650.32)	(4,020,734)
当期再評価変動額	25,625,978.81	3,822,115	(21,454,212.91)	(3,199,896)
前期再評価変動額	21,454,212.91	3,199,896	(5,503,437.41)	(820,838)
未収/繰延勘定計上前当期純利益	7,072,467.71	1,054,859	(21.66)	(3)
期末純資産	160,617,872.20	23,956,156	119,007,988.29	17,750,041

申込及び償還の明細(*)(**)

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	0.06	0	-	-
その他	0.06	0	-	-
償還	(13,397,351.06)	(1,998,215)	(2,560,921.03)	(381,961)
償還	(13,320,515.23)	(1,986,755)	(2,509,712.45)	(374,324)
他の管理会社への振替	(62,961.53)	(9,391)	(3,903.70)	(582)
口座管理費用	(47,451.59)	(7,077)	(53,723.26)	(8,013)
従業員が支払った償還手数料(ファンド留保)	33,577.35	5,008	6,418.38	957
その他	(0.06)	(0)	-	-

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	160,602,956.02	23,953,931

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方法に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2021年12月31日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度(通貨：ユーロ)			
発行受益証券口数		128,131.9347	
償還受益証券口数		245,584.4636	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		33,577.35	5,008
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度(通貨：ユーロ)			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬(*)			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額(付加価値税を含む)			
	1,879.75	280	-
管理運用費用			
	143,176.45	21,355	-

(*) 行使期間が12ヶ月以外の集会的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細		
その他の未収金	- 6,959.47	- 1,038
未収金合計	6,959.47	1,038
種類別債務明細		
その他の買掛金	- 6,965.28	- 1,039
債務合計	6,965.28	1,039

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の発行した金融商品	160,602,956.02	23,953,931
上場株式	160,602,956.02	23,953,931
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	14,921.99	2,226
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	14,921.99	2,226	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2021年12月31日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度(通貨：ユーロ)

表：利益の分配可能金額の処分

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	7,029,737.97	1,048,485	(21.46)	(3)
合計	7,029,737.97	1,048,485	(21.46)	(3)
利益処分				
資本組入額	7,029,737.97	1,048,485	(21.46)	(3)
合計	7,029,737.97	1,048,485	(21.46)	(3)

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2021年12月31日 に終了した事業年度		2020年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	843,805.46	125,854	(289,778.14)	(43,220)
合計	843,805.46	125,854	(289,778.14)	(43,220)
利益処分				
資本組入額	843,805.46	125,854	(289,778.14)	(43,220)
合計	843,805.46	125,854	(289,778.14)	(43,220)

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度(通貨：ユーロ)

	2017年12月29日		2018年12月31日	
1受益証券当たりの純資産(ユーロ)				
C受益証券	62.2499	9,284.57円	39.4757	5,887.80円
純資産(千ユーロ)	168,092.87	25,071百万円	107,579.12	16,045百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,700,288.4109		2,725,196.5908	

	2019年12月31日		2020年12月31日	
1受益証券当たりの純資産(ユーロ)				
C受益証券	52.8276	7,879.24円	43.1081	6,429.57円
純資産(千ユーロ)	148,817.77	22,196百万円	119,007.99	17,750百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,817,045.8656		2,760,687.2957	

	2021年12月31日	
1受益証券当たりの純資産(ユーロ)		
C受益証券	60.7656	9,063.19円
純資産(千ユーロ)	160,617.87	23,956百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,643,234.7668	

支払日	2017年 12月29日		2018年 12月31日		2019年 12月31日		2020年 12月31日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	2.24	334.10	0.38	56.68	(0.15)	(22.37)	(0.10)	(14.92)
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	2.59	386.30	3.01	448.94	3.01	448.94	-	-

支払日	2021年 12月31日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	0.31	46.24
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	2.65	395.25

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93(命令4 K-1-93)に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者(個人を除く)は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2021年12月31日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の発行した金融商品			160,602,956.02	23,953,931	99.99
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			160,602,956.02	23,953,931	99.99
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,642,800.00	60.77ユーロ (9,063.85円)	160,602,956.02	23,953,931	99.99
未収金			6,959.47	1,038	0.00
債務			(6,965.28)	(1,039)	(0.00)
その他財務勘定			14,921.99	2,226	0.01
純資産合計			160,617,872.20	23,956,156	100.00

[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	160,602,956.02	119,005,059.91
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	160,602,956.02	119,005,059.91
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	160,602,956.02	119,005,059.91
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres Actifs: Loans	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	6,959.47	-
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	6,959.47	-
Comptes financiers	14,921.99	2,928.38
Liquidités	14,921.99	2,928.38
TOTAL DE L'ACTIF	160,624,837.48	119,007,988.29

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
Capitaux propres	-	-
Capital	162,744,328.77	119,297,787.89
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	843,805.46	-289,778.14
Résultat de l'exercice (a,b)	7,029,737.97	-21.46
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	160,617,872.20	119,007,988.29
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	6,965.28	-
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	6,965.28	-
Comptes financiers	-	-
Concours bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	160,624,837.48	119,007,988.29

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
<hr/>		
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
<hr/>		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
Produits sur opérations financières	-	-
Produits sur actions et valeurs assimilées	7,072,481.33	-
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	-	-
Autres produits financiers	-	-
TOTAL I	7,072,481.33	-
Charges sur opérations financières	-	-
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-13.62	-21.66
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-13.62	-21.66
Résultat sur opérations financières (I + II)	7,072,467.71	-21.66
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-145,056.20	-105,939.66
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	7,072,467.71	-21.66
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	-42,729.74	0.20
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	7,029,737.97	-21.46

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01, modifié. Les comptes ont été établis par la société de gestion sur la base des éléments disponibles dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêt des comptes selon les méthodes suivantes :

Valeurs mobilières

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisant sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

Frais de gestion

- Frais à la charge du fonds :

Néant

- Frais à la charge de l'entreprise :

Frais de gestion financière : Néant

Frais administratifs externe à la société de gestion :

- Honoraires CAC : 0,10% l'an TTC sur la base de l'actif net, perçus dans la limite des frais réellement facturés.
- Commission de gestion administrative et comptable : 0,10% l'an TTC maximum de l'actif net jusqu'à 750 millions d'euros, 0,08% TTC de l'actif net par an, au-delà.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : Néant

Commission de rachat indirecte : Néant

Frais de recherche

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD

Commission de surperformance

Néant

Rétrocession de frais de gestion

Néant

Méthode de comptabilisation des intérêts

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le compartiment

Néant

Annexe

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe. Le tableau comprend les lignes :

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS
- "extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
Actif net en début d'exercice	119,007,988.29	148,817,773.91
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	0.06	-
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-13,397,351.06	-2,560,921.03
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	989,454.00	36,451.97
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-83,583.19	-321,250.19
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-51,295.33	-6,394.39
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers :	47,080,191.72	-26,957,650.32
Différence d'estimation exercice N	25,625,978.81	-21,454,212.91
Différence d'estimation exercice N-1	21,454,212.91	-5,503,437.41
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme :	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	7,072,467.71	-21.66
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	160,617,872.20	119,007,988.29

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilations des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
SOUSCRIPTIONS	0.06	-
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Comptes Epargne Temps	-	-
Congés payés	-	-
Abonnement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	-	-
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.06	-
Extourne de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commission d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-13,397,351.06	-2,560,921.03
Remboursements	-13,320,515.23	-2,509,712.45
Remboursements en titres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-	-
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-62,961.53	-3,903.70
Frais de tenue de compte	-47,451.59	-53,723.26
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	33,577.35	6,418.38
Autres	-0.06	-
Extourne de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes.

(**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 31/12/2021
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	160,602,956.02
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

	Exercice 31/12/2021	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable	Nombre de titres	
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Nombre de titres émis	128,131,9347	
Nombre de titres rachetés	245,584,4636	
Commissions de souscription et/ou de rachat	Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC	-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC	33,577.35	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées	-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées	-	
Frais de gestion	Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Frais de gestion à la charge du fonds		
Frais de gestion et de fonctionnement (*)	-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)	-	-
Frais de gestion administrative	-	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Frais de gestion garantie	-	-
Frais de conseil	-	-
Frais d'assurance décès	-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise		
Honoraires CLC en montant (TTC)	1,879.75	-
Frais de gestion administrative	143,176.45	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)	-	-

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 31/12/2021
Ventilation par nature des créances	
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	6,959.47
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	6,959.47
Ventilation par nature des dettes	
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	6,965.28
Provision pour risque des liquidités de marché	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	6,965.28

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 31/12/2021
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	160,602,956.02
Actions cotées	160,602,956.02
Actions non cotées	-
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Autres actifs : Loans	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	14,921.99
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]]3 mois - 1 an]]1 - 3 ans]]3 - 5 ans]	> 5 ans
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	14,921.99	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres actifs: Loans	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres	-
Dettes	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 31 Décembre 2021, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	7,029,737.97	-21.46
Total	7,029,737.97	-21.46
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	7,029,737.97	-21.46
Total	7,029,737.97	-21.46
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux:		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 31/12/2021	Exercice 31/12/2020
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	843,805.46	-289,778.14
Comptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	843,805.46	-289,778.14
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	843,805.46	-289,778.14
Total	843,805.46	-289,778.14
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	29/12/2017	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	62.2499	39.4757	52.8276	43.1081	60.7656
Actif net (en k EUR)	168,092.87	107,579.12	148,817.77	119,007.99	160,617.87
Nombre de titres					
Parts C	2,700,288.4109	2,725,196.5908	2,817,045.8656	2,760,687.2957	2,643,234.7668

	29/12/2017	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021
Date de mise en paiement					
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes (en EUR)					
Parts C	2.24	0.38	-0.15	-0.10	0.31
Capitalisation unitaire sur résultat (en EUR)					
Parts C	2.59	3.01	3.01	-	2.65

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints.4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 31 Décembre 2021

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				160,602,956.02	99.99
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé				160,602,956.02	99.99
BNP PARIBAS	2,642,800.00	60.77	EUR	160,602,956.02	99.99
Créances				6,959.47	0.00
Dettes				-6,965.28	-0.00
Dépôts				-	-
Autres comptes financiers				14,921.99	0.01
TOTAL ACTIF NET			EUR	160,617,872.20	100.00

貸借対照表 - 資産

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	143,662,536.02	21,427,267	160,602,956.02	23,953,931
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社の金融商品	143,662,536.02	21,427,267	160,602,956.02	23,953,931
規制市場又は同様の市場で取引されているもの	143,662,536.02	21,427,267	160,602,956.02	23,953,931
未収金	2,742.54	409	6,959.47	1,038
その他	2,742.54	409	6,959.47	1,038
財務勘定	7,239.49	1,080	14,921.99	2,226
現金及び現金等価物	7,239.49	1,080	14,921.99	2,226
資産合計	143,672,518.05	21,428,756	160,624,837.48	23,957,195

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	133,043,792.34	19,843,482	152,744,328.77	22,781,817
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス(a,b)	726,199.25	108,313	843,805.46	125,854
当期利益(a,b)	9,899,773.15	1,476,551	7,029,737.97	1,048,485
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	143,669,764.74	21,428,345	160,617,872.20	23,956,156
負債	2,753.31	411	6,965.28	1,039
その他	2,753.31	411	6,965.28	1,039
負債及び株主資本合計	143,672,518.05	21,428,756	160,624,837.48	23,957,195

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益	-	-	-	-
株式及び類似有価証券からの収益	9,431,988.08	1,406,781	7,072,481.33	1,054,861
合計	9,431,988.08	1,406,781	7,072,481.33	1,054,861
金融取引による費用	-	-	-	-
金融負債に係る費用	(50.35)	(8)	(13.62)	(2)
合計	(50.35)	(8)	(13.62)	(2)
金融取引による純収益(+)	9,431,937.73	1,406,774	7,072,467.71	1,054,859
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬及び減価償却費()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬 (*)	(138,449.11)	(20,650)	(145,056.20)	(21,635)
当期純利益(+ + +)	9,431,937.73	1,406,774	7,072,467.71	1,054,859
当期末収/繰延利益修正()	467,835.42	69,778	(42,729.74)	(6,373)
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	9,899,773.15	1,476,551	7,029,737.97	1,048,485

(*) ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

年次財務書類は、2014年1月14日付のANC規則2014-01（その後の改正を含む。）に規定された形式で表示されている。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体及び/又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

集会的投資信託（「OPC」）：直近の既知の純資産額又は、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集会的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集会的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

管理報酬

-ファンドが支払った報酬：

なし

-ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

財務管理報酬：なし

管理会社の外部管理費用：

・法定監査人報酬：ファンドの純資産の0.10%（年率）（税金を含む。）とするが、実際の請求額を限度とする。

・事務手数料及び会計管理手数料：

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（111,862,500千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（111,862,500千円）を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

調査費用

なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

サブ・ファンドに影響を及ぼす変更

なし

注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	160,617,872.20	23,956,156	119,007,988.29	17,750,041
申込(ファンド申込手数料を含む)	0.03	0	0.06	0
償還(ファンド償還手数料を除く)	(7,143,413.82)	(1,065,440)	(13,397,351.06)	(1,998,215)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	861,942.93	128,559	989,454.00	147,577
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(121,970.09)	(18,192)	(83,583.19)	(12,466)
取引費用	(41,122.88)	(6,133)	(51,295.33)	(7,651)
積立金及び金融商品の再評価変動額	(19,935,481.36)	(2,973,377)	47,080,191.72	7,022,011
当期再評価変動額	5,690,497.45	848,738	25,625,978.81	3,822,115
前期再評価変動額	(25,625,978.81)	(3,822,115)	21,454,212.91	3,199,896
未収/繰延勘定計上前当期純利益	9,431,937.73	1,406,774	7,072,467.71	1,054,859
期末純資産	143,669,764.74	21,428,345	160,617,872.20	23,956,156

申込及び償還の明細(*)(**)

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	0.03	0	0.06	0
その他	0.03	0	0.06	0
償還	(7,143,413.82)	(1,065,440)	(13,397,351.06)	(1,998,215)
償還	(7,063,552.14)	(1,053,529)	(13,320,515.23)	(1,986,755)
他のファンドへの振替	(58,907.27)	(8,786)	-	-
他の管理会社への振替	-	-	(62,961.53)	(9,391)
口座管理費用	(38,857.59)	(5,796)	(47,451.59)	(7,077)
従業員が支払った償還手数料(ファンド留保)	17,903.21	2,670	33,577.35	5,008
その他	(0.03)	(0)	(0.06)	(0)

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	143,662,536.02	21,427,267

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方法に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2022年12月30日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度(通貨：ユーロ)			
発行受益証券口数		180,424.4966	
償還受益証券口数		125,863.1387	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		17,903.21	2,670
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度(通貨：ユーロ)			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬(*)			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額(付加価値税を含む)			
	1,874.60	280	-
管理運用費用			
	136,574.51	20,370	-

(*) 行使期間が12ヶ月以外の集会的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細		
その他の未収金	- 2,742.54	- 409
未収金合計	2,742.54	409
種類別債務明細		
その他の買掛金	- 2,753.31	- 411
債務合計	2,753.31	411

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の金融商品	143,662,536.02	21,427,267
上場株式	143,662,536.02	21,427,267
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	7,239.49	1,080
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	7,239.49	1,080	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2022年12月30日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：利益の分配可能金額の処分

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	9,899,773.15	1,476,551	7,029,737.97	1,048,485
合計	9,899,773.15	1,476,551	7,029,737.97	1,048,485
利益処分				
資本組入額	9,899,773.15	1,476,551	7,029,737.97	1,048,485
合計	9,899,773.15	1,476,551	7,029,737.97	1,048,485

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	726,199.25	108,313	843,805.46	125,854
合計	726,199.25	108,313	843,805.46	125,854
利益処分				
資本組入額	726,199.25	108,313	843,805.46	125,854
合計	726,199.25	108,313	843,805.46	125,854

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2018年12月31日		2019年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	39.4757	5,887.80円	52.8276	7,879.24円
純資産（千ユーロ）	107,579.12	16,045百万円	148,817.77	22,196百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,725,196.5908		2,817,045.8656	

	2020年12月31日		2021年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	43.1081	6,429.57円	60.7656	9,063.19円
純資産（千ユーロ）	119,007.99	17,750百万円	160,617.87	23,956百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,760,687.2957		2,643,234.7668	

	2022年12月30日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	53.2544	7,942.89円
純資産（千ユーロ）	143,669.76	21,428百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,697,796.1247	

支払日	2018年 12月31日		2019年 12月31日		2020年 12月31日		2021年 12月31日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	0.38	56.68	(0.15)	(22.37)	(0.10)	(14.92)	0.31	46.24
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	3.01	448.94	3.01	448.94	-	-	2.65	395.25

支払日	2022年 12月30日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	0.26	38.78
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	3.66	545.89

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93(命令4 K-1-93)に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者(個人を除く)は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2022年12月30日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の金融商品			143,662,536.02	21,427,267	99.99
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			143,662,536.02	21,427,267	99.99
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,697,888.00	53.25ユーロ (7,942.24円)	143,662,536.02	21,427,267	99.99
未収金			2,742.54	409	0.00
債務			(2,753.31)	(411)	(0.00)
その他財務勘定			7,239.49	1,080	0.01
純資産合計			143,669,764.74	21,428,345	100.00

[前へ](#)[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	143,662,536.02	160,602,956.02
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	143,662,536.02	160,602,956.02
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	143,662,536.02	160,602,956.02
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres Actifs: Loans	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	2,742.54	6,959.47
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	2,742.54	6,959.47
Comptes financiers	7,239.49	14,921.99
Liquidités	7,239.49	14,921.99
TOTAL DE L'ACTIF	143,672,518.05	160,624,837.48

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Capitaux propres	-	-
Capital	133,043,792.34	152,744,328.77
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	726,199.25	843,805.46
Résultat de l'exercice (a,b)	9,899,773.15	7,029,737.97
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	143,669,764.74	160,617,872.20
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	2,753.31	6,965.28
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	2,753.31	6,965.28
Comptes financiers	-	-
Concours bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	143,672,518.05	160,624,837.48

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Produits sur opérations financières	-	-
Produits sur actions et valeurs assimilées	9,431,988.08	7,072,481.33
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	-	-
Produits sur prêts	-	-
Autres produits financiers	-	-
TOTAL I	9,431,988.08	7,072,481.33
Charges sur opérations financières	-	-
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-50.35	-13.62
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-50.35	-13.62
Résultat sur opérations financières (I + II)	9,431,937.73	7,072,467.71
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-138,449.11	-145,056.20
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	9,431,937.73	7,072,467.71
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	467,836.42	-42,729.74
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	9,899,773.15	7,029,737.97

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01 du 14 Janvier 2014, modifié.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêté des comptes selon les méthodes suivantes :

Valeurs mobilières

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisant sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

Frais de gestion

- Frais à la charge du fonds :

Néant

- Frais à la charge de l'entreprise :

Frais de gestion financière : Néant

Frais administratifs externe à la société de gestion :

- Honoraires CAC : 0,10% l'an TTC sur la base de l'actif net, perçus dans la limite des frais réellement facturés.
- Commission de gestion administrative et comptable : 0,10% l'an TTC maximum de l'actif net jusqu'à 750 millions d'euros, 0,08% TTC de l'actif net par an, au-delà.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : Néant

Commission de rachat indirecte : Néant

Frais de recherche

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD**Commission de surperformance**

Néant

Rétrocession de frais de gestion

Néant

Méthode de comptabilisation des intérêts

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le compartiment

Néant

Annexe

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe.
Le tableau comprend les lignes :

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS
- "extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Actif net en début d'exercice	160,617,872.20	119,007,988.29
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	0.03	0.06
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-7,143,413.82	-13,397,351.06
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	861,942.93	989,454.00
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-121,970.09	-83,583.19
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-41,122.88	-51,295.33
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers :	-19,935,481.36	47,080,191.72
Différence d'estimation exercice N	5,690,497.45	25,625,978.81
Différence d'estimation exercice N-1	-25,625,978.81	21,454,212.91
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme :	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	9,431,937.73	7,072,467.71
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	143,669,764.74	160,617,872.20

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilations des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
SOUSCRIPTIONS	0.03	0.06
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Comptes Epargne Temps	-	-
Congés payés	-	-
Abonnement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	-	-
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.03	0.06
Extourne de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commission d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-7,143,413.82	-13,397,351.06
Remboursements	-7,063,552.14	-13,320,515.23
Remboursements en titres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-58,907.27	-
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-	-62,961.53
Frais de tenue de compte	-38,857.59	-47,451.59
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	17,903.21	33,577.35
Autres	-0.03	-0.06
Extourne de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes.

(**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 30/12/2022
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	143,862,536.02
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

	Exercice 30/12/2022	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable	Nombre de titres	
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Nombre de titres émis	180,424.4966	
Nombre de titres rachetés	125,863.1387	
Commissions de souscription et/ou de rachat	Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC	-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC	17,903.21	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées	-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées	-	
Frais de gestion	Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Frais de gestion à la charge du fonds		
Frais de gestion et de fonctionnement (*)	-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)	-	-
Frais de gestion administrative	-	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Frais de gestion garantie	-	-
Frais de conseil	-	-
Frais d'assurance décès	-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise		
Honoraires CLC en montant (TTC)	1,874.60	-
Frais de gestion administrative	136,574.51	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)	-	-

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 30/12/2022
Ventilation par nature des créances	
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	2,742.54
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	2,742.54
Ventilation par nature des dettes	
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	2,753.31
Provision pour risque des liquidités de marché	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	2,753.31

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 30/12/2022
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	143,662,536.02
Actions cotées	143,662,536.02
Actions non cotées	-
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Autres actifs : Loans	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	7,239,49
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]]3 mois - 1 an]]1 - 3 ans]]3 - 5 ans]	> 5 ans]
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	7,239.49	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres actifs: Loans	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres	-
Dettes	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 30 Décembre 2022, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	9,899,773.15	7,029,737.97
Total	9,899,773.15	7,029,737.97
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	9,899,773.15	7,029,737.97
Total	9,899,773.15	7,029,737.97
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux:		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	726,199.25	843,805.46
Comptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	726,199.25	843,805.46
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	726,199.25	843,805.46
Total	726,199.25	843,805.46
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	39.4757	52.8276	43.1061	60.7656	53.2544
Actif net (en k EUR)	107.579.12	148.817.77	119.007.99	160.617.87	143.669.76
Nombre de titres					
Parts C	2,725,196.5908	2,817,045.8656	2,760,687.2957	2,843,234.7668	2,697,796.1247

	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022
Date de mise en paiement					
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes (en EUR)					
Parts C	0.38	-0.15	-0.10	0.31	0.26
Capitalisation unitaire sur résultat (en EUR)					
Parts C	3.01	3.01	-	2.65	3.66

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints.4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 30 Décembre 2022

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				143,662,536.02	99.99
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé				143,662,536.02	99.99
BNP PARIBAS	2,697,888.00	53.25	EUR	143,662,536.02	99.99
Créances				2,742.54	0.00
Dettes				-2,753.31	-0.00
Dépôts				-	-
Autres comptes financiers				7,239.49	0.01
TOTAL ACTIF NET			EUR	143,669,764.74	100.00

【投資有価証券明細表等】

ESOPADファンド

【投資株式明細表】

2022年12月30日現在

銘柄	株式数	時価単価 (ユーロ)	時価単価 (円)	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資 比率 (%)
ビー・エヌ・ ビー・パリバ	2,697,888	53.25	7,942	143,662,536	21,427,267,244	99.9950
		取得価額 単価 (ユーロ)	取得価額 単価 (円)	取得価額 合計 (ユーロ)	取得価額 合計 (円)	
		21.395	3,191	57,720,603.79	8,609,028,055	

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし

【投資不動産明細表】

該当なし

【その他投資資産明細表】

該当なし

【借入金明細表】

該当なし

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ESOPADファンド

2023年3月31日現在

	ユーロ(を除く)	円(を除く)
資産総額	142,764,508.30	21,293,326,413
負債総額	7,429.12	1,108,053
純資産総額(-)	142,757,079.18	21,292,218,360
発行済口数		2,585,629.52口
1口当たり純資産価格(/)	55.21	8,235

第4 【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

本ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 ビー・エヌ・ピー・パリバ(専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプ
リーズ」を通じる。)

取扱場所 フランス共和国 パリ市75009、イタリア通り16番

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

3 本ファンド証券の譲渡制限

受益者は、本ファンド証券の売却、譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことができない。

第二部 【特別情報】

第1 【管理会社の概況】

1 【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

管理会社の資本金の額は170,573,424ユーロ（25,441,026,190円）で、2022年9月1日に全額払込済である。

資本金額の推移

管理会社は、1980年7月28日に登記され、フランスの監督官庁（当時は証券取引委員会）により資産運用の事業を行うことに関する認可を1996年4月19日に取得し、当該事業を開始した。

1980年7月28日以降の管理会社の資本金額の推移は以下のとおりである。

1995年12月20日	31,312,100	フラン（773,498ユーロ）（115,367,227円）
1997年12月24日	106,460,900	フラン（16,229,859ユーロ）（2,420,683,470円）
2000年5月22日	123,384,900	フラン（18,809,906ユーロ）（2,805,497,480円）
2000年7月31日	55,194,064	ユーロ（8,232,194,646円）
2003年6月30日	59,613,664	ユーロ（8,891,377,986円）
2004年5月24日	61,965,552	ユーロ（9,242,162,081円）
2004年6月18日	62,845,552	ユーロ（9,373,414,081円）
2010年4月1日	64,931,168	ユーロ（9,684,483,707円）
2014年12月15日	67,373,920	ユーロ（10,048,820,168円）
2016年12月12日	70,300,752	ユーロ（10,485,357,161円）
2017年11月23日	117,263,248	ユーロ（17,489,813,439円）
2017年12月19日	120,340,176	ユーロ（17,948,737,250円）
2022年9月1日	170,573,424	ユーロ（25,441,026,190円）

(2) 管理会社が発行する株式総数及び発行済株式総数

（2023年5月3日現在）

発行する株式総数	10,660,839
発行済株式総数	10,660,839

(3) 管理会社の機構

管理会社は、会長により運営される。会長の任期は3年以内とし、更新することができる。

会長はあらゆる状況下で管理会社の名において行為するきわめて広範な権限を有する。会長は、会社の目的の範囲内並びに法律及び基本定款により株主に明示的に付与されている範囲内でその権限を行使する。

会長はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。会長の権限を制限する基本定款及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

株主は、会長の提案により、その補佐にあたる1名又は複数のスタッフを、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については株主が会長と合意の上取り決めるものとする。

当該スタッフは、第三者との取引において基本定款により付与された権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任され任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、年次株主総会及び臨時株主総会において実質株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数による決議という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2 【事業の内容及び営業の概況】

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント)は、財政金融法第L.532-9条及び次条の適用を受けて資産を運用する会社である。主な事業内容はUCITS、オルタナティブ投資ファンド(以下「AIFs」という。)及び委託の管理運営を行うことである。具体的には、以下の事業を行う。

- ・UCITS、AIFs又は委託の財務・事務及び会計上の管理を行う。AIFsは企業及び従業員貯蓄制度による出資を受けている。
- ・とりわけ証券及びその他の金融資産に関して、投資のために調査を行い、サービスを提供し、助言を行う。
- ・より一般的に、フランス国内外を問わず、また直接間接を問わず、全ての金融及び商業の業務を行う。

管理会社は、本ファンド資産については、管理及び財務業務を行う又は行わせる。

管理会社は、本ファンド資産の保管業務を保管受託会社である当会社(旧ビー・エヌ・ピー・セキュリティーズ・サービス)に委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2023年4月30日現在

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
フランス	257	-	-
ドイツ	-	-	-
オーストラリア	-	-	-
バーレーン	-	-	-
ベルギー	43	-	-
ケイマン諸島	-	-	-
韓国	-	-	-
スペイン	-	-	-
香港	-	-	-
アイルランド	-	-	-
イタリア	-	-	-
日本	-	-	-
ルクセンブルク	211	-	-
モナコ	-	-	-
オランダ	3	-	-
スイス	-	-	-
英国	-	-	-
アメリカ合衆国	-	-	-
その他	-	-	-

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
株式投資型	182	-	-
債券投資型	119	-	-
バランス型	201	-	-
現金投資型	12	-	-
保証型	0	-	-

3 【管理会社の経理状況】

- a. 以下に記載されているファンドの管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント)(以下「管理会社」という。)の財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2023年5月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 149.15円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()	0	0			0	0	0	0
初期費用	6,097	909	6,097	909	0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利	85,509,842	12,753,793	72,715,018	10,845,445	12,794,825	1,908,348	13,734,128	2,048,445
営業権	411,873,881	61,430,989	41,450,217	6,182,300	370,423,664	55,248,689	370,264,664	55,224,975
その他の無形 固定資産	6,549,624	976,876	0	0	6,549,624	976,876	6,269,711	935,127
無形固定資産合 計	503,939,445	75,162,568	114,171,332	17,028,654	389,768,113	58,133,914	390,268,503	58,208,547
建物	749,079	111,725	512,199	76,394	236,879	35,331	18,169	2,710
その他の有形 固定資産	3,503,878	522,603	2,971,842	443,250	532,036	79,353	473,881	70,679
有形固定資産合 計	4,252,957	634,329	3,484,042	519,645	768,915	114,684	492,050	73,389
その他の株式 投資	2,354,064	351,109	45,940	6,852	2,308,124	344,257	3,542	528
株式投資に係 る債権	7,019,802	1,047,003	0	0	7,019,802	1,047,003	0	0
その他の投資 証券	112,042	16,711	0	0	112,042	16,711	0	0
その他の金融 固定資産	87	13	0	0	87	13	87	13
金融固定資産合 計	9,485,995	1,414,836	45,940	6,852	9,440,055	1,407,984	3,629	541
固定資産合計 ()	517,678,396	77,211,733	117,701,313	17,555,151	399,977,083	59,656,582	390,764,182	58,282,478
前渡金	4,065	606	0	0	4,065	606	133,501	19,912
営業債権及び 関連債権	213,706,241	31,874,286	243,420	36,306	213,462,821	31,837,980	265,975,562	39,670,255
その他の債権	339,255,854	50,600,011	0	0	339,255,854	50,600,011	215,322,522	32,115,354
債権合計	552,966,160	82,474,903	243,420	36,306	552,722,740	82,438,597	481,431,586	71,805,521
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む)	253,547,304	37,816,580	9,210,760	1,373,785	244,336,544	36,442,796	215,566,096	32,151,683
現金及び現金 等価物	60,048,645	8,956,255	0	0	60,048,645	8,956,255	20,044,757	2,989,676
現金及び現金等 価物合計	313,595,949	46,772,836	9,210,760	1,373,785	304,385,189	45,399,051	235,610,854	35,141,359
前払費用	2,424,452	361,607	0	0	2,424,452	361,607	2,222,514	331,488
流動資産合計 ()	868,986,561	129,609,346	9,454,180	1,410,091	859,532,381	128,199,255	719,264,953	107,278,368
繰延発行費用 ()	0	0			0	0	0	0
社債償還プレ ミアム()	0	0			0	0	0	0
評価差額金 - 資産()	171,766	25,619			171,766	25,619	35,258	5,259
合 計(か ら)	1,386,836,722	206,846,697	127,155,493	18,965,242	1,259,681,229	187,881,455	1,110,064,393	165,566,104

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本(支払済0ユーロ〔0千円〕を含む)	120,340,176	17,948,737	120,340,176	17,948,737
株式、併合及び払込剰余金	356,566,378	53,181,875	356,566,378	53,181,875
法定準備金	12,034,018	1,794,874	12,034,018	1,794,874
その他の準備金(芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む)	2,429,257	362,324	145,630	21,721
準備金合計	14,463,274	2,157,197	12,179,647	1,816,594
未処分利益剰余金	35,498,681	5,294,628	(160,798,497)	(23,983,096)
当期純利益(損益)	99,362,408	14,819,903	210,675,030	31,422,181
株主資本合計()	626,230,917	93,402,341	538,962,734	80,386,292
その他の資本合計()	0	0	0	0
負債性引当金	15,590,139	2,325,269	24,131,612	3,599,230
費用性引当金	2,676,249	399,163	6,332,807	944,538
負債性及び費用性引当金合計()	18,266,388	2,724,432	30,464,419	4,543,768
金融機関からの借入金	123,319,562	18,393,113	105,385,012	15,718,175
その他の借入金及び金融負債(利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む)	46,564,202	6,945,051	30,818,558	4,596,588
金融負債合計	169,883,764	25,338,163	136,203,570	20,314,762
営業債務及び関連債務	291,548,765	43,484,498	294,573,478	43,935,634
未払法人税及び社会保険関連債務	124,331,965	18,544,113	90,424,523	13,486,818
固定資産購入関係債務	937,960	139,897	633,223	94,445
その他の債務	28,468,679	4,246,103	18,589,126	2,772,568
営業負債合計	445,287,369	66,414,611	404,220,351	60,289,465
負債合計()	615,171,134	91,752,775	540,423,921	80,604,228
評価差額金 - 負債()	12,791	1,908	213,319	31,817
負債及び株主資本合計(から)	1,259,681,229	187,881,455	1,110,064,393	165,566,104

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

損益計算書

損益計算書	当会計年度				前会計年度	
	フランス	輸出	合計		ユーロ	千円
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	千円		
サービスの提供	774,093,583	311,070,745	1,085,164,328	161,852,260	1,045,925,589	155,999,802
純売上収益	774,093,583	311,070,745	1,085,164,328	161,852,260	1,045,925,589	155,999,802
資本財			(265,887)	(39,657)	904,037	134,837
営業助成金			394,000	58,765	0	0
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用			25,383,476	3,785,945	11,933,851	1,779,934
その他の収益			51,154	7,630	99,897	14,900
営業収益合計()			1,110,727,071	165,664,943	1,058,863,375	157,929,472
その他外部購入費及び費用			722,538,610	107,766,634	756,284,405	112,799,819
税金及びその他類似支出額			23,539,698	3,510,946	24,637,275	3,674,650
給与			150,917,310	22,509,317	113,138,915	16,874,669
社会保険費用			56,923,753	8,490,178	46,629,010	6,954,717
負債性引当金			7,264,250	1,083,463	5,477,233	816,929
			0	0	519,000	77,409
			0	0	30,833	4,599
			11,099,326	1,655,464	12,631,404	1,883,974
その他の費用			438,203	65,358	126,240	18,829
営業費用合計()			972,721,149	145,081,359	959,474,316	143,105,594
営業利益			138,005,922	20,583,583	99,389,059	14,823,878
利益配分又は損失移転()			0	0	0	0
既発生損失又は利益移転()			0	0	0	0
株式投資金融収益			385,270	57,463	6,010	896
その他の利息及び関連収益			5,407,019	806,457	5,601,533	835,469
引当金戻入及び付替費用			20,663	3,082	0	0
為替差益			770,731	114,955	642,876	95,885
市場性のある有価証券売却益			97,223	14,501	54,776	8,170
金融収益合計()			6,680,905	996,457	6,305,195	940,420
減価償却費及び引当金繰入額			2,757,379	411,263	2,337,637	348,659
支払利息及び類似費用			1,103,878	164,643	749,167	111,738
為替差損			411,539	61,381	988,446	147,427
市場性のある有価証券売却費用			4,190	625	57,620	8,594
金融費用合計()			4,276,986	637,912	4,132,869	616,417
金融利益			2,403,919	358,545	2,172,326	324,002
通常の活動からの税引前利益(- + - + -)			140,409,841	20,942,128	101,561,385	15,147,881

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	29,272,727	4,366,027	0	0
資本取引に係る特別利益	29,702	4,430	146,363,636	21,830,136
特別利益合計()	29,302,429	4,370,457	146,363,636	21,830,136
管理取引に係る特別損失	14,636,364	2,183,014	1,674	250
資本取引に係る特別損失	22,072	3,292	(3,129)	(467)
特別損失合計()	14,658,436	2,186,306	(1,455)	(217)
特別損益(-)	14,643,993	2,184,152	146,365,091	21,830,353
従業員利益分配金()	11,187,609	1,668,632	6,842,742	1,020,595
法人税()	44,503,818	6,637,744	30,408,705	4,535,458
収益合計(+ + +)	1,146,710,405	171,031,857	1,211,532,206	180,700,029
費用合計(+ + + + +)	1,047,347,998	156,211,954	1,000,857,176	149,277,848
当期純利益(収益合計 - 費用合計)	99,362,408	14,819,903	210,675,030	31,422,181

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

会計の基準、規則及び方法

(1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条)

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはフランスの簡易株式会社(société par actions simplifiées)で資本金は120,340,176ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： パリ市第9区ベルジェール通り14番

2021年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,259,681,229ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が99,362,408ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの活動の他にウィーン(オーストリア)、ミラノ(イタリア)、フランクフルト(ドイツ)及びアムステルダム(オランダ)にあるその子会社の活動並びにビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズの吸収合併による影響も含まれている。

当会計年度は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間である。

以下の注記は年次財務書類の重要な一部を構成している。

1. 当会計年度のハイライト**1.1 新型コロナウイルス感染症のパンデミック**

2020年3月11日に世界保健機関によってパンデミックと宣言された新型コロナウイルスの流行と、その拡大を阻止するために各国政府や規制当局が採った様々な措置は、世界のサプライチェーンや商品・サービスの需要に影響を与え、結果として世界の経済成長に大きな影響を及ぼした。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

これらの措置に伴い、財政政策及び金融政策が緩和された。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの財務書類はゴーイングコンサーンを前提として作成されている。かかる疫病の主な影響は、政府の支援策、景気刺激策、その他の景気対策によって軽減されてはいるが、資産評価及び引当金に影響を及ぼしている。これらの影響は、この疫病が世界経済や地域経済に与える影響の大きさが不確実な状況下で試算されたものである。

2021会計年度に以下の取引が完了した：

1.2 ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズの吸収合併

BNPパリバ・アセット・マネジメントは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズをビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに吸収合併した。

当該吸収合併の目的は以下の3つである。

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの国際的な販売力、投資運用の専門知識及びその他の強みを活用し、ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズの一部の事業活動の発展を加速させること。
- 同事業の組織を簡素化すること。
- ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズの従業員の資産運用に関する専門知識を活用し、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの未公開事業の発展を加速させること。

2021年10月20日に簡易合併契約書案が締結され、2021年12月8日に単独株主が書面にて承認した。

当該合併は2021年12月31日付で効力を生じ、2021年1月1日時点の会計及び税金に遡及して影響を及ぼした。

かかる合併は、フランス商法第L.236-1条以下、特に同法第L.236-11条及び第R.236-1条以下に基づき、同一会社が100%所有する会社に適用される簡易合併制度に基づいて実施されたものである。

これにより会計には以下の影響が生じた。

- フランス会計基準第746-1条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計において3.3百万ユーロの利益剰余金を計上したこと。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

1.3 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス、オランダ支店の合併

2020年11月27日、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはオランダ法に基づき「BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Netherlands branch」を設立した。

2021年度下半期に予定されていたビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ネダーランドとビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスとの簡易クロス・ボーダー合併は2021年5月1日に完了し、これによりビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ネダーランドはビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの支店となった。

かかる合併は、同一会社が100%所有する会社に適用される簡易合併制度に基づいて実施されたものである。

これにより会計には以下の影響が生じた。

- フランス会計基準第746-1条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計において32.2百万ユーロの利益剰余金を計上したこと。

したがって、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ネダーランドは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの4番目の支店となった。その他の3つの支店は、イタリア(ミラノ)、オーストリア(ウィーン)及びドイツ(フランクフルト)に有している。

1.4 Allfund Bankの取引に起因する特別利益

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、Allfunds Bank (AFB) に当会社グループの販売網の使用を許可する代わりに、Allfunds Bankの持株会社であるAllfunds UK Ltdの株式6.3% (ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ (BP2S) もまた同会社の16.2%の株式を保有している。) を取得することで合意した。

当該取引は2020年10月2日に完了した。

このAllfunds UK Ltdの6.3%の株式の評価額は、161百万ユーロであり、以下の方法で支払われた。

- 現物抛出で146百万ユーロ
- 現金で15百万ユーロ

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、AFBから29百万ユーロの付加価値税を徴収し、2020年末にフランス税務当局に納付した。

しかし、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、かかる現物拋出の付加価値税の免除をフランス税務当局に申請し、2021年に認められた。

当事者は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが付加価値税収益の50%をAFBに支払うことで合意に達した。かかる合意は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの2021年度の会計に、以下の認識によって反映されている。

- 2021年12月に税務当局から受領した29百万ユーロの特別利益、及び
- 2022年2月にAFBの持分に対する支払いによる特別損失。

2．自発的退職計画の引当金の再評価

2019年6月24日に従業員代表団体に提示、2019年12月4日に承認、そして2019年12月に従業員に通知された自発的退職計画は、2021会計年度も引き続き推進された。

合計88名が退職し、このうち、17名が社内異動となり、71名が社外退職した。2021年12月31日現在では、まだ14名の外部余剰人員及び6名の内部余剰人員の削減が残っており、計画の第1段階は完了した。第2段階は2021年2月28日に完了した。

2021会計年度の引当金は、平均的な退職費用、長期トレーニング及び迅速な完了の見込みの修正値を考慮して再調整された。

2021年12月31日現在の引当金は4.9百万ユーロであった。

3．会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランス会計基準に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）を適用している。

当該新規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1会計年度につき1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

4. 会計方法の変更

キャリア終了時引当金の算出方法

2021年11月、フランス会計基準庁（AFNC）は、2021年5月にIFRS解釈指針委員会が提案し、国際会計基準審議会（IASB）が検証した決定に準拠するため、年金及び類似の給付債務の測定及び認識に係る規則に関する勧告第2013-02号を更新した。かかる案は、主にフランスの定年退職一時金等、特定の確定給付制度に関する債務の計算方法を修正するものである。

これらの制度は、事実上退職した場合にのみ従業員に給付の支払いを受ける権利を付与し、これらの給付を受ける権利が生じる年数には上限がある。

前述の決定以前は、これらの給付に対する権利は、年数の上限を考慮することなく、雇用開始日から退職の効力発生日まで定額法で認識されていた。

給付の受給権は定額法で引き続き認識されているものの、退職日までの年数の上限が考慮されるようになった。

かかる決定が2021年1月1日付で実施されたことにより、債務の現在価値が2,283,626ユーロ減少し、それに伴い資本が増加した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

無形固定資産**1. 営業権**

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの合併並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づく当会社グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2021年12月31日においても保持された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズとの合併により、2014年に旧子会社であるTHEAMのヘッジファンドのファンド・オブ・ファンズ事業を買収した結果、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に事業営業権159,000ユーロが計上された。

CLO(ローン担保証券)の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロでビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイから取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300千ユーロ以上の場合には3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ超でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得/開発された場合は5年で定額償却される。

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- | | |
|-----------------------|-------|
| - 建物附属設備 | 8-10年 |
| - 事務機器及びコンピューターハードウェア | 3年 |
| - 家具 | 5年 |

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して一時的に計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

1. 子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値はいくつかの方法により算出可能である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスでは、以下の方法を用いている：

公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、一定の要素に従って算出される：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別利益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが保有している証券は、以下の証券のみである。

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー(1株)はEBITDAの倍数で評価。
- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・アルゼンチン(5%)は帳簿価額の純額で評価。
- EMZパートナーズ(12%)は帳簿価額の純額で評価。
- OBAMインベストメント・マネジメント・ビー・ヴィー(24%)は帳簿価額の純額で評価。

2. 外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる新規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務(独立したオープン・ポジション)を区別している。

2021年12月31日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計にヘッジ取引はなかった。

3. 投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

2021年6月、BNPP AM EURO CLO 2021 DACの10トランシェで構成された総額20,187千ユーロの発行に出資した。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、上場有価証券を保有していない。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理が行われる。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

法人税

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、2014年1月1日よりビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイによって構成されるグループに連結されている。

グループ法人税制の要項に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、あたかも単独では課税対象であったかのように課税所得に対する法人税額を計上する。

2021年、通常の法人税率は、年間収益が250百万ユーロを超え、かつ課税対象となる利益が500千ユーロ超のフランス企業の場合、27.5%である。また、法人税が763千ユーロを超える企業に対しては社会保障負担として3.3%が算定される。

法人税の実効税率は27.50%から28.41%に引き上げられた。

将来の納税義務の増額及び減額:

2021年12月31日現在、繰延税金は以下のとおりであった:

- 未収額が24.376百万ユーロ
- 未払額が0.01百万ユーロ

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む:

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

全ての引当金は、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを用いて見積もられているため、不確実性が存在するものの、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日に総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日に総額15百万ユーロの期限付劣後ローンがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された。

CLO(ローン担保証券)の活動は、総額87,341千ユーロのビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エイの25の融資から資金提供を受けている。

従業員給付

2019年1月1日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

当会社グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇(主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨)、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は7.5百万ユーロに増加した。
- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイの保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は6.93百万ユーロに増加した。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 「早期」退職、給与の増加、割引率(期末において0.90%)及び2%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

2020会計年度及び2021会計年度の比較情報は、本財務書類に添付されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイに在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイの財務書類に計上されている。

2021年5月、IFRIC(IFRS解釈指針委員会)は、国際会計基準審議会で検証された決定案を公表し、これは主にフランスの定年退職一時金等、特定の確定給付制度に関する債務の計算方法を修正するものである。これらの制度は、事実上退職した場合にのみ従業員に給付の支払いを受ける権利を付与し、これらの給付を受ける権利が生じる年数には上限がある。これまで、これらの給付に対する権利は、年数の上限を考慮することなく、雇用開始日から退職の効力発生日まで定額法で認識されていた。現在、給付の受給権は定額法で引き続き認識されているものの、退職日までの年数の上限が考慮されるようになった。かかる決定が2021年1月1日付で実施されたことにより、債務の現在価値が2.3百万ユーロ減少し、それに伴い資本が増加した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

取締役会メンバーの報酬**取締役報酬**

2021年5月10日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社はビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイに100%連結されている(SIRET番号66204244900014)。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイに税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

連結納税グループの納税主体であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイは、以下を認識する：

- 連結納税グループに関する課税

及び

- 連結納税グループの各メンバーによる理論上の納税に対する税額控除

したがって、連結納税グループに起因する節税は、連結納税グループの納税主体であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エイの会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	6,097	909	0	0	0	0
その他の無形固定資産()	497,158,887	74,151,248	0	0	6,774,460	1,010,411
建物	42,666	6,364	0	0	706,413	105,361
その他の有形固定資産	3,055,243	455,689	0	0	448,635	66,914
合計()	3,097,909	462,053	0	0	1,155,048	172,275
その他の株式投資	3,542	528	0	0	9,371,323	1,397,733
その他の投資証券	0	0	0	0	112,042	16,711
貸付金及びその他の金融固定資産	87	13	0	0	0	0
合計()	3,629	541	0	0	9,483,366	1,414,444
合計(+ + +)	500,266,523	74,614,752	0	0	17,412,873	2,597,130

固定資産	減少				期末総額		再評価 - 当初価額	
	譲渡		処分					
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	0	0	0	0	6,097	909	0	0
その他の無形固定資産()	0	0	0	0	503,933,347	75,161,659	0	0
建物	0	0	0	0	749,079	111,725	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	3,503,878	522,603	0	0
合計()	0	0	0	0	4,252,957	634,329	0	0
その他の株式投資	0	0	1,000	149	9,373,865	1,398,112	0	0
その他の投資証券	0	0	0	0	112,042	16,711	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産	0	0	0	0	87	13	0	0
合計()	0	0	1,000	149	9,485,995	1,414,836	0	0
合計(+ + +)	0	0	1,000	149	517,678,396	77,211,733	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

減価償却

当期中の状況と変動								
減価償却	期首		増加		減少		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	6,097	909	0	0	0	0	6,097	909
その他の無形固定資産()	78,127,619	11,652,734	7,274,850	1,085,044	0	0	85,402,469	12,737,778
建物	24,497	3,654	487,702	72,741	0	0	512,199	76,394
その他の有形固定資産	2,581,362	385,010	390,481	58,240	0	0	2,971,842	443,250
有形固定資産合計()	2,605,859	388,664	878,183	130,981	0	0	3,484,042	519,645
合計(+ +)	80,739,575	12,042,308	8,153,033	1,216,025	0	0	88,892,608	13,258,332

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰入						戻入						期末	
	減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期首		増加		減少		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計()	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に係る引当金	21,842,846	3,257,860	11,948,447	1,782,111	20,409,942	3,044,143	13,381,351	1,995,829
為替差損に係る引当金	35,258	5,259	136,508	20,360	0	0	171,766	25,619
年金に係る引当金	6,332,807	944,538	2,007,650	299,441	5,664,208	844,817	2,676,249	399,163
その他の負債性及び費用性引当金	2,253,508	336,111	2,152,393	321,029	2,368,879	353,318	2,037,023	303,822
合計()	30,464,419	4,543,768	16,244,998	2,422,941	28,443,029	4,242,278	18,266,388	2,724,432
無形固定資産に係る引当金	28,762,766	4,289,967	0	0	0	0	28,762,766	4,289,967
その他の金融固定資産に係る引当金	0	0	45,940	6,852	0	0	45,940	6,852
顧客勘定に係る引当金	461,159	68,782	0	0	217,739	32,476	243,420	36,306
その他の減損に係る引当金	6,627,136	988,437	2,583,624	385,348	0	0	9,210,760	1,373,785
合計()	35,851,060	5,347,186	2,629,564	392,199	217,739	32,476	38,262,886	5,706,909
合計(+ +)	66,315,479	9,890,954	18,874,563	2,815,141	28,660,768	4,274,754	56,529,274	8,431,341
内、営業上の繰入及び戻入			14,100,841	2,103,140	22,778,822	3,397,461		
内、財務上の繰入及び戻入			4,773,722	712,001	5,881,947	877,292		
内、特別繰入及び戻入			0	0	0	0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

債権及び債務の満期

債 権	総 額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式投資に係る債権	7,019,802	1,047,003	7,019,802	1,047,003	0	0
その他の金融固定資産	87	13	87	13	0	0
固定資産に係る債権合計	7,019,889	1,047,016	7,019,889	1,047,016	0	0
貸倒見込額	243,420	36,306	243,420	36,306	0	0
その他の債権	213,462,821	31,837,980	213,462,821	31,837,980	0	0
国、その他の地方自治体	1,739,850	259,499	1,739,850	259,499	0	0
付加価値税 国 - その他	116,851	17,428	116,851	17,428	0	0
グループ会社及び関係会社	335,850,501	50,092,102	335,850,501	50,092,102	0	0
その他の未収金	1,305,231	194,675	1,305,231	194,675	0	0
流動資産に係る債権合計	552,718,675	82,437,990	552,718,675	82,437,990	0	0
前払費用	2,424,452	361,607	2,424,452	361,607	0	0
債権合計	562,163,016	83,846,614	562,163,016	83,846,614	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債 務	総 額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年未満 の信用機関からの借入金	978,344	145,920	978,344	145,920	0	0	0	0
原契約の満期が1年以上 の信用機関からの借入金	122,341,218	18,247,193	122,341,218	18,247,193	0	0	0	0
その他の借入金及び金融 負債	46,564,202	6,945,051	46,564,202	6,945,051	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	291,548,765	43,484,498	291,548,765	43,484,498	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	79,928,472	11,921,332	79,928,472	11,921,332	0	0	0	0
社会保険関連債務	33,166,839	4,946,834	33,166,839	4,946,834	0	0	0	0
国、その 法人税	830,269	123,835	830,269	123,835	0	0	0	0
他の地方 自治体	5,930,151	884,482	5,930,151	884,482	0	0	0	0
付加価値税 その他の 諸税	4,476,234	667,630	4,476,234	667,630	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	937,960	139,897	937,960	139,897	0	0	0	0
その他の未払金	28,468,679	4,246,103	28,468,679	4,246,103	0	0	0	0
債務合計	615,171,134	91,752,775	615,171,134	91,752,775	0	0	0	0
当期中の借入額	0	0	個人からの借入金				0	0
当期中の返済額	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(636,100)	(94,874)
国 - 繰延税金資産	(56,517)	(8,430)
法人税以外の国に関する未収金	116,851	17,428
管理に係る未収金	63,118,721	9,414,157
顧客への助言に係る未収金	1,610,981	240,278
顧客からの受託に係る未収金	43,684,096	6,515,483
現金委託に係る未収金	7,156,003	1,067,318
課税対象の営業費用に係る未収金	1,756,367	261,962
非課税対象の営業費用に係る未収金	122,222	18,229
移転価格に係る顧客未収金（税）	3,095,220	461,652
移転価格に係る顧客未収金（税外）	28,628,341	4,269,917
従業員貯蓄に係る未収金	3,657,168	545,467
顧客の複数管理に係る未収金	5,684,492	847,842
分配手数料に係る未収金	33,083,744	4,934,440
非劣後ローンに係る未収利息	359,316	53,592
研究費に係る未収金	1,239,312	184,843
合計	192,620,215	28,729,305

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
固定資産(営業費用)に係る未払金	937,960	139,897
有給休暇に係る人件費の引当金	8,388,123	1,251,089
投資及び抛出に係る引当金	5,786,761	863,095
現地賞与引当金に係る未払費用	44,498,901	6,637,011
国 - 未払費用	29,174	4,351
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	248,033	36,994
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	4,619,730	689,033
創出活動	457,071	68,172
従業員給付現地賞与引当金	24,006,467	3,580,565
継続的職業訓練	841,682	125,537
実習に係る税金	128,641	19,187
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	397,571	59,298
営業費用に係る未払金	23,749,316	3,542,210
保管受託銀行に係る未払金	10,328,577	1,540,507
借入金/融資に係る未払利息	112,016	16,707
移転価格に係る未払金	33,676,054	5,022,783
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	313,089	46,697
注文の受送信に係る未払金	5,747,565	857,249
営業支援に係る未払金	256,759	38,296
分配における多重管理のチャージバックに係る未払金	5,684,492	847,842
外部分配/パートナーに係る未払金	163,285,904	24,354,093
ポートフォリオ管理委託未払金	1,695,247	252,846
保証に係る未払金	11,440,795	1,706,395
ファンド管理委託及び助言に係る未払金	1,376,510	205,306
ファンド管理委託のチャージバックに係る未払金	12,378,424	1,846,242
労働時間貯蓄口座に関する人件費の引当金に係る未払費用	6,258,009	933,382
インセンティブ及び雇用者拠出金の引当金	10,912,900	1,627,659
有給休暇に関する税務費用に係る未払費用	1,168,262	174,246
有給休暇に関する社会的費用に係る未払費用	2,166,628	323,153
有給休暇に関する退職拠出金に係る未払費用	715,560	106,726
労働時間回復に関する税務費用の引当金に係る未払費用	38,678	5,769
労働時間回復に関する社会的費用の引当金に係る未払費用	70,144	10,462
労働時間回復に関する退職拠出金に係る未払費用	23,691	3,534
労働時間貯蓄口座に関する税務費用の引当金に係る未払費用	945,265	140,986
労働時間貯蓄口座に関する社会的費用の引当金に係る未払費用	1,813,537	270,489
労働時間貯蓄口座に関する退職拠出金の引当金に係る未払費用	578,975	86,354
繰延現金賞与に係る社会保障負担に係る引当金	2,586,987	385,849
障害者雇用に係る負担	164,382	24,518
勤続手当の引当金に係る未払費用	706,526	105,378
ファンドのADHEMARに係る未払金	12,838	1,915
ファンド預かりの保管受託銀行に係る未払金	10,973	1,637
ファンド預かりの管理に係る未払金	13,391	1,997
現地の奨励金に係る未払費用	172,000	25,654
調査費に係る未払金	3,178,559	474,082
人手による営業の費用に係る未払金	882,621	131,643
合計	392,804,785	58,586,834

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用	2,424,452	361,607	0	0	0	0
合計	2,424,452	361,607	0	0	0	0

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計	0	0	0	0	0	0

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2021年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	7,521,261			7,521,261	16	2,386
株式消却				0		
優先配当株式 (議決権なし)				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	7,521,261	0	0	7,521,261		

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,085,164,328	161,852,260	1,045,925,589	155,999,802	4%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	774,093,583	115,456,058	713,347,361	106,395,759	9%
純売上収益 - 輸出	311,070,745	46,396,202	332,578,228	49,604,043	(6)%
純売上収益	1,085,164,328	161,852,260	1,045,925,589	155,999,802	4%

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者	781	779			781	779
従業員及び技術者	18	22			18	22
合計	799	801	0	0	799	801

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

法人税

税	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	140,409,841	20,942,128	48,355,712	7,212,254	92,054,130	13,729,873
特別利益	14,643,993	2,184,152			14,643,993	2,184,152
従業員利益分配計画	(11,187,609)	(1,668,632)	(3,851,894)	(574,510)	(7,335,716)	(1,094,122)
合計	143,866,226	21,457,648	44,503,818	6,637,744	99,362,407	14,819,903

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

子会社及び株式投資

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 0

千ユーロ

名称	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	保有株式の帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金		当社が提供した保険及び保証の額	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		総額		純額		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
BNPP AM Belgium	54,114	8,071	5,412	807									
BNPP AM Argentina	0	0	140	21									
OBAM Investment Management B.V.	8,300	1,238	518	77	24%			1,992	297	7,020	1,047		
EMZ Partners	500	75	(1,635)	(244)	12%			360	54				

名称	前会計年度の税引前売上高		収益(前会計年度の損益)		当期中の当社が受け取った配当		観測
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
BNPP AM Belgium			49,885	7,440	0.5	0	
BNPP AM Argentina			168	25	0	0	
OBAM Investment Management B.V.	2,443	364	518	77			
EMZ Partners	23,326	3,479	8,659	1,291			

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2021年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	120,340,176	17,948,737						
発行差金、合併差金、出資差金等	356,566,378	53,181,875						
法定準備金	12,034,018	1,794,874						
その他の準備金	145,630	21,721	2,283,626	340,603				
利益剰余金	(160,798,497)	(23,983,096)					49,865,960	7,437,508
年間利益	210,675,030	31,422,181	99,362,408	14,819,903	210,675,030	31,422,181		
資本勘定合計	538,962,734	80,386,292	101,646,034	15,160,506	210,675,030	31,422,181	49,865,960	7,437,508

資本勘定	前会計年度の利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					120,340,176	17,948,737
発行差金、合併差金、出資差金等					356,566,378	53,181,875
法定準備金					12,034,018	1,794,874
その他の準備金					2,429,256	362,324
利益剰余金	210,675,030	31,422,181	35,488,108	5,293,051	35,498,681	5,294,628
年間利益					99,362,408	14,819,903
資本勘定合計	210,675,030	31,422,181	35,488,108	5,293,051	626,230,917	93,402,341

以下の追加情報は、年次財務書類の読者が情報に基づいた判断をするために提供されている。

後発事象

ウクライナ危機は、世界がパンデミックから脱却しつつある時期に、金融市場の変動と経済環境の不確実性を著しく高めた。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが収益を稼得するファンドは、ロシアに対するエクスポージャーをほとんど、あるいは全く有していない。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのフランスにおけるファンドには大きな資金流出もなく、流動性の保護を実施する必要もなかった。しかしながら、金融市場に対する悪影響は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの運用資産に直接的な影響を与え、その結果、その収益に影響を及ぼしている。

[次へ](#)

BNPP AM FRANCE

2021

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	6 097	6 097	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	85 509 842	72 715 018	12 794 825	13 734 128
Fonds commercial	411 873 881	41 450 217	370 423 664	370 264 664
Autres immobilisations incorporelles	6 549 624	0	6 549 624	6 269 711
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	503 939 445	114 171 332	389 768 113	390 268 503
Terrains	0	0	0	0
Constructions	749 079	512 199	236 879	18 169
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	3 503 878	2 971 842	532 036	473 881
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	4 252 957	3 484 042	768 915	492 050
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	2 354 064	45 940	2 308 124	3 542
Créances rattachées à des participations	7 019 802	0	7 019 802	0
Autres titres immobilisés	112 042	0	112 042	0
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	87	0	87	87
TOTAL immobilisations financières	9 485 995	45 940	9 440 055	3 629
Total Actif Immobilisé (II)	517 678 396	117 701 313	399 977 083	390 764 182
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	4 065	0	4 065	133 501
Clients et comptes rattachés	213 706 241	243 420	213 462 821	265 975 562
Autres créances	339 255 854	0	339 255 854	215 322 522
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	552 966 160	243 420	552 722 740	481 431 586
Valeurs mobilières de placement	253 547 304	9 210 760	244 336 544	215 566 096
dont actions propres:				
Disponibilités	60 048 645	0	60 048 645	20 044 757
TOTAL Disponibilités	313 595 949	9 210 760	304 385 189	235 610 854
Charges constatées d'avance	2 424 452	0	2 424 452	2 222 514
Total Actif Circulant (III)	868 986 561	9 454 180	859 532 381	719 264 953
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	171 766		171 766	35 258
Total Général (I à VI)	1 386 836 722	127 155 493	1 259 681 229	1 110 064 393

Bilan passif

BILAN-PASSIF		Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel	dont versé : 0	120 340 176	120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,		356 566 378	356 566 378
Ecart de réévaluation	dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale		12 034 018	12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles		0	0
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	2 429 257	145 630
TOTAL Réserves		14 463 274	12 179 647
Report à nouveau		35 498 681	-160 798 497
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		99 362 408	210 675 030
Subventions d'investissement		0	0
Provisions réglementées		0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		626 230 917	538 962 734
Produit des émissions de titres participatifs		0	0
Avances conditionnées		0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)		0	0
Provisions pour risques		15 590 139	24 131 612
Provisions pour charges		2 676 249	6 332 807
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		18 266 388	30 464 419
Emprunts obligataires convertibles		0	0
Autres emprunts obligataires		0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		123 319 562	105 385 012
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	46 564 202	30 818 558
TOTAL Dettes financières		169 883 764	136 203 570
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		291 548 765	294 573 478
Dettes fiscales et sociales		124 331 965	90 424 523
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		937 960	633 223
Autres dettes		28 468 679	18 589 126
TOTAL Dettes d'exploitation		445 287 369	404 220 351
Produits constatés d'avance		0	0
TOTAL DETTES (IV)		615 171 134	540 423 921
Ecart de conversion Passif (V)		12 791	213 319
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		1 259 681 229	1 110 064 393

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	774 093 583	311 070 745	1 085 164 328	1 045 925 589
Chiffres d'affaires nets	774 093 583	311 070 745	1 085 164 328	1 045 925 589
Production stockée			0	0
Production immobilisée			-265 887	904 037
Subventions d'exploitation			394 000	0
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			25 383 476	11 933 851
Autres produits			51 154	99 897
Total des produits d'exploitation (I)			1 110 727 071	1 058 863 375
Achats de marchandises (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (marchandises)			0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)			0	0
Autres achats et charges externes			722 538 610	756 284 405
Impôts, taxes et versements assimilés			23 539 698	24 637 275
Salaires et traitements			150 917 310	113 138 915
Charges sociales			56 923 753	46 629 010
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements	7 264 250	5 477 233
		Dotations aux provisions	0	519 000
		Sur actif circulant : dotations aux provisions	0	30 833
		Pour risques et charges : dotations aux provisions	11 099 326	12 631 404
Autres charges			438 203	128 240
Total des charges d'exploitation (II)			972 721 149	959 474 316
RÉSULTAT D'EXPLOITATION			138 005 922	99 389 059
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)			0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)			0	0
Produits financiers de participations			385 270	6 010
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			0	0
Autres intérêts et produits assimilés			5 407 019	5 601 533
Reprises sur provisions et transferts de charges			20 663	0
Différences positives de change			770 731	642 876
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			97 223	54 776
Total des produits financiers (V)			6 680 905	6 305 195
Dotations financières aux amortissements et provisions			2 757 379	2 337 637
Intérêts et charges assimilés			1 103 878	749 167
Différences négatives de change			411 539	988 446
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			4 190	57 620
Total des charges financières (VI)			4 276 986	4 132 869
RÉSULTAT FINANCIER			2 403 919	2 172 326
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔTS (I-II+III-IV+V-VI)			140 409 841	101 561 385

BNPP AM FRANCE

2021

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	29 272 727	0
Produits exceptionnels sur opérations en capital	29 702	146 363 636
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	0
Total des produits exceptionnels (VII)	29 302 429	146 363 636
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	14 636 364	1 674
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	22 072	-3 129
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	14 658 436	-1 455
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	14 643 993	146 365 091
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	11 187 609	6 842 742
Impôts sur les bénéfices (X)	44 503 818	30 408 705
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 146 710 405	1 211 532 206
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 047 347 998	1 000 857 176
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	99 362 408	210 675 030

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France est une société par actions simplifiée au capital de 120 340 176 €.

Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 14 rue Bergère dans le 9ème arrondissement de Paris.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2021 avant répartition s'élève à 1 259 681 229 €.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 99 362 408 €.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM France, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne) et Amsterdam (Pays-Bas) ainsi que les chiffres relatifs à la fusion-absorption de BNPP Capital Partners.

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2021 au 31 décembre 2021.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

I. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1. Pandémie Coronavirus

L'épidémie de coronavirus, reconnue comme pandémie par l'Organisation Mondiale de la Santé le 11 mars 2020 et les diverses mesures mises en place par les gouvernements et organismes de réglementation pour lutter contre sa propagation ont affecté la chaîne d'approvisionnement mondiale ainsi que la demande de biens et de services et ont de ce fait un impact important sur la croissance mondiale. Dans le même temps, les politiques budgétaires et monétaires ont été assouplies.

Les comptes sociaux de BNPP AM France sont établis sur la continuité d'activité. Les impacts de cette épidémie atténués par l'ensemble des mesures contracycliques comme les mesures de soutien des autorités et les plans de relance de l'activité économique dont bénéficient les clients concernent principalement le provisionnement et l'évaluation des actifs. L'estimation de ces impacts a été réalisée dans un contexte d'incertitude concernant l'ampleur des conséquences de cette épidémie sur les économies tant au niveau local que mondial.

Au cours de l'exercice 2021, les opérations suivantes ont été réalisées :

1.2. Fusion absorption de BNPP Capital Partners

Le métier BNPP Asset Management a décidé de fusionner l'entité BNPP Capital Partners au sein de BNPP AM France.

L'objectif de cette transformation est triple :

- Accélérer le développement de certaines activités de BNPP Capital Partners en exploitant au mieux les forces de BNPP AM France, notamment sa force de vente internationale et ses expertises de gestion existante,
- Simplifier l'organisation du métier,
- Bénéficier de l'expertise des collaborateurs de BNPP Capital Partners pour accélérer le développement des activités non cotées de BNPPAM France au niveau de la gestion.

Le projet de traité de fusion simplifiée a été signé le 20 octobre 2021 et confirmé par décision de l'associé unique signée en date du 8 décembre 2021.

L'opération s'est réalisée le 31 décembre 2021 avec effet rétroactif d'un point de vue comptable et fiscal au 1er janvier 2021.

Cette fusion s'est opérée dans le cadre du régime juridique des fusions simplifiées aux opérations de fusion entre sociétés détenues à 100% par une même société conformément aux dispositions des articles L 236-1 et suivants du code de commerce et notamment les articles L 236-11 et R 236-1 et suivants dudit code.

L'impact comptable est le suivant :

- Comptabilisation d'un report à nouveau de 3,3 millions d'euros dans les comptes de BNPP AM France selon le PCG art.746-1 nouveau.

1.3. Activation de la succursale néerlandaise BNPP AM France, Netherlands Branch

Pour mémoire, BNPP AM France a créé le 27 novembre 2020 une succursale néerlandaise dénommée « BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Netherlands branch ».

La fusion transfrontalière simplifiée entre BNPP AM Nederland et BNPP AM France prévue au second semestre 2021 a eu lieu le 1er mai 2021, transformant ainsi BNPP AM Nederland en succursale de BNPP AM France.

Cette fusion s'est opérée dans le cadre du régime juridique des fusions simplifiées aux opérations de fusion entre sociétés détenues à 100% par une même société.

L'impact comptable est le suivant :

- Comptabilisation d'un report à nouveau de 32,2 millions d'euros dans les comptes de BNPP AM France selon le PCG art.746-1 nouveau.

BNPP AM Nederland devient ainsi la 4ème succursale de BNPP AM France, les 3 précédentes étant situées en Italie (Milan), en Autriche (Vienne) et en Allemagne (Francfort).

1.4. Résultat exceptionnel suite à l'opération Allfund Bank

Pour mémoire, BNPP AM France a apporté à Allfunds Bank un droit d'accès aux réseaux de distribution du groupe BNP Paribas en échange de 6,3% du capital de la holding Allfunds UK Ltd, également détenue par BP2S pour 16,2%.

L'opération a été clôturée le 2 octobre 2020.

Cette prise de participation de 6,3% dans Allfunds UK Ltd correspond à un montant de 161M€ décomposé de la façon suivante :

- 146M€ par apport d'actif,
- 15M€ en numéraire.

La TVA a été collectée par BNPP AM France auprès d'AFB et reversée à l'Administration fiscale française fin 2020 pour un montant de 29M€.

Toutefois, BNPP AM France avait pris l'initiative de déposer une demande de rescrit auprès de l'Administration fiscale française afin d'obtenir l'exemption de TVA sur cet apport en nature, demande qui a obtenu une réponse favorable en 2021.

Les parties ont conclu un accord dans lequel BNPP AM France s'est engagé à reverser 50% du produit perçu à AFB. Cet accord s'est matérialisé dans les comptes 2021 de BNPP AM France par la constatation de :

- Produit exceptionnel représentant l'encaissement de 29M€ reçu de l'Administration fiscale en décembre 2021.
- Charge exceptionnelle relative au versement de la quote-part revenant à AFB, versement intervenu en février 2022.

2. Actualisation sur la situation du plan de départ volontaire

Le plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019, a poursuivi sa réalisation tout au long de l'exercice 2021.

88 départs dont 17 mobilités internes et 71 départs externes ont été réalisés. Au 31 décembre 2021, 14 départs externes restent à accompagner ainsi que 6 départs en mobilité interne restent à faire et la phase 1 est clôturée. La phase 2, quant à elle, a été clôturée le 28 février 2021.

La provision a été ajustée sur l'exercice 2021 de la revue de la valeur du coût moyen de sortie, de la formation longue et des paramètres de concrétisation rapide.

De ce fait, la provision s'élève à 4,9 M€ au 31 décembre 2021.

3. Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNPP AM France applique le règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Les nouvelles règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

4. Changement de méthode comptable

Modalités de calcul des provisions pour indemnités de fin de carrière

En novembre 2021, l'Autorité française des Normes Comptables a mise à jour sa recommandation n°2013-02 relatif aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires afin de s'aligner à la décision de l'IFRS IC ("IFRS Interpretations Committee" ou "Comité d'interprétation des normes IFRS") qui a émis en mai 2021 une proposition de décision validée par l'International Accounting Standards Board qui modifie la manière de calculer les engagements relatifs à certains régimes à prestations définies de type Indemnités de fin de carrière (IFC), essentiellement français.

Ces régimes ouvrent progressivement des droits à indemnités qui ne seront réglés que s'il y a un départ effectif en retraite mais le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné.

Jusqu'alors les droits à indemnité étaient comptabilisés linéairement de la date d'entrée dans la société jusqu'à la date de départ effective en retraite sans tenir compte du plafonnement des droits.

Les droits à indemnités sont à présent comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Sa mise en œuvre a entraîné en date du 1er janvier 2021 une baisse de la valeur actualisée de l'obligation de 2 283 626 € comptabilisée en contrepartie d'une augmentation des capitaux propres.

Immobilisations incorporelles :

1 - Fonds de commerce

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,

- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM France est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité.

- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM France tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 € a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2021.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré la reprise dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 M€.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 K€ sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 M€ correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux).

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.

- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,

- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,

- Mobilier : 5 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales,

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

I - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM France nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.

Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.

Les moins values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les seuls titres détenus par BNPP AM France sont ceux de :

- BNPP AM Belgium (1 titre) valorisé par multiple d'EBITDA
- BNPP AM Argentina (5%) valorisé par Actif net Comptable
- EMZ Partners (12%) valorisé par Actif net Comptable
- OBAM Investment Management B.V. (24%) valorisé par Actif net Comptable

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

BNPP AM France applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce nouveau règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM France ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2021.

3 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.

Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Une émission comprenant 10 tranches du véhicule BNPP AM EURO CLO 2021 DAC pour un total de 20 187 K€ a été souscrite en juin 2021.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non. Pour précision, BNPP AM France ne détient pas de titres de placement cotés.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs : prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus value latente elle n'est pas comptabilisée; si une moins value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent. Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois.
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

BNPP AM France est intégré fiscalement au groupe constitué par BNP Paribas SA depuis le 1er janvier 2014.

Conformément aux termes de la convention d'intégration fiscale, la société BNPP AM France comptabilise sa charge d'impôt sur les bénéfices comme si elle était seule redevable.

En 2021, le taux d'impôt courant court terme appliqué est de 27,5% pour les entreprises françaises dont le chiffre d'affaire est supérieur à 250 millions d'euros et dont la fraction du bénéfice imposable est supérieure à 500 K€. Si l'impôt sur les sociétés est supérieur à 763 K€, une contribution sociale de 3,3% est calculée.

Le taux effectif de l'impôt sur les sociétés passe de 27,50% à 28,41%.

Accroissements et allègements de la dette future d'impôt :

Les impôts différés s'élèvent au 31 décembre 2021 :

- à recevoir pour 24,376 M€,
- à payer pour 0,01 M€.

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNPP AM France enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).

- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
 - des indemnités de fin de carrière.
 - des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.
- L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 M€ afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNPP AM Holding le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 M€ afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par vingt cinq emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 87 341 K€.

Engagements sociaux :

A compter du 1er janvier 2019, BNPP AM France applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement : L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 7,5 M€ ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM France, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM France et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 6,93 M€ après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM France. Il a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM France.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,90%) et d'inflation de 2%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2020 et 2021.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

L'IFRIC (« IFRS Interpretations Committee » ou « Comité d'interprétation des normes IFRS »), a émis en mai 2021 une proposition de décision validée par l'International Accounting Standards Board qui modifie la manière de calculer les engagements relatifs à certains régimes à prestations définies de type Indemnités de fin de carrière (IFC), essentiellement français. Ces régimes ouvrent progressivement des droits à indemnités qui ne seront réglés que s'il y a un départ effectif en retraite mais le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné. Jusqu'alors les droits à indemnité étaient comptabilisés linéairement de la date d'entrée dans la société jusqu'à la date de départ effective en retraite sans tenir compte du plafonnement des droits. Maintenant les droits à indemnités sont comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite. Sa mise en œuvre a entraîné en date du 1er janvier 2021 une baisse de la valeur actualisée de l'obligation de 2,3 M€ comptabilisée en contrepartie d'une augmentation des réserves.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du conseil d'administration :

Jetons de présence :

L'Assemblée Générale mixte du 10 mai 2021, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 € de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (intégration globale) par BNP Paribas SA (SIRET N° 66204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du Code de Commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNPP AM France est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA à compter du 1er janvier 2014.

Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
 - un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale.
- En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations		
			Réévaluation	Acqu. et apports	
	Frais d'établissement et de développement (I)	6 097	0	0	
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	497 158 887	0	6 774 460	
	Terrains	0	0	0	
Constructions	Sur sol propre	42 666	0	706 413	
	Sur sol d'autrui	0	0	0	
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0	
	Matériel de transport	0	0	0	
	Matériel de bureau et mobilier informatique	3 055 243	0	448 635	
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	
	Avances et acomptes	0	0	0	
	TOTAL (III)	3 097 909	0	1 155 048	
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	
	Autres participations	3 542	0	9 371 323	
	Autres titres immobilisés	0	0	112 042	
	Prêts et autres immobilisations financières	87	0	0	
	TOTAL (IV)	3 629	0	9 483 366	
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	500 266 523	0	17 412 873	
Cadre B	IMMOBILISATIONS	Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation Valeur d'origine
		Virement	Cession		
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	6 097	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	0	0	503 933 347	0
	Terrains	0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	749 079	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0
	Installations générales, agencements et	0	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements,	0	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	0	0	3 503 878	0
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0	0
	TOTAL (III)	0	0	4 252 957	0
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	0
	Autres participations	0	1 000	9 373 865	0
	Autres titres immobilisés	0	0	112 042	0
	Prêts et autres immobilisations financières	0	0	87	0
	TOTAL (IV)	0	1 000	9 485 995	0
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	0	1 000	517 678 396	0

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE					
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'établissement et de développement (I)		6 097	0	0	6 097		
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		78 127 619	7 274 850	0	85 402 469		
Terrains		0	0	0	0		
Constructions	Sur sol propre	24 497	487 702	0	512 199		
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0		
	Installations générales, agencements	0	0	0	0		
Installations techniques, matériels et outillages		0	0	0	0		
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0		
	Matériel de transport	0	0	0	0		
	Matériel de bureau, informatique et mobilier	2 581 362	390 481	0	2 971 842		
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0		
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		2 605 859	878 183	0	3 484 042		
TOTAL GENERAL (I + II + III)		80 739 575	8 153 033	0	88 892 608		
Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
sol propre	0	0	0	0	0	0	0
sol autrui	0	0	0	0	0	0	0
install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
Inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
Inst gén.	0	0	0	0	0	0	0
M.Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau.	0	0	0	0	0	0	0
Emball.	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.	0	0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres	0			0			0
TOTAL	0	0	0	0	0	0	0
Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'émission d'emprunt à étaler		0	0	0	0		
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0		

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	21 842 846	11 948 447	20 409 942	13 381 351
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	35 258	136 508	0	171 766
Provisions pour pensions	6 332 807	2 007 650	5 664 208	2 676 249
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	2 253 508	2 152 393	2 368 879	2 037 023
TOTAL (II)	30 464 419	16 244 998	28 443 029	18 266 388
Provisions sur immos incorporelles	28 762 766	0	0	28 762 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	0	45 940	0	45 940
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	461 159	0	217 739	243 420
Autres provisions pour dépréciations	6 627 136	2 583 624	0	9 210 760
TOTAL (III)	35 851 060	2 629 564	217 739	38 262 886
TOTAL GENERAL (I + II + III)	66 315 479	18 874 563	28 660 768	56 529 274
Dont dotations et reprises d'exploitation		14 100 841	22 778 822	
Dont dotations et reprises financières		4 773 722	5 881 947	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an
Créances rattachées à des participations			7 019 802	7 019 802	0
Prêts			0	0	0
Autres immos financières			87	87	0
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE			7 019 889	7 019 889	0
Clients douteux ou litigieux			243 420	243 420	0
Autres créances			213 462 821	213 462 821	0
Créances représentatives de titres prêtés			0	0	0
Personnel et comptes rattachés			0	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			0	0	0
Etat et autres collectivités		Impôts sur les bénéfices	0	0	0
		Taxe sur la valeur ajoutée	1 739 850	1 739 850	0
		Autres impôts	0	0	0
		Etat - divers	116 851	116 851	0
Groupes et associés			335 850 501	335 850 501	0
Débiteurs divers			1 305 231	1 305 231	0
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT			552 718 675	552 718 675	0
Charges constatées d'avance			2 424 452	2 424 452	0
TOTAL DES CREANCES			562 163 016	562 163 016	0
Prêts accordés en cours d'exercice			0		
Remboursements obtenus en cours d'exercice			0		
Prêts et avances consentis aux associés			0		
Cadre B	Etat des dettes	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans	A plus de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles		0	0	0	0
Autres emprunts obligataires		0	0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine		978 344	978 344	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine		122 341 218	122 341 218	0	0
Emprunts et dettes financières divers		48 564 202	48 564 202	0	0
Fournisseurs et comptes rattachés		291 548 765	291 548 765	0	0
Personnel et comptes rattachés		79 928 472	79 928 472	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux		33 166 839	33 166 839	0	0
Etat et autres collectivités publiques		Impôts sur les bénéfices	830 269	830 269	0
		Taxe sur la valeur ajoutée	5 930 151	5 930 151	0
		Obligations cautionnées	0	0	0
		Autres impôts	4 476 234	4 476 234	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		937 960	937 960	0	0
Groupes et associés		0	0	0	0
Autres dettes		28 468 679	28 468 679	0	0
Dettes représentatives de titres empruntés		0	0	0	0
Produits constatés d'avance		0	0	0	0
TOTAL DES DETTES		615 171 134	615 171 134	0	0
Emprunts souscrits en cours d'exercice		0	Emprunts auprès des associés personnes physiques		0
Emprunts remboursés en cours d'exercice		0			

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-636 100
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	-56 517
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	116 851
FAE Commissions de gestion	63 118 721
FAE Clients Conseil	1 610 981
FAE Clients DELEGATION	43 684 096
FAE MANDATS TRESORERIE	7 156 003
FAE TAXABLES FGX	1 756 367
FAE NON TAXABLES FGX	122 222
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	3 095 220
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	28 628 341
FAE EPARGNE SALARIALE	3 657 168
FAE CLIENTS MULTIGESTION	5 684 492
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	33 083 744
INTERETS COURUS SUR PRETS NON SUBOR	359 316
FAE FRAIS DE RECHERCHE	1 239 312
	0
	0
	0
	0
TOTAL	192 620 215

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNPP AM FRANCE

2021

Charges à payer

Charges à payer	Montant
FNP IMMO FGX	937 960
PROV POUR CONGES PAYES FD	8 388 123
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	5 786 761
CAP BONUS LOCAUX PROV	44 498 901
ETAT - CHARGES A PAYER	29 174
CAP RTT FD	248 033
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	4 619 730
EFFORT CONSTRUCTION	457 071
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	24 006 467
FORMATION PROF C (FPC)	841 682
TAXE APPRENTISSAGE	128 641
DIVERS CAP CSF	397 571
FNP FGX	23 749 316
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	10 328 577
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	112 016
FNP TRANSFER PRICING	33 676 054
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	313 089
FNP RTO	5 747 565
FNP TRADE SUPPORT	256 759
FNP RETRO MULTIGESTION S/DIST	5 684 492
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	163 285 904
FOURNISSEURS DELEGATION MANDAT	1 695 247
FNP GARANTIE	11 440 795
FNP DELEGATION ET CONSEIL FONDS	1 376 510
FNP RETRO DGF	12 378 424
CAP PROV CET FD	6 258 009
PROVISION INTERESSEMENT ET ABONDEME	10 912 900
CAP CONGES PAYES CF	1 168 262
CAP CONGES PAYES CS	2 166 628
CAP CONGES PAYES CR	715 560
CAP PROV RTT CF	38 678
CAP PROV RTT CS	70 144
CAP RTT CR	23 691
CAP PROV CET CF	945 265
CAP PROV CET CS	1 813 537
CAP PROV CET CR	578 975
PROV CH SOC BONUS NUM DIFFERE METIE	2 586 987
CONTRIB EMPLOI HANDICAPE	164 382
CAP MEDAILLES PROV	706 526
FNP ADHEMAR AUX FONDS	12 838
FNP DEPOSITAIRE FUNDS HOSTING	10 973
FNP ADMINISTRATION FUNDS HOSTING	13 391
CAP PRIMES LOC DIV	172 000
FNP FRAIS DE RECHERCHE	3 178 559
FNP FGX MANUEL	882 621
TOTAL	392 804 785

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2021	Valeur nominale
Actions ordinaires	7 521 261			7 521 261	16
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	7 521 261	0	0	7 521 261	

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 085 164 328	1 045 925 589	4%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	774 093 583	713 347 361	9%
Chiffres d'affaires nets-Export	311 070 745	332 578 228	-6%
Chiffres d'affaires nets	1 085 164 328	1 045 925 589	4%

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	781	779			781	779
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	18	22			18	22
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	799	801	0	0	799	801

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	140 409 841	48 355 712	92 054 130
Résultat exceptionnel	14 643 993		14 643 993
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-11 187 609	-3 851 894	-7 335 716
TOTAL	143 866 226	44 503 818	99 362 407

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividendes	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou individuel	120 340 176						120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	356 566 378						356 566 378
Ecart de réévaluation	0						0
Réserve légale	12 034 018						12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles	0						0
Réserves réglementées	0						0
Autres réserves	145 630	2 283 626					2 429 256
Report à nouveau	-160 798 497			49 865 960	210 675 030	35 488 108	35 498 681
Résultat de l'exercice	210 675 030	99 362 408	210 675 030				99 362 408
Subventions d'investissement	0						0
Provisions réglementées	0						0
TOTAL CAPITAUX PROPRES	538 962 734	101 646 034	210 675 030	49 865 960	210 675 030	35 488 108	626 230 917

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

BNPP AM FRANCE

2021

EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

La crise ukrainienne a considérablement accru la volatilité des marchés financiers et l'incertitude sur l'environnement économique, au moment où le monde émergeait de la pandémie. Les fonds dont BNPP AM France tire ses revenus n'ont pas ou très peu d'exposition à la Russie. Pour les fonds français, BNPP AM France n'a pas eu de sortie massive et n'a pas dû activer de mécanisme de liquidité. Ceci dit, l'impact négatif des marchés financiers a une influence directe sur la base des actifs sous gestion et donc sur les revenus de BNPP AM France.

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()	0	0			0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利 営業権 その他の無形 固定資産	183,407,272	27,355,195	170,415,413	25,417,459	12,991,859	1,937,736	12,794,825	1,908,348
	587,375,244	87,607,018	42,763,217	6,378,134	544,612,027	81,228,884	370,423,664	55,248,689
	21,238,235	3,167,683	0	0	21,238,235	3,167,683	6,549,624	976,876
無形固定資産合 計	792,020,750	118,129,895	213,178,630	31,795,593	578,842,121	86,334,302	389,768,113	58,133,914
建物 その他の有形 固定資産	5,221,858	778,840	4,798,456	715,690	423,402	63,150	236,879	35,331
	51,013,037	7,608,594	49,325,036	7,356,829	1,688,001	251,765	532,036	79,353
有形固定資産合 計	56,234,895	8,387,435	54,123,492	8,072,519	2,111,403	314,916	768,915	114,684
その他の株式 投資 株式投資に係 る債権 その他の投資 証券 その他の金融 固定資産	1,284,709	191,614	27,241	4,063	1,257,467	187,551	2,308,124	344,257
	2,887,017	430,599	0	0	2,887,017	430,599	7,019,802	1,047,003
	149,556	22,306	0	0	149,556	22,306	112,042	16,711
	87	13	0	0	87	13	87	13
金融固定資産合 計	4,321,369	644,532	27,241	4,063	4,294,128	640,469	9,440,055	1,407,984
固定資産合計 ()	852,577,014	127,161,862	267,329,363	39,872,174	585,247,651	87,289,687	399,977,083	59,656,582
前渡金 営業債権及び 関連債権 その他の債権	76,549	11,417	0	0	76,549	11,417	4,065	606
	288,314,424	43,002,096	354,034	52,804	287,960,390	42,949,292	213,462,821	31,837,980
	448,080,694	66,831,236	0	0	448,080,694	66,831,236	339,255,854	50,600,011
債権合計	736,471,667	109,844,749	354,034	52,804	736,117,633	109,791,945	552,722,740	82,438,597
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む) 現金及び現金 等価物	255,209,182	38,064,449	11,785,678	1,757,834	243,423,504	36,306,616	244,336,544	36,442,796
	50,276,432	7,498,730	0	0	50,276,432	7,498,730	60,048,645	8,956,255
現金及び現金等 価物合計	305,485,613	45,563,179	11,785,678	1,757,834	293,699,935	43,805,345	304,385,189	45,399,051
前払費用	6,994,707	1,043,261	0	0	6,994,707	1,043,261	2,424,452	361,607
流動資産合計 ()	1,048,951,987	156,451,189	12,139,712	1,810,638	1,036,812,275	154,640,551	859,532,381	128,199,255
繰延発行費用 () 社債償還プレ ミアム() 評価差額金 - 資産()	0	0			0	0	0	0
	0	0			0	0	0	0
	185,031	27,597			185,031	27,597	171,766	25,619
合 計(か ら)	1,901,714,032	283,640,648	279,469,075	41,682,813	1,622,244,958	241,957,835	1,259,681,229	187,881,455

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済0ユーロ〔0千円〕を含む）	170,573,424	25,441,026	120,340,176	17,948,737
株式、併合及び払込剰余金	587,002,803	87,551,468	356,566,378	53,181,875
法定準備金	12,034,018	1,794,874	12,034,018	1,794,874
その他の準備金（芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	21,721	2,429,257	362,324
準備金合計	12,179,647	1,816,594	14,463,274	2,157,197
未処分利益剰余金	41,983,653	6,261,862	35,498,681	5,294,628
当期純利益（損益）	78,865,914	11,762,851	99,362,408	14,819,903
株主資本合計（ ）	890,605,441	132,833,802	626,230,917	93,402,341
その他の資本合計（ ）	0	0	0	0
負債性引当金	15,988,179	2,384,637	15,590,139	2,325,269
費用性引当金	1,021,479	152,354	2,676,249	399,163
負債性及び費用性引当金合計（ ）	17,009,658	2,536,990	18,266,388	2,724,432
金融機関からの借入金	154,952,585	23,111,178	123,319,562	18,393,113
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む）	30,746,746	4,585,877	46,564,202	6,945,051
金融負債合計	185,699,330	27,697,055	169,883,764	25,338,163
営業債務及び関連債務	389,969,727	58,163,985	291,548,765	43,484,498
未払法人税及び社会保険関連債務	130,222,999	19,422,760	124,331,965	18,544,113
固定資産購入関係債務	1,858,255	277,159	937,960	139,897
その他の債務	6,342,578	945,996	28,468,679	4,246,103
営業負債合計	528,393,559	78,809,899	445,287,369	66,414,611
負債合計（ ）	714,092,889	106,506,954	615,171,134	91,752,775
評価差額金 - 負債（ ）	536,970	80,089	12,791	1,908
負債及び株主資本合計（ から ）	1,622,244,958	241,957,835	1,259,681,229	187,881,455

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

損益計算書

損益計算書	当会計年度						前会計年度	
	フランス		輸出		合計		ユーロ	千円
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円		
サービスの提供	754,335,019	112,509,068	268,597,384	40,061,300	1,022,932,403	152,570,368	1,085,164,328	161,852,260
純売上収益	754,335,019	112,509,068	268,597,384	40,061,300	1,022,932,403	152,570,368	1,085,164,328	161,852,260
資本財					699,128	104,275	(265,887)	(39,657)
営業助成金					749,769	111,828	394,000	58,765
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用					12,486,150	1,862,309	25,383,476	3,785,945
その他の収益					13,588	2,027	51,154	7,630
営業収益合計（ ）					1,036,881,036	154,650,807	1,110,727,071	165,664,943
その他外部購入費及び費用					699,517,170	104,332,986	722,538,610	107,766,634
税金及びその他類似支出額					19,252,524	2,871,514	23,539,698	3,510,946
給与					138,552,169	20,665,056	150,917,310	22,509,317
社会保険費用					51,399,275	7,666,202	56,923,753	8,490,178
負債性引当金			固定資産に関する減価償却費		7,175,814	1,070,273	7,264,250	1,083,463
			固定資産に関する引当金繰入額		88,000	13,125	0	0
			流動資産に関する引当金繰入額		110,614	16,498	0	0
			負債性及び費用性引当金に関する引当金繰入額		10,766,726	1,605,857	11,099,326	1,655,464
その他の費用					875,946	130,647	438,203	65,358
営業費用合計（ ）					927,738,237	138,372,158	972,721,149	145,081,359
営業利益					109,142,800	16,278,649	138,005,922	20,583,583
利益配分又は損失移転（ ）					0	0	0	0
既発生損失又は利益移転（ ）					0	0	0	0
株式投資金融収益					1,283,880	191,491	385,270	57,463
その他の有価証券及び固定資産収益					7,768	1,159	0	0
その他の利息及び関連収益					7,704,758	1,149,165	5,407,019	806,457
引当金戻入及び付替費用					45,940	6,852	20,663	3,082
為替差益					1,633,634	243,657	770,731	114,955
市場性のある有価証券売却益					1,668,064	248,792	97,223	14,501
金融収益合計（ ）					12,344,043	1,841,114	6,680,905	996,457
減価償却費及び引当金繰入額					2,588,184	386,028	2,757,379	411,263
支払利息及び類似費用					1,426,420	212,751	1,103,878	164,643
為替差損					789,494	117,753	411,539	61,381
市場性のある有価証券売却費用					21,288	3,175	4,190	625
金融費用合計（ ）					4,825,386	719,706	4,276,986	637,912
金融利益					7,518,658	1,121,408	2,403,919	358,545
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）					116,661,458	17,400,056	140,409,841	20,942,128

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	2,626	392	29,272,727	4,366,027
資本取引に係る特別利益	0	0	29,702	4,430
特別利益合計()	2,626	392	29,302,429	4,370,457
管理取引に係る特別損失	(1,313)	(196)	14,636,364	2,183,014
資本取引に係る特別損失	17,857	2,663	22,072	3,292
特別損失合計()	16,544	2,468	14,658,436	2,186,306
特別損益(-)	(13,918)	(2,076)	14,643,993	2,184,152
従業員利益分配金()	10,960,176	1,634,710	11,187,609	1,668,632
法人税()	26,821,450	4,000,419	44,503,818	6,637,744
収益合計(+ + +)	1,049,227,706	156,492,312	1,146,710,405	171,031,857
費用合計(+ + + + +)	970,361,792	144,729,461	1,047,347,998	156,211,954
当期純利益(収益合計 - 費用合計)	78,865,914	11,762,851	99,362,408	14,819,903

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

会計の基準、規則及び方法

(1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条)

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはフランスの簡易株式会社(société par actions simplifiées)で資本金は170,573,424ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： ナンテール 92000、ドゥ・ポート通り8番

2022年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,622,244,958ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が78,865,914ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの活動の他にウィーン(オーストリア)、ミラノ(イタリア)、フランクフルト(ドイツ)、アムステルダム(オランダ)及びブリュッセル(ベルギー)にあるその子会社の活動並びにファンドクエスト・アドバイザーの吸収合併も含まれている。

当会計年度は2022年1月1日から2022年12月31日の12ヶ月間である。

以下の注記は年次財務書類の重要な一部を構成している。

1. 当会計年度のハイライト**1.1 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの事業のナンテールへの移転**

2022年10月1日に、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの従業員は、BNPパリバ・カーディフが一部入居しているオディッセー・ビルに移転した。従業員の移転は、事業継続計画に従って段階的に行われた。この新しい施設では、フレックス・オフィスのワークスペースが導入された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

1.2 経済的・地政学的な背景

年初、アジアで悪化していた健康状況に、深刻な地政学的な危機が加わった。

2022年2月24日のウクライナ侵攻以前から、地政学的緊張が投資家及び経済関係者に不安を募らせ、物価を高騰させていた。エネルギー及び食糧市場の大きな混乱は、特に欧米諸国において、インフレ及びインフレ期待を非常に高い水準に押し上げた。

インフレ率が予想よりも高く、しばらくの間高い水準が続くことが見込まれたため、2022年には中央政府が金利を引き上げ、金融政策を正常化させた。

このような環境下、市場のボラティリティは著しく、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの運用資産、ひいてはその収益に直接的な影響を及ぼした。

2022会計年度に以下の取引が完了した。

1.3 ファンドクエスト・アドバイザーの吸収合併

BNPパリバ・アセット・マネジメントは、ファンドクエスト・アドバイザーの子会社をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに吸収合併することを決定した。

この合併により、特に法人組織の削減によって、AM事業ラインの全体的な組織構造が簡略化された。

ファンドクエスト・アドバイザーは、BNPパリバ・アセット・マネジメントの複数資産投資センター（MAQS）のための第三者により管理されるファンドを選択する。

ファンドクエスト・アドバイザーの現在の活動（主にバイリスト及びデューデリジェンス）及び最近の市場動向を考慮すると、専用の法人組織を維持することは必要なくなった。

2022年9月19日に簡易合併契約書案が締結され、2022年11月30日に単独株主が書面にて承認した。

当該取引は2022年11月30日に行われ、2022年1月1日時点の会計及び税金に遡及して影響を及ぼした。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

かかる合併は、フランス商法第L.236-1条以下、特に同法第L.236-11条及び第R.236-1条以下に基づき、同一会社が100%所有する会社に適用される簡易合併制度に基づいて実施されたものである。

これにより会計には以下の影響が生じた。

- フランス会計基準第746-1条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計において3.4百万ユーロの利益剰余金及び2.7百万ユーロの営業権を計上したこと。

1.4 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの吸収合併及びビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのブリュッセルにおけるベルギー支店の活性化

2022年11月1日、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはオランダ法に基づき「BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Brussels branch」と呼ばれベルギー支店を設立した。

この支店は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（吸収する会社）とビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー（吸収された会社）とのクロス・ボーダー合併により、2022年12月31日に営業を開始した。

この取引に先立ち、9月1日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングが保有するビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの株式をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに拠出することにより、資産の一部譲渡を行った。

この合併により、現在ベルギーで行われている資産管理業務は当支店に移管される。

これにより、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがベルギーにおいて事業を継続することが可能になる。

このプロジェクトは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが欧州の支店網を通じて資産運用業務を行うことで、資産管理事業ラインの組織の合理化を図るものである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

帳簿価額280,669,673ユーロのビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの株式の一部譲渡は、以下のような結果をもたらした。

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに割り当てられる1株当たり16 ユーロの3,139,578 株の新株の発行による50,233,248 ユーロの株式資本の増加
- 230,436,425ユーロの株式プレミアム

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの合併により、フランス商法第L.236-25条及び第L.236-3条第2項に従って、171,536,012ユーロ相当の営業権が認識された。

ただし、この合併は遡及しないため、2022年12月31日現在のビー・エヌ・ピー・パリバ・アセットマネジメント・フランス・モンドの会計に対するこの新支店の拠出金は、譲渡された資産及び負債に相当する。2022会計年度の純利益は、同支店の拠出金に組み込まれる。

これにより、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの5番目の支店となった。その他の4つの支店は、イタリア(ミラノ)、オーストリア(ウィーン)、ドイツ(フランクフルト)及びオランダ(アムステルダム)に有している。

2. 自発的退職計画の引当金の再評価

自発的退職計画は、2019年6月24日に従業員代表団体に提示、2019年12月4日に承認、そして2019年12月に従業員に通知された。

合計88名が退職し、このうち、17名が社内異動となり、71名が社外退職した。

残余引当金は、2022年12月31日現在で0.3百万ユーロであり、主に新規事業及び地理的移動の補償金に充当される予定である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

3. 会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランス会計基準に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）を適用している。

当該新規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1会計年度につき1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

無形固定資産

1. 営業権

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの取引並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併／買収によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づく当会社グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2022年12月31日においても保持された。

CLO(ローン担保証券)の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロで当会社から取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズとの合併により、2014年に旧子会社であるTHEAMのファンドのファンド・オブ・ヘッジファンズ事業を買収した結果、2021年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に営業権159,000ユーロが計上された。

ファンドクエスト・アドバイザーとの合併により、2022年11月30日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に営業権2,740,000ユーロが計上された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーとの合併により、2022年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に営業権171,536,012ユーロが計上された。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300,000ユーロ以上の場合は3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ超でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得/開発された場合は5年で定額償却される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- 建物附属設備 8-10年
- 事務機器及びコンピューターハードウェア 3年
- 家具 5-10年

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して一時的に計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

1. 子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値はいくつかの方法により算出可能である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスでは、以下の方法を用いている：

公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、一定の要素に従って算出される：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別利益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが保有している証券は、以下の証券のみである。

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・アルゼンチン（5%）は帳簿価額の純額で評価。
- EMZパートナーズ（12%）は帳簿価額の純額で評価。
- PTビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（14%）は帳簿価額の純額で評価。
- Merconter SA（3%）は純資産価値で評価。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

2. 外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる新規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務(独立したオープン・ポジション)を区別している。

2022年12月31日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計にヘッジ取引はなかった。

3. 投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、上場有価証券を保有していない。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理が行われる。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

法人税

2022年フランス財政法(2022年12月31日付J0)に従い、全てのフランス企業は、年間収益にかかわらず、25%の一律標準法人税率が適用され、法人税が763,000ユーロを超える企業に対しては社会保障負担として3.3%が算定される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの法人税の実効税率は25.00%である。

将来の納税義務の増額及び減額：

当期税金の認識と同様の方法により、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、繰延税金に対する引当金を計上していない。

未認識項目は、繰延税金資産として合計19.5百万ユーロ、繰延税金負債として合計0.7百万ユーロである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む：

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

全ての引当金は、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを用いて見積もられているため、不確実性が存在するものの、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日に総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日に総額15百万ユーロの期限付劣後ローンがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された。

CLO(ローン担保証券)の事業は、総額147,676千ユーロの当会社の30の融資から資金提供を受けている。

従業員給付

2019年1月1日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

当会社グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は9.6百万ユーロに増加した。
- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、当会社の保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は5.81百万ユーロに増加した。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 「早期」退職、給与の増加、割引率（期末において0.90%）及び2.2%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

2021会計年度及び2022会計年度の比較情報は、本財務書類に添付されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

当会社に在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、当会社の財務書類に計上されている。

退職時に上限を定めた年数に応じて発生する一時金を支払う年金制度のコミットメントの計算方法を修正する2021年のIFRICの決定が適用され、これらの支払いの権利は、上限を定めた退職前の年数から定額法で認識されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

取締役会メンバーの報酬**取締役報酬**

2022年5月11日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社は当会社に100%連結されている（SIRET番号66204244900014）。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、当会社に税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

連結納税グループの納税主体である当社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益。したがって、連結納税グループに起因する節税は、親会社である当社の会計帳簿に計上される。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも連結納税グループのメンバーではないかのように法人税を認識する。

連結納税グループの納税主体である当社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益

したがって、連結納税グループに起因する節税は、連結納税グループの納税主体である当社の会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	6,097	909	0	0	(6,097)	(909)
その他の無形固定資産()	503,933,347	75,161,659	0	0	288,087,403	42,968,236
建物	749,079	111,725	0	0	4,472,779	667,115
その他の有形固定資産	3,503,878	522,603	0	0	47,509,159	7,085,991
合計()	4,252,957	634,329	0	0	51,981,938	7,753,106
その他の株式投資	9,373,865	1,398,112	0	0	(5,202,139)	(775,899)
その他の投資証券	112,042	16,711	0	0	37,514	5,595
貸付金及びその他の金融固定資産	87	13	0	0	0	0
合計()	9,485,995	1,414,836	0	0	(5,164,626)	(770,304)
合計(+ + +)	517,678,396	77,211,733	0	0	334,898,618	49,950,129

固定資産	減少				期末総額		再評価 - 当初価額	
	譲渡		処分					
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産()	0	0	0	0	792,020,750	118,129,895	0	0
建物	0	0	0	0	5,221,858	778,840	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	51,013,037	7,608,594	0	0
合計()	0	0	0	0	56,234,895	8,387,435	0	0
その他の株式投資	0	0	0	0	4,171,726	622,213	0	0
その他の投資証券	0	0	0	0	149,556	22,306	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産	0	0	0	0	87	13	0	0
合計()	0	0	0	0	4,321,369	644,532	0	0
合計(+ + +)	0	0	0	0	852,577,014	127,161,862	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

減価償却

当期中の状況と変動								
減価償却	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	6,097	909	(6,097)	(909)	0	0	0	0
その他の無形固定資産()	85,402,469	12,737,778	98,925,395	14,754,723	0	0	184,327,864	27,492,501
建物	512,199	76,394	4,286,257	639,295	0	0	4,798,456	715,690
その他の有形固定資産	2,971,842	443,250	46,353,193	6,913,579	0	0	49,325,036	7,356,829
有形固定資産合計()	3,484,042	519,645	50,639,450	7,552,874	0	0	54,123,492	8,072,519
合 計(+ +)	88,892,608	13,258,332	149,558,748	22,306,687	0	0	238,451,356	35,565,020

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計()	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に係る引当金	13,381,351	1,995,829	5,265,888	785,407	10,058,860	1,500,279	8,588,379	1,280,957
為替差損に係る引当金	171,766	25,619	13,266	1,979	0	0	185,031	27,597
年金に係る引当金	2,676,249	399,163	668,323	99,680	2,323,093	346,489	1,021,479	152,354
その他の負債性及び費用性引当金	2,037,023	303,822	6,924,244	1,032,751	1,746,499	260,490	7,214,768	1,076,083
合計()	18,266,388	2,724,432	12,871,721	1,919,817	14,128,452	2,107,259	17,009,658	2,536,990
無形固定資産に係る引当金	28,762,766	4,289,967	88,000	13,125	0	0	28,850,766	4,303,092
その他の金融固定資産に係る引当金	45,940	6,852	27,241	4,063	45,940	6,852	27,241	4,063
顧客勘定に係る引当金	243,420	36,306	110,614	16,498	0	0	354,034	52,804
その他の減損に係る引当金	9,210,760	1,373,785	2,574,918	384,049	0	0	11,785,678	1,757,834
合計()	38,262,886	5,706,909	2,800,774	417,735	45,940	6,852	41,017,719	6,117,793
合計(+ +)	56,529,274	8,431,341	15,672,495	2,337,553	14,174,392	2,114,111	58,027,377	8,654,783
内、営業上の繰入及び戻入			13,084,311	1,951,525	14,128,452	2,107,259		
内、財務上の繰入及び戻入			2,588,184	386,028	45,940	6,852		
内、特別繰入及び戻入			0	0	0	0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

債権及び債務の満期

債権	総額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式投資に係る債権	2,887,017	430,599	2,887,017	430,599	0	0
その他の金融固定資産	87	13	87	13	0	0
固定資産に係る債権合計	2,887,104	430,612	2,887,104	430,612	0	0
貸倒見込額	354,034	52,804	354,034	52,804	0	0
その他の営業債権	287,960,390	42,949,292	287,960,390	42,949,292	0	0
国、その他の地方自治体	6,092,177	908,648	6,092,177	908,648	0	0
付加価値税 国 - その他	856,453	127,740	856,453	127,740	0	0
グループ会社及び関係会社	434,676,547	64,832,007	434,676,547	64,832,007	0	0
その他の未収金	6,454,866	962,743	6,454,866	962,743	0	0
流動資産に係る債権合計	736,394,467	109,833,235	736,394,467	109,833,235	0	0
前払費用	6,994,707	1,043,261	6,994,707	1,043,261	0	0
債権合計	746,276,279	111,307,107	746,276,279	111,307,107	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債務	総額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年未満 の信用機関からの借入金	7,276,344	1,085,267	7,276,344	1,085,267	0	0	0	0
原契約の満期が1年以上 の信用機関からの借入金	147,676,241	22,025,911	147,676,241	22,025,911	0	0	0	0
その他の借入金及び金融 負債	30,746,746	4,585,877	30,746,746	4,585,877	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	389,969,727	58,163,985	389,969,727	58,163,985	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	84,380,375	12,585,333	84,380,375	12,585,333	0	0	0	0
社会保険関連債務	37,423,010	5,581,642	37,423,010	5,581,642	0	0	0	0
国、その 法人税	769,238	114,732	769,238	114,732	0	0	0	0
他の地方 自治体	6,328,066	943,831	6,328,066	943,831	0	0	0	0
その他の 諸税	1,322,309	197,222	1,322,309	197,222	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	1,858,255	277,159	1,858,255	277,159	0	0	0	0
その他の未払金	6,342,578	945,996	6,342,578	945,996	0	0	0	0
債務合計	714,092,889	106,506,954	714,092,889	106,506,954	0	0	0	0
当期中の借入額	0	0	個人からの借入金				0	0
当期中の返済額	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(1,315,500)	(196,207)
法人税以外の国に関する未収金	127,969	19,087
その他 - 未収収益	91,815	13,694
管理に係る未収金	58,373,586	8,706,420
顧客への助言に係る未収金	5,059,067	754,560
顧客からの受託に係る未収金	29,722,534	4,433,116
現金委託に係る未収金	7,564,223	1,128,204
課税対象の営業費用に係る未収金	1,030,199	153,654
非課税対象の営業費用に係る未収金	292,947	43,693
移転価格に係る顧客未収金(税)	2,769,276	413,038
移転価格に係る顧客未収金(税外)	23,613,443	3,521,945
従業員貯蓄に係る未収金	3,635,303	542,205
分配手数料に係る未収金	36,138,212	5,390,014
非劣後ローンに係る未収利息	11,435	1,706
研究費に係る未収金	1,117,425	166,664
国 - 繰延税金資産	728,483	108,653
合計	168,960,417	25,200,446

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
固定資産（営業費用）に係る未払金	1,597,932	238,332
有給休暇に係る人件費の引当金	8,373,589	1,248,921
投資及び抛出に係る引当金	6,285,706	937,513
現地賞与引当金に係る未払費用	37,051,144	5,526,178
国 - 未払費用	29,174	4,351
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	272,134	40,589
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	5,451,212	813,048
創出活動	507,462	75,688
従業員給付現地賞与引当金	18,145,292	2,706,370
継続的職業訓練	101,632	15,158
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	173,000	25,803
営業費用に係る未払金	30,211,616	4,506,063
保管受託銀行に係る未払金	9,921,474	1,479,788
借入金/融資に係る未払利息	371,219	55,367
移転価格に係る未払金	34,811,917	5,192,197
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	139,992	20,880
注文の受送信に係る未払金	5,884,641	877,694
営業支援に係る未払金	431,130	64,303
分配における多重管理のチャージバックに係る未払金	189,000	28,189
外部分配/パートナーに係る未払金	164,641,661	24,556,304
合計	324,590,926	48,412,737

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用に係る前払費用	2,013,049	300,246	0	0	0	0
前払費用	118,649	17,696	0	0	0	0
合計	2,131,698	317,943	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2022年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	7,521,261	3,139,578		10,660,839	16	2,386
株式消却				0		
優先配当株式 (議決権なし)				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	7,521,261	3,139,578	0	10,660,839		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,022,932,403	152,570,368	1,085,164,328	161,852,260	(6)%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	754,335,019	112,509,068	774,093,583	115,456,058	(3)%
純売上収益 - 輸出	268,597,384	40,061,300	311,070,745	46,396,202	(14)%
純売上収益	1,022,932,403	152,570,368	1,085,164,328	161,852,260	(6)%

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者 従業員及び技術者	819	781			819	781
	17	18			17	18
合 計	836	799	0	0	836	799

平均従業員数： 836

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

法人税

税	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	116,661,458	17,400,056	30,595,039	4,563,250	86,066,419	12,836,806
特別利益	(13,918)	(2,076)			(13,918)	(2,076)
従業員利益分配計画	(10,960,176)	(1,634,710)	(3,773,589)	(562,831)	(7,186,587)	(1,071,879)
合計	105,687,364	15,763,270	26,821,450	4,000,419	78,865,914	11,762,851

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

子会社及び株式投資

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 2

千ユーロ

名称	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	保有株式の帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金		当社が提供した保険及び保証の額	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
BNPP AM Argentina	0	0	196	29									
EMZ Partners	500	75	17,180	2,562	12%								
PT BNPP AM Indonésie	3,002	448	5,613	837	14%								
Merconter	23	3	0	0	3%								

名称	前会計年度の税引前売上高		収益(前会計年度の損益)		当期中の当社が受け取った配当		観測
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
BNPP AM Argentina			175	26	0	0	
EMZ Partners			(5,020)	(749)	1,200	179	
PT BNPP AM Indonésie			2,027	302			
Merconter			0	0	0	0	

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	120,340,176	17,948,737	50,233,248	7,492,289				
発行差金、合併差金、出資差金等	356,566,378	53,181,875						
法定準備金	12,034,018	1,794,874						
その他の準備金	2,429,256	362,324			2,283,626	340,603		
利益剰余金	35,498,681	5,294,628	3,045,684	454,264			99,355,858	14,818,926
年間利益	99,362,408	14,819,903	78,865,913	11,762,851	99,362,408	14,819,903		
資本勘定合計	626,230,917	93,402,341	132,144,845	19,709,404	101,646,034	15,160,506	99,355,858	14,818,926

資本勘定	前会計年度の利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					170,573,424	25,441,026
発行差金、合併差金、出資差金等			230,436,425	34,369,593	587,002,803	87,551,468
法定準備金					12,034,018	1,794,874
その他の準備金					145,630	21,721
利益剰余金	99,362,408	14,819,903	3,432,738	511,993	41,983,653	6,261,862
年間利益					78,865,913	11,762,851
資本勘定合計	99,362,408	14,819,903	233,869,163	34,881,586	890,605,441	132,833,802

後発事象

2023年第1四半期は、米国でシリコンバレー銀行及びシグネチャー銀行が破綻し、連邦預金保険公社(FDIC)がその管財人に任命された。また、クレディ・スイスは、株価が急落する問題が発生し、UBSに買収された。これらの出来事は、銀行株の下落を引き起こし、株式市場の指数は非常に高いボラティリティを示した。

BNPパリバ・アセットマネジメントのこれら3つの銀行へのエクスポージャーは、数ヶ月間、非常に限られていた。

[前へ](#) [次へ](#)

BNPP AM FRANCE

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	183 407 272	170 415 413	12 991 859	12 794 825
Fonds commercial	587 375 244	42 763 217	544 612 027	370 423 864
Autres immobilisations incorporelles	21 238 235	0	21 238 235	6 549 624
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	792 020 750	213 178 630	578 842 121	389 768 113
Terrains	0	0	0	0
Constructions	5 221 858	4 798 458	423 402	236 879
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	51 013 037	49 325 036	1 688 001	532 036
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	56 234 895	54 123 492	2 111 403	768 915
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	1 284 709	27 241	1 257 467	2 308 124
Créances rattachées à des participations	2 887 017	0	2 887 017	7 019 802
Autres titres immobilisés	149 556	0	149 556	112 042
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	87	0	87	87
TOTAL immobilisations financières	4 321 369	27 241	4 294 128	9 440 055
Total Actif Immobilisé (II)	852 577 014	267 329 363	585 247 651	399 977 083
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	76 549	0	76 549	4 065
Clients et comptes rattachés	288 314 424	354 034	287 960 390	213 462 821
Autres créances	448 080 694	0	448 080 694	339 255 854
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	736 471 667	354 034	736 117 633	552 722 740
Valeurs mobilières de placement	255 209 182	11 785 678	243 423 504	244 336 544
dont actions propres:				
Disponibilités	50 276 432	0	50 276 432	60 048 645
TOTAL Disponibilités	305 485 613	11 785 678	293 699 935	304 385 189
Charges constatées d'avance	6 994 707	0	6 994 707	2 424 452
Total Actif Circulant (III)	1 048 951 987	12 139 712	1 036 812 275	859 532 381
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	185 031		185 031	171 766
Total Général (I à VI)	1 901 714 032	279 469 075	1 622 244 958	1 259 681 229

BNPP AM FRANCE

Bilan passif

BILAN-PASSIF	Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel dont versé : 0	170 573 424	120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	587 002 803	356 566 378
Ecarts de réévaluation dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale	12 034 018	12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles	0	0
Réserves réglementées dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	2 429 257
TOTAL Réserves	12 179 647	14 463 274
Report à nouveau	41 983 653	35 498 681
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	78 865 914	99 362 408
Subventions d'investissement	0	0
Provisions réglementées	0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)	890 605 441	626 230 917
Produit des émissions de titres participatifs	0	0
Avances conditionnées	0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)	0	0
Provisions pour risques	15 988 179	15 590 139
Provisions pour charges	1 021 479	2 676 249
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)	17 009 658	18 266 388
Emprunts obligataires convertibles	0	0
Autres emprunts obligataires	0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	154 952 585	123 319 562
Emprunts et dettes financières dont emprunts participatifs : 0 divers	30 746 746	46 564 202
TOTAL Dettes financières	185 699 330	169 883 764
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	389 969 727	291 548 765
Dettes fiscales et sociales	130 222 999	124 331 965
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	1 858 255	937 960
Autres dettes	6 342 578	28 468 679
TOTAL Dettes d'exploitation	528 393 559	445 287 369
Produits constatés d'avance	0	0
TOTAL DETTES (IV)	714 092 889	615 171 134
Ecart de conversion Passif (V)	536 970	12 791
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)	1 622 244 958	1 259 681 229

BNPP AM FRANCE

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	754 335 019	268 597 384	1 022 932 403	1 085 164 328
Chiffres d'affaires nets	754 335 019	268 597 384	1 022 932 403	1 085 164 328
Production stockée			0	0
Production immobilisée			699 128	-265 887
Subventions d'exploitation			749 769	394 000
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			12 486 150	25 383 476
Autres produits			13 588	51 154
Total des produits d'exploitation (I)			1 036 881 036	1 110 727 071
Achats de marchandises (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (marchandises)			0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)			0	0
Autres achats et charges externes			699 517 170	722 538 610
Impôts, taxes et versements assimilés			19 252 524	23 539 698
Salaires et traitements			138 552 169	150 917 310
Charges sociales			51 399 275	56 923 753
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements	7 175 814	7 264 250
		Dotations aux provisions	88 000	0
		Sur actif circulant : dotations aux provisions	110 614	0
		Pour risques et charges : dotations aux provisions	10 766 726	11 099 326
Autres charges			875 946	438 203
Total des charges d'exploitation (II)			927 738 237	972 721 149
RÉSULTAT D'EXPLOITATION			109 142 800	138 005 922
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)			0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)			0	0
Produits financiers de participations			1 283 880	385 270
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			7 768	0
Autres intérêts et produits assimilés			7 704 758	5 407 019
Reprises sur provisions et transferts de charges			45 940	20 663
Différences positives de change			1 633 634	770 731
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			1 668 064	97 223
Total des produits financiers (V)			12 344 043	6 680 905
Dotations financières aux amortissements et provisions			2 588 184	2 757 379
Intérêts et charges assimilées			1 426 420	1 103 878
Différences négatives de change			789 494	411 539
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			21 288	4 190
Total des charges financières (VI)			4 825 386	4 276 986
RÉSULTAT FINANCIER			7 518 658	2 403 919
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔTS (I-II+III-IV+V-VI)			116 661 458	140 409 841

BNPP AM FRANCE

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	2 626	29 272 727
Produits exceptionnels sur opérations en capital	0	29 702
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	0
Total des produits exceptionnels (VII)	2 626	29 302 429
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	-1 313	14 636 364
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	17 857	22 072
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	16 544	14 658 436
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	-13 918	14 643 993
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	10 960 176	11 187 609
Impôts sur les bénéfices (X)	26 821 450	44 503 818
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 049 227 706	1 146 710 405
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	970 361 792	1 047 347 998
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	78 865 914	99 362 408

BNPP AM FRANCE

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 8, rue du Port 92000 NANTERRE.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2022 avant répartition s'élève à 1 622 244 958 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 78 865 914 euros.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM France, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas) et Bruxelles (Belgique) ainsi que les chiffres relatifs à la fusion-absorption de Fundquest Advisor.

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2022 au 31 décembre 2022.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1. Déménagement du Métier AM France à Nanterre

En date du 1er octobre 2022 les équipes du métier AM France ont déménagé à Nanterre dans le bâtiment Odyssee, partiellement occupé par BNPP Cardif.

Les équipes ont déménagé en plusieurs vagues afin d'assurer le Plan de Continuité d'Activité.

Ce déménagement s'est accompagné du passage en "Flex office".

1.2. Contexte économique et géopolitique

Dès le début de l'année, une crise géopolitique est venue s'ajouter à la situation sanitaire qui connaissait une nouvelle dégradation en Asie.

Les tensions géopolitiques, avant même l'invasion de l'Ukraine le 24 février 2022, expliquent la nervosité des investisseurs et des agents économiques et l'envolée du cours des matières premières.

Les fortes perturbations sur les marchés énergétiques et alimentaires ont ainsi porté l'inflation et les anticipations d'inflation à des niveaux élevés notamment dans les pays européens.

Face à une inflation plus élevée que prévu, et qui devrait le rester plus longtemps qu'initialement anticipé, 2022 a été l'année de la normalisation des politiques monétaires se concrétisant par la hausse des taux d'intérêt.

Ce contexte est à l'origine d'une volatilité importante des marchés qui, de par l'activité de BNPP AM France, ont eu un impact direct sur la base de nos actifs sous gestion et donc sur les revenus de BNPP AM France.

Au cours de l'exercice 2022, les opérations suivantes ont été réalisées :

1.3. Fusion absorption de Fundquest Advisor

Le métier BNPP Asset Management a décidé de fusionner l'entité FundQuest Advisor au sein de BNPP AM France.

Cette fusion permet de simplifier la structure organisationnelle globale du Métier AM notamment en réduisant le nombre d'entités juridiques.

FundQuest Advisor est le sélectionneur de fonds de gérants tiers intégré dans le centre d'investissement multi-actifs (MAQS) au sein de BNPP AM.

Avec les activités actuelles de FundQuest Advisor (principalement « buy-list » et « due diligence ») et l'évolution du marché, le maintien d'une structure légale dédiée n'est plus nécessaire.

Le projet de traité de fusion simplifiée a été signé le 19 septembre 2022 et confirmé par décision de l'associé unique signée en date du 30 novembre 2022.

L'opération s'est réalisée le 30 novembre 2022 avec effet rétroactif d'un point de vue comptable et fiscal au 1er janvier 2022.

Cette fusion s'est opérée dans le cadre du régime juridique des fusions simplifiées aux opérations de fusion entre sociétés détenues à 100% par une même société conformément aux dispositions des articles L.236-1 et suivants du code de commerce et notamment les articles L.236-11 et R.236-1 et suivants dudit code.

L'impact comptable est le suivant :

- Comptabilisation d'un report à nouveau de 3,4 millions d'euros dans les comptes de BNPP AM France selon le PCG art.746-1 nouveau
- et d'un fonds de commerce de 2,7 millions d'euros.

1.4. Fusion absorption de BNPP AM Belgium et activation de la succursale belge BNPP AM France, Brussels Branch

BNPP AM France a créé le 1er novembre 2022 une succursale belge dénommée « BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Brussels branch ».

Cette succursale est activée le 31 décembre 2022 par la fusion transfrontalière entre BNPP AM France (société absorbante) et BNPP AM Belgium (société absorbée).

Cette opération s'est au préalable appuyée sur l'apport des titres de BNPP AM Belgium détenus par BNPP AM Holding à BNPP AM France par le biais

d'un apport partiel d'actifs le 1er septembre.

Cette fusion conduit au transfert des activités courantes exercées en Belgique dans cette succursale.

Ce qui permettra à BNPP AM France de poursuivre ces mêmes activités en Belgique.

Ce projet permet de rationaliser l'organigramme du métier Asset Management en ayant pour BNPP AM France agissant en tant que société de gestion

par l'intermédiaire d'un réseau de succursales en Europe

L'apport partiel d'actifs des titres de BNPP AM Belgium d'une valeur comptable de 280 669 673 euros s'est matérialisé par :

- une augmentation de capital de 50 233 248 euros correspondant à l'émission de 3 139 578 nouvelles actions d'une valeur nominale de 16 euros attribuées à BNPP AM Holding,
- une prime d'émission de 230 436 425 euros.

La fusion absorption de BNPP AM Belgium s'est traduite par la comptabilisation d'un fonds de commerce d'une valeur de 171 536 012 euros selon le Code de Commerce art. L.236-25 et L.236-3, II.

Toutefois, cette fusion n'étant pas rétroactive, la contribution de cette nouvelle succursale dans les comptes de BNPP AM France Monde au 31 décembre 2022 correspond aux éléments d'actifs et de passifs. Le résultat réalisé au cours de l'exercice 2022 est incorporé dans la dotation succursale.

BNPP AM Belgium devient ainsi la 5ème succursale de BNPP AM France, les 4 précédentes étant situées en Italie (Milan), en Autriche (Vienne), en Allemagne (Francfort) et au Pays Bas (Amsterdam).

2. Actualisation sur la situation du plan de départ volontaire

Le plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019.

88 départs dont 17 mobilités internes et 71 départs externes ont été réalisés.

BNPP AM FRANCE

La provision résiduelle s'élève à 0,3 million d'euros au 31 décembre 2022 et servira principalement à régler les dernières indemnités pour création d'entreprise et mobilité géographique.

3. Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNPP AM France applique le règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Les nouvelles règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :**1 - Fonds de commerce**

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM France est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité.
- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM France tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2022.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 000 euros.

L'opération de fusion-succursalisation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 012 euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 000 euros sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.

- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,
- Mobilier : 5 à 10 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales,

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM France nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- Il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.

BNPP AM FRANCE

- Il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE +Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.
Les moins values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus values latentes.
Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.
En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.
Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.
Les seuls titres détenus par BNPP AM France sont ceux de :
- BNPP AM Argentina (5%) valorisé par Actif net Comptable
- EMZ Partners (12%) valorisé par Actif net Comptable
- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Merconter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :
BNPP AM France applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2013-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce nouveau règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).
BNPP AM France ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2022.

3 - Titres de placement :
Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.
Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.
Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.
Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.
Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non. Pour précision, BNPP AM France ne détient pas de titres de placement cotés.
Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs :
prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...
Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus value latente elle n'est pas comptabilisée; si une moins value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :
Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :
Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.
Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :
Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :
Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :
- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative, ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois.
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.
Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :
Conformément à la Loi de Finance 2022 (JO du 31/12/2022) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant CT unique à 25% sans seuils de Chiffre d'Affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3.3% si l'impôt est supérieur à 763 000 €.
Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM FRANCE est de 25,00 %.
Accroissements et allègements de la dette future d'impôt :
En application de la méthode retenue de l'impôt exigible, aucune provision pour impôts différé n'a été constituée dans les comptes de BNPP AM FRANCE
Il est à noter que ces éléments non comptabilisés s'élevaient à 19,5 millions d'euros pour les impôts différés actif et à 0,7 million d'euros pour les impôts différés passif.

Participation des salariés :
Conformément à la réglementation française, BNPP AM France enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.
La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :
Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.
Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :
- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.
L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

BNPP AM FRANCE

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNPP AM Holding le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par trente emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 147 676 milliers d'euros.

Engagements sociaux :

A compter du 1er janvier 2019, BNPP AM France applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ; L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 9,6 millions d'euros ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM France, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM France et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 5,81 ME après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM France. Il a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM France.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,90%) et d'inflation de 2.2%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2021 et 2022.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

En application de la décision prise en 2021 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités de fin de carrière, les droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné, les droits à indemnités sont les droits à indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du conseil d'administration :**Jetons de présence :**

L'Assemblée Générale mixte du 11 mai 2022, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 € de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (intégration globale) par BNP Paribas SA (SIRET N° 66204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du Code de Commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNPP AM France est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA à compter du 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale.

En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

BNPP AM FRANCE

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations		
			Réévaluation	Acqu. et apports	
	Frais d'établissement et de développement (I)	6 097	0	-6 097	
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	503 933 347	0	288 087 403	
	Terrains	0	0	0	
Constructions	Sur sol propre	749 079	0	4 472 779	
	Sur sol d'autrui	0	0	0	
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0	
	Matériel de transport	0	0	0	
	Matériel de bureau et mobilier informatique	3 503 878	0	47 509 159	
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	
	Avances et acomptes	0	0	0	
	TOTAL (III)	4 252 957	0	51 981 938	
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	
	Autres participations	9 373 865	0	-5 202 139	
	Autres titres immobilisés	112 042	0	37 514	
	Prêts et autres immobilisations financières	87	0	0	
	TOTAL (IV)	9 485 999	0	-5 164 626	
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	517 678 396	0	334 898 618	
Cadre B	IMMOBILISATIONS	Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation Valeur d'origine
		Virement	Cession		
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	0	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	0	0	792 020 750	0
	Terrains	0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	5 221 858	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	0	0	51 013 037	0
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0	0
	TOTAL (III)	0	0	56 234 895	0
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	0
	Autres participations	0	0	4 171 726	0
	Autres titres immobilisés	0	0	149 556	0
	Prêts et autres immobilisations financières	0	0	87	0
	TOTAL (IV)	0	0	4 321 369	0
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	0	0	852 577 014	0

BNPP AM FRANCE

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE					
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'établissement et de développement (I)		6 097	-6 097	0	0		
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		85 402 469	98 925 395	0	184 327 864		
Terrains		0	0	0	0		
Constructions	Sur sol propre	512 199	4 286 257	0	4 798 456		
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0		
	Installations générales, agencements	0	0	0	0		
Installations techniques, matériels et outillages		0	0	0	0		
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0		
	Matériel de transport	0	0	0	0		
	Matériel de bureau, informatique et mobilier	2 971 842	46 353 193	0	49 325 036		
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0		
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		3 484 042	50 639 450	0	54 123 492		
TOTAL GENERAL (I + II + III)		88 892 608	149 558 748	0	238 451 356		
Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
sol propre	0	0	0	0	0	0	0
sol autrui	0	0	0	0	0	0	0
install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
inst. gén.	0	0	0	0	0	0	0
M. Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau	0	0	0	0	0	0	0
Emball.	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.	0	0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres	0			0			0
TOTAL		0	0	0	0	0	0
Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'émission d'emprunt à étaler		0	0	0	0		
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0		

BNPP AM FRANCE

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	13 381 351	5 265 888	10 058 860	8 588 379
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	171 766	13 266	0	185 031
Provisions pour pensions	2 676 249	668 323	2 323 093	1 021 479
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	2 037 023	6 924 244	1 746 499	7 214 768
TOTAL (II)	18 266 388	12 871 721	14 128 452	17 009 658
Provisions sur immos incorporelles	28 762 766	88 000	0	28 850 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	45 940	27 241	45 940	27 241
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	243 420	110 614	0	354 034
Autres provisions pour dépréciations	9 210 760	2 574 918	0	11 785 678
TOTAL (III)	38 262 886	2 800 774	45 940	41 017 719
TOTAL GENERAL (I + II + III)	56 529 274	15 672 495	14 174 392	58 027 377
Dont dotations et reprises d'exploitation		13 084 311	14 128 452	
Dont dotations et reprises financières		2 588 184	45 940	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

BNPP AM FRANCE

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an
Créances rattachées à des participations			2 887 017	2 887 017	0
Prêts			0	0	0
Autres immos financières			87	87	0
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE			2 887 104	2 887 104	0
Clients douteux ou litigieux			354 034	354 034	0
Autres créances clients			287 960 390	287 960 390	0
Créances représentatives de titres prêtés			0	0	0
Personnel et comptes rattachés			0	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			0	0	0
Impôts sur les bénéfices			0	0	0
Etat et autres collectivités			6 092 177	6 092 177	0
Taxe sur la valeur ajoutée			0	0	0
Autres impôts			0	0	0
Etat - divers			856 453	856 453	0
Groupes et associés			434 676 547	434 676 547	0
Débiteurs divers			6 454 868	6 454 868	0
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT			736 394 467	736 394 467	0
Charges constatées d'avance			6 994 707	6 994 707	0
TOTAL DES CREANCES			746 276 279	746 276 279	0
Prêts accordés en cours d'exercice			0		
Remboursements obtenus en cours d'exercice			0		
Prêts et avances consentis aux associés			0		
Cadre B	Etat des dettes	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans	A plus de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles		0	0	0	0
Autres emprunts obligataires		0	0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine		7 276 344	7 276 344	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine		147 676 241	147 676 241	0	0
Emprunts et dettes financières divers		30 746 746	30 746 746	0	0
Fournisseurs et comptes rattachés		389 969 727	389 969 727	0	0
Personnel et comptes rattachés		84 380 375	84 380 375	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux		37 423 010	37 423 010	0	0
Impôts sur les bénéfices		769 238	769 238	0	0
Etat et autres collectivités publiques		6 328 066	6 328 066	0	0
Taxe sur la valeur ajoutée		0	0	0	0
Obligations cautionnées		0	0	0	0
Autres impôts		1 322 309	1 322 309	0	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		1 858 255	1 858 255	0	0
Groupes et associés		0	0	0	0
Autres dettes		6 342 578	6 342 578	0	0
Dette représentative de titres empruntés		0	0	0	0
Produits constatés d'avance		0	0	0	0
TOTAL DES DETTES		714 092 889	714 092 889	0	0
Emprunts souscrits en cours d'exercice		0	Emprunts auprès des associés personnes physiques		0
Emprunts remboursés en cours d'exercice		0			

BNPP AM FRANCE

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-1 315 500
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	127 969
DIVERS - PDTS A RECEVOIR	91 815
FAE Commissions de gestion	58 373 586
FAE Clients Conseil	5 059 067
FAE Clients DELEGATION	29 722 534
FAE MANDATS TRESORERIE	7 564 223
FAE TAXABLES FGX	1 030 199
FAE NON TAXABLES FGX	292 947
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	2 769 276
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	23 613 443
FAE EPARGNE SALARIALE	3 635 303
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	36 138 212
INTERETS COURUS SUR PRETS NON SUBOR	11 435
FAE FRAIS DE RECHERCHE	1 117 425
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	728 483
	0
	0
	0
	0
TOTAL	168 960 417

BNPP AM FRANCE

Charges à payer

Charges à payer	Montant
FNP IMMO FGX	1 597 932
PROV POUR CONGES PAYES FD	8 373 589
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	6 285 706
CAP BONUS LOCAUX PROV	37 051 144
ETAT - CHARGES A PAYER	29 174
CAP RTT FD	272 134
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	5 451 212
EFFORT CONSTRUCTION	507 462
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	18 145 282
FORMATION PROF C (FPC)	101 632
DIVERS CAP CSF	173 000
FNP FGX	30 211 616
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	9 921 474
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	371 219
FNP TRANSFER PRICING	34 811 917
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	139 992
FNP RTO	5 884 641
FNP TRADE SUPPORT	431 130
FNP RETRO MULTIGESTION S/DIST	189 000
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	164 641 661
TOTAL	324 590 926

BNPP AM FRANCE

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2022	Valeur nominale
Actions ordinaires	7 521 261	3 139 578		10 660 839	16
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	7 521 261	3 139 578	0	10 660 839	

BNPP AM FRANCE

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 022 932 403	1 085 164 328	-6%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	754 335 019	774 093 583	-3%
Chiffres d'affaires nets-Export	268 597 384	311 070 745	-14%
Chiffres d'affaires nets	1 022 932 403	1 085 164 328	-6%

BNPP AM FRANCE

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingenieurs et Cadres	819	781			819	781
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	17	18			17	18
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	836	799	0	0	836	799

L'effectif moyen du personnel est de : 836

BNPP AM FRANCE

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	116 661 458	30 595 039	86 066 419
Résultat exceptionnel	-13 918		-13 918
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-10 960 176	-3 773 589	-7 186 587
TOTAL	105 687 364	26 821 450	78 865 914

BNPP AM FRANCE

Filiales et participations

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 2

En Milliers d'euros

Dénominatio n	Capital	Réserves et Report à nouveau avant affectation des résultats	Quote- part du Capital détenue (en%)	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursé s	Montant des cautions et avals donnés par la société	Chiffre d'affaire s hors taxes du dernier exercice écoulé	Résultat (Bénéfici e ou Perte du dernier exercice clos)	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice	Observ ations
				Brute	Nette						
BNPP AM Argentina	0	198							175	0	
EMZ Partners	500	17 180	12%						-5 020	1 200	
PT BNPP AM Indonésie	3002	5 613	14%						2 027		
Merconter	23	0	3%						0	0	

BNPP AM FRANCE

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividende s	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou individuel	120 340 176	50 233 248					170 573 424
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	356 566 378					230 436 425	587 002 803
Ecart de réévaluation	0						0
Réserve légale	12 034 018						12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles	0						0
Réserves réglementées	0						0
Autres réserves	2 429 256		2 283 626				145 630
Report à nouveau	35 498 681	3 045 684		99 355 858	99 362 408	3 432 738	41 983 653
Résultat de l'exercice	99 362 408	78 865 913	99 362 408				78 865 913
Subventions d'investissement	0						0
Provisions réglementées	0						0
TOTAL CAPITAUX PROPRES	626 230 917	132 144 845	101 646 034	99 355 858	99 362 408	233 869 163	890 605 441

BNPP AM FRANCE

Evénements postérieurs

La fin du premier trimestre 2023 aura été marqué par la mise sous tutelle par la Fédération Deposit Insurance Corporation des Banques Américaines "Silicon Valley Bank" et "Signature Bank". Par ailleurs, Crédit Suisse, dont les difficultés avaient alimenté une chute très significative du cours de bourse, a été reprise par UBS. Ces événements ont déclenché une chute des valeurs bancaires et une très forte volatilité des indices boursiers. L'exposition de BNPP AM à ces trois acteurs bancaires est très limitée depuis plusieurs mois.

4 【利害関係人との取引制限】

管理会社と関連会社の取締役又は主要株主との間の取引は制限されない。但し、かかる取引が行われた場合には法定監査役に通知しなければならず、法定監査役はかかる情報を考慮した上で監査を行う。

5 【その他】

(1) 定款の変更、営業譲渡又は営業譲受、出資の状況、その他の重要事項

2009年4月7日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの登記上の事務所は、パリ市75009、オスマン大通り1番である。

2010年5月3日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスを吸収合併した。これに関連して、定款の第6条が変更された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスの資本金に相当する全ての株式を所有し、新たに株式は発行されなかった。

2011年3月31日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、SIGMAビジネスをヘアウッド・アセット・マネジメント(ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エス・エイの完全子会社)に譲渡した。かかる譲渡に関して、管理会社の定款の変更は要求されなかった。

2014年5月19日付で、ローン担保証券(CLO)の運用が、ビー・エヌ・ピー・パリバからビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントに移転した。

2014年12月15日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

2016年12月12日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

管理会社の商号を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに変更した。

2017年11月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはCamGestion及びTHEAMを合併した。

2017年11月23日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2017年12月19日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2018年3月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エスジーアール・エスピーエーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのミラノ支店を設立した。

2019年8月30日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー・エス・エイのドイツ支店であるBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT BELGIUM SA Zweigniederlassung Deutschlandがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのドイツ支店となった。

2021年5月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ネダーランド・エヌヴィーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのオランダ支店を設立した。

2021年12月31日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズを吸収合併した。

2022年9月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は120,340,176ユーロから170,573,424ユーロに増加した。これにより定款及びKbisが変更された。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした、又は及ぼすことが予想される事実はない。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス（保管受託会社）

資本金の額

2023年6月19日現在の保管受託会社の資本金の額は2,468,663,292ユーロ（368,201,130,002円）である。

事業の内容

当会社は、1966年フランス法に基づき設立された株式会社（*société anonyme*）であり、銀行業を営んでいる。

2022年10月1日付でビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスが当会社に合併されたことに伴い、現在当会社の業務は、企業及び金融機関に対する証券サービスに特化している。また、清算及び保管業務に加え、それらの関連業務を行う。

当会社は、投資信託の資産の保管業務を行う。

- (2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

受益者口座管理会社の資本金の額

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。したがって、2023年6月19日現在の受益者口座管理会社の資本金の額は、当会社の資本金の額である2,468,663,292ユーロ（368,201,130,002円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、企業の従業員貯蓄プランの設定及び貯蓄ファンドの管理を行っている。また、受益者が保有する貯蓄ファンドの受益証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズの業務には、企業の従業員貯蓄プラン、退職金積立制度及び保険仲介業務に関する法人に対する助言サービス並びに金融/投資商品の設定及び市場での売買を含む。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(運営会社)

資本金の額

2023年6月19日現在の運営会社の資本金の額は、2,468,663,292ユーロ(368,201,130,002円)である。

事業の内容

当社の証券管理業務は、投資信託の運営、UCITSの会計管理、投資信託及びUCITSの業績の評価並びに名義書換代理人、保管管理人、小口口座の管理人として行為し、又は機関投資家のために経営管理若しくは事務管理業務の外注を受けることである。

2 【関係業務の概要】

- (1) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(保管受託会社)
本ファンドの資産の保管業務等を行う。
- (2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(受益者口座管理会社)
従業員が保有する本ファンド証券の保管、口座管理及び償還業務等を行う。当該業務につき、金融市場庁の認可を得ている。
- (3) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(運営会社)
本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運營業務を提供する。

3 【資本関係】

- (1) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(保管受託会社)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは当会社に合併された。当会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスを100%保有している。
- (2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(受益者口座管理会社)
受益者口座管理については、ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズが行っている。
- (3) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(運営会社)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは当会社に合併された。当会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスを100%保有している。

第3 【投資信託制度の概要】

1 フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去数十年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- ・ 1964年 変動資本を有する会社型投資信託 (*Société d' Investissement à Capital Variable*) (以下「SICAV」という。)の最初の創設
- ・ 1967年 契約型投資信託 (*Fonds Communs de Placement*) (以下「FCP」という。)の創設(当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。)
- ・ 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (*the Monory Law*)
- ・ 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- ・ 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d' Entreprise*) (従業員契約型投資信託)を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (以下「OPCVM」という。)の創設
- ・ 1988年及び1989年
ヨーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
これによってフランス投資信託は、UCITSのヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- ・ 1996年及び1998年
金融活動の法的枠組の近代化
- ・ 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- ・ 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- ・ 2003年 2003年8月21日付年金向け貯蓄プラン (PERCO) の設立に関する法律

2 OPCVMに対する規制

OPCVMは、財政金融法により規制されており、また、法令及び金融市場庁の指令に従う。

3 OPCVMの概要

フランス法によれば、OPCVMとは、変動資本有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAV及び有価証券の共同所有機関（会計上存在するが、法人格を持たない。）であるFCPの2種類がある。SICAVとFCPは厳格に規制されている。OPCVMの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCVMの目的は主に有価証券で構成されているOPCVMの資産を株式（SICAVの場合）又はファンド証券（FCPの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCVMの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCVMの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。但し、2001年2月19日付の貯蓄に関する法律以来、SICAVは企業貯蓄制度に基づき従業員に対して発行された会社の証券の運用を目的とするSICAVは設立可能となった。

SICAV及びFCPの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式/ファンド証券の所有者総会、監査役など）。OPCVMを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託会社（*depositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

4 FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPIはヨーロッパ経済共同体の指令85/611/EECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されている。また、FCPIは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみがファンド証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（勅令第89-623号第6条）、受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-20条）。ファンド証券を保有し且つ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが所有する株式に対する議決権を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている）。さらに一定の場合、管理会社が議決権を行使する場合がある。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは()従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額又は()企業貯蓄制度に従業員が預入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEのファンド証券は、フランス労働法第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である(財政金融法第L.214-165条)。

5 FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは(フランス又は外国の)有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家(以下「受益者」又は「メンバー」という。)の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

() 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

() 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた(今後も適用され続ける)。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受をおこなう。フランス法の下では、各従業員は(他の従業員らと共に)FCPEが所有する会社の株式の共同所有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、ファンド証券を従業員に対して発行する。かかるファンド証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各ファンド証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

従業員は、管理会社により運用される資産の保有機関であるファンドの証券を所有する。上記のとおり従業員は、会社株式の共同所有者であり、FCPEのファンド証券はかかる所有権を表章するものである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格をもたない。しかし、フランス法では、ファンド証券は独立した有価証券であると明記されている。

6 FCPEの組織

(1) 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託会社の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託会社」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。保管受託会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストから指名される。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託会社はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託会社は、常に受益者の最善の利益のために行うなければならない。管理会社及び保管受託会社は、フランスのミューチュアル・ファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社又は保管受託会社が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

(2) 管理会社

管理会社はフランスの管轄庁（現在は金融市場庁）の認可を受けた民間会社で、ADEME番号はFR200182である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集散的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続きにおいて第三者に対してFCPEの計算でFCPEを代表して行為する。従って、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合のみ、管理会社を変更することができる。

(3) 監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員である受益者の代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者の代表者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主総会における議決権を与える旨規定することも可能である。なお、本ファンドの約款では、各受益者に議決権を与える旨の規定は設けられていない。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更(つまり、合併、分割及び清算)について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託会社及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

(4) 保管受託会社

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託会社は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託会社はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続きを行う。

保管受託会社は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアル・ファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託会社が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託会社は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託会社を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託会社を変更することはできない。

(5) 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が1年に一度作成する報告書を認証する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び1年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託会社が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

7 従業員 投資家の所有権

FCPEの受益者の権利はファンド証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録されるファンド証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別ファンド証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。ファンド証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。但し、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たなファンド証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託会社の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確且つ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。但し、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有するファンド証券は、発行日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかる処分制限はフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかる処分制限を全世界的に課している。但し、早期償還がフランス労働法第R.3324-22条に列挙された場合（例えば、結婚、離婚、第3子の誕生、労働契約の終了など。）にフランス法により認められている。

処分制限期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有するファンド証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合処分制限期間は適用されない。）。

8 投資家保護

FCPEは法人格を持たないが、FCPEの計算で法律行為を行う管理会社によって代表される。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEのファンド証券はいかなる証券取引所においても取引又は上場することができない。

9 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

従って、ファンド証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）がファンド証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有するファンド証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加ファンド証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかるファンド証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。FCPEが外国の発行体が発行する有価証券の取得を選択した場合、かかる有価証券の転売により実現されるキャピタル・ゲインはフランスで課税される。

10 ファンド証券の引受及び償還

ファンド証券の申込みはFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない。かかる申込みには受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込みは一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。但し、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払いは、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。但し、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款はファンド証券の申込み及び償還に係る手数料及び費用について規定している。

11 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済ファンド証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCVMの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

12 年次報告書

管理会社は、保管受託会社が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4 【参考情報】

本計算期間中において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2022年6月29日関東財務局長に提出
(2) 半期報告書及びその添付書類	2022年9月30日関東財務局長に提出

第5 【その他】

該当なし

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2021年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・フランス
ベルジュール通り14番
75009 パリ市
フランス

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2021年12月31日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2021年1月1日から本報告書の発行日までの間に、フランス商法及び法定監査人の職業倫理規定に規定されている独立した規則に従い監査任務を実施した。

評価の正当性

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる世界的な危機は、当事業年度の財務書類の作成及び監査に特例的な状況をもたらした。かかる危機とこの健康危機に関連して取られた例外的な措置は、集合的投資信託、それらの投資先並びに対応する資産及び負債の評価に多様な影響を及ぼした。移動制限や在宅勤務等、これらの措置の一部は、集合的投資信託の運営管理及び監査の実施方法にも影響を与えた。

かかる複雑かつ変化の激しい状況において、我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823-9条及びR.823-7条に従い、我々は、専門家としての判断で、当該年度の年次財務書類の監査において適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の年次財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示及び年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

管理会社の年次財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

年次財務書類は、管理会社によって作成された。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔又は過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに：

- ・法定監査人は、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット
バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)

pwc

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 31 décembre 2021**

**BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS**
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
14, rue Bergère
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 01/01/2021 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

La crise mondiale liée à la pandémie de COVID-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les Organismes de Placements Collectifs, leurs investissements et l'évaluation des actifs et passifs correspondants. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur la gestion opérationnelle des Organismes de Placements Collectifs et sur les modalités de mise en oeuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

フランスの持株会社

オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する法定監査報告書
2021年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの単独株主宛

監査意見

株主総会からの委託を受けて、我々は添付の2021年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2021年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に、フランス商法の規定及びフランスにおける法定監査人の倫理規程に準拠して監査を実施した。

適用

上記の意見を限定することなく、我々は、年次財務書類の注記4に記載されている、フランス会計基準庁(Autorité des Normes Comptables)による年金及び類似の給付の測定及び認識に係る規則に関する勧告第2013-02号の更新に係る2021年11月の会計方法の変更に注意を喚起する。

評価の根拠

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行は、当事業年度の年次財務書類の作成及び監査に影響を及ぼした。かかる危機及び当該健康危機に対応するために採られた例外的な措置は、企業(特に事業活動及び資金調達)に多くの影響を及ぼし、企業の見通しに不確実性をもたらした。在宅勤務や移動制限など、これらの措置の一部は、会社組織や監査手続にも影響を与えた。

このような複雑かつ変化の激しい状況下において、我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、我々は、我々が実施した最も重大な評価は、我々の専門的な判断に基づき、適用された会計基準の適切性、行われた重要な見積りの合理性及び年次財務書類全体の表示に関するもので、特に以下の点に関するものであったことを報告する。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしていると理解されるべきである。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

最高経営責任者のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して単独株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-6条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするのに必要なとみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報(もしあれば)を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は議長が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.823-10-1条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・ 監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意の不作为、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・ 監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・ 監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・ 監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・ 監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ セデックス及びパリ・ラ・デファンスにて、2022年4月28日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署名]

サラ・クレスマン - フロケ

[署名]

ステファン・コラ

[前へ](#)

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6 place de la Pyramide
92908 Paris-La Défense Cedex

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE

Société par actions simplifiée

1, Boulevard Haussmann
75009 Paris

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2021

À l'associé unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance, prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2021 à la date d'émission de notre rapport.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthode comptable relatif à la mise à jour en novembre 2021 par l'Autorité des Normes Comptables de sa recommandation n°2013-02 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires, tels qu'exposés dans la note 4 de l'annexe des comptes annuels.

Justification des appréciations

La crise mondiale liée à la pandémie de COVID-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en oeuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes annuels, notamment pour ce qui concerne :

Estimations comptables :

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le président.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Neuilly-sur-Seine Cedex et Paris - La Défense, le 28 avril 2022

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2022年12月30日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・フランス
オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2022年12月30日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2022年1月1日から本報告書の発行日までの間に、フランス商法及び法定監査人の職業倫理規定に規定されている独立した規則に従い監査任務を実施した。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823-9条及びR.823-7条に従い、我々は、専門家としての判断で、当該年度の年次財務書類の監査において適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の年次財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示及び年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

管理会社の年次財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

年次財務書類は、管理会社によって作成された。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔又は過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに：

- ・法定監査人は、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット
バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)

pwc

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 30 décembre 2022**

**BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS**
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
1, boulevard Haussmann
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 01/01/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

フランスの持株会社

オスマン大通り1番
75009 パリ市年次財務書類に対する法定監査報告書
2022年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの単独株主宛

監査意見

株主総会からの委託を受けて、我々は添付の2022年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2022年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に、フランス商法の規定及びフランスにおける法定監査人の倫理規程に準拠して監査を実施した。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、我々は、我々の専門的な判断に基づき、当事業年度の年次財務書類の監査において最も重大であると考えられる評価は特に以下の点に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしていると理解されるべきである。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

最高経営責任者のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して単独株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-6条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするために必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は議長が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.823-10-1条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意の不作为、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイー・シュール・セヌ セデックス及びパリ・ラ・デファンにて、2023年3月29日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署名]

サラ・クレスマン - フロケ

[署名]

ステファン・コラ

[前へ](#)

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6 place de la Pyramide
92908 Paris-La Défense Cedex

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE

Société par actions simplifiée

1, Boulevard Haussmann
75009 Paris

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2022

À l'associé unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance, prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823 - 9 et R.823 - 7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci - avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Estimations comptables :

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441 - 6 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le président.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823 - 10 - 1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Neuilly-sur-Seine Cedex et Paris - La Défense, le 29 mars 2023

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)